

女性の地位指標に関する研究会報告書

平成 7 年 7 月

財団法人労働問題リサーチセンター
女性の地位指標に関する研究会

まえがき

昭和50年の国際婦人年とこれに続く「国連婦人の十年」を契機に、我が国の女性の地位は著しく向上したと言われ、このことについては何らの異論はないと思われる。しかしながら、女性の地位向上がどの分野でどの程度実現したか、更にはどの分野において一層の改善が必要なのかという点については、これに明確に回答することは非常に困難なのではないだろうか。

今後、女性の地位向上を一層進めていくため、女性の地位の現状や変化を客観的、数量的に明らかにすることを可能にする「指標」の開発が望まれている。具体的には、長期的にみた女性の地位向上の変化を表す全国時系列指標と、一時点限りではあるが各都道府県ごとの女性の実態を表す地域別指標の開発である。

そのため、(財)労働問題リサーチセンターの委託を受けて、「女性の地位に関する指標」の開発のための研究会を設置し、労働省の協力のもとに、いくつかの試算を行い、「女性の地位指標」の開発のための研究を進めたところである。そして、本研究会で開発する指標については、あくまでも一つの試算であり、今後の研究のためのたたき台を作るという趣旨で出発したものである。

本報告書は、この試算の結果をまとめたものであるが、この結果をみると必ずしも当初の目的を十分に達成したとは言い難いかもしれない。女性の地位向上といった非常に抽象的な概念は、指標化といった数量に置き換えていく手法にはなじみにくいものであることに加え、女性の地位の概念自体が明確とは言い難く、その範囲、イメージ等は各個人によって多様なものがありうる。

このようなことから、この課題については、唯一の正解というものはありえないと考えられるが、個別指標についても統計上の制約は大きく、さらにその動きを統合し客観化するための手法についても様々な意見があったところである。

今後も女性の地位向上を評価・推進していくための努力が積み重ねられていくことと思われるが、それに向けて本報告書も何らかの貢献ができれば幸いであると考えている。

平成7年7月

女性の地位指標研究会
座長 笹島 芳雄

女性の地位指標に関する研究会委員

今 田 幸 子 日本労働研究機構主任研究員

大 沢 真 理 東京大学助教授

○ 笹 島 芳 雄 明治学院大学教授

平 田 周 一 日本労働研究機構研究員

渡 辺 秀 樹 慶應義塾大学教授

(50音順 敬称略)

○は座長

女性の地位指標に関する研究会報告書 目 次

まえがき

I	女性の地位指標の開発について	1
1	女性の地位指標の考え方	1
2	指標体系について	2
(1)	指標体系の作成	2
(2)	アイテム（個別指標）の選定	3
3	全国時系列指標	6
(1)	多様な動きを示すアイテム	6
(2)	原数値の指数化による指標	6
(3)	変化率標準化指数による指標	12
(4)	まとめ	19
4	地域別指標	20
(1)	地域別指標の計算方法	20
(2)	地域別指標試算結果	23
(3)	まとめ	25
II	計算結果	27
1	全国時系列指標試算	29
(1)	原数値の指数化による指標試算（単純算出法）	29
(2)	変化率標準化指数による指標試算	47
2	地域別指標試算	66
III	附属資料	81
IV	参考資料	105

I 女性の地位指標の開発について

1 女性の地位指標の考え方

我が国では様々な分野で女性の地位が向上してきたが、本研究会は、そのような女性の地位の現状や改善状況を、よりの確に把握し、今後の施策の推進に役立てるため、女性の地位の向上について客観的、数量的に表すことができる「女性の地位指標」を開発することを目的として検討を開始した。

女性の地位の向上の度合いは、例えばいくつかの代表的指標を選択し、その動きを単純に追うことで説明できるというようなものではない。そのため女性の地位に関わるできるだけ広範なアイテム（個別指標）を選択し、これにより構成される複数の領域によって成り立つ指標体系を想定することとした。そして各アイテムに数値を当てはめ、何らかの計算式により数量化を行うことにより指標を作成することとした。

また、この指標開発の基本的な視点として、次のような考え方をとった。

- ① 本指標は男性に比べて女性の置かれた地位を表す指標であって、単に女性が幸せかどうかというような女性の幸福の度合いを示す指標ではないこと。
- ② 女性の地位向上に関する政策課題を視野に入れつつ作成される必要があること。

すなわち、女性に関する指標を最も広義に考えた場合には、女性が幸福・快適に暮らすというような状況までを含むことも考えられるが、本研究会においては、求める指標は一般的な女性の幸福指標ではないという前提で出発した。

さらに、女性の地位向上の範囲についても、様々な考え方があるが、本研究会においては、女性の地位向上の課題とされている又はなり得る次のイ、ロ、ハのような事項を中心に作成することとした。

イ 男女で格差がありその縮小が課題とされている事項

例えば、平均寿命や識字率等において女性が遅れていればこの格差の縮小は女性の地位向上の主要な課題となりうる。また女性の就業分野の拡大や政策決定分野への参加の促進など、これまで男性が多かった分野への女性の進出も望ましいこととされているが、このような観点から選択されたアイテムとしては、審議会等における女性委員の比率の上昇や、男女の賃金格差の縮小等がある。これらの指標については男女格差又は男女平等指標と言い替えることもできよう。

ロ 当該分野において女性の活動や参加の進捗が望まれる事項

例えば、ボランティア活動等の各種の社会参加活動や各種のスポーツ活動、演劇会

への参加などの余暇活動については、男女でほとんど差がなかったり、あるいは女性が男性を上回るような状況にあるが、このような場合でも女性の参加が進むことは、女性の地位向上と考えられる。男女格差はあまり意図されず、女性の参加が進んだことをプラスと評価する指標である。これらは、女性の参加・活動指標と言い替えることもできよう。

一方、家庭内における役割分担については、現在では男性の参加が求められている問題であるので、男性の参加拡大をプラスに評価して取り上げることとした。

なお、アイテムによっては、女子の進学率や就職率のように上記イ及びロのいずれの性格も有し、どちらに属するとも断定できない指標もある。

- ハ 女性だけの問題であっても、女性の地位に特に関わりが深いと考えられている事項
これは、具体的には母性保護の問題に限定している。妊娠、出産をめぐる健康管理・母子衛生の指標は、その改善の経過や諸外国の実態をみると、女性の地位に深く関わる問題であり、指標に盛り込む必要があると考えられる。

2 指標体系について

(1) 指標体系の作成

本研究会においては女性の地位を構成する領域を、「教育・文化」「雇用・就業」「家庭・生活・健康」「公的分野等」の4つの主要な領域に分類した。

そして、それぞれの領域を構成する主な分野を大項目として立て、さらにその分野の主要な要素をいくつかの中項目とした。さらに、これらの中項目ごとに具体的な数値で示すことのできるアイテム（個別指標）を選定した。各中項目について一つの指標で代表させることが適当でないと考えられる場合には複数の指標を選定した。各領域毎に、中項目の数は7～10、アイテムの数は10～14となっており、アイテムの合計数は47となっている（第1表）。

なお、検討の開始時においては、領域の分類を「健康・安全」「教育・文化」「雇用・就業」「家庭・地域」「公的分野等」の5領域としてみたが、アイテムの選定において、「健康・安全」の領域については、既存の統計調査の項目が限られていることもあって選択できるアイテムの数が少なかったため、1つの領域としては扱うこととせずに、「家庭・生活」とあわせ「家庭・生活・健康」という1領域にしたものである。

このように本研究会での指標体系の作成に当たっては、現段階で活用可能なアイテムの検討に合わせて構成されたものであることに留意する必要がある。

(2) アイテム（個別指標）の選定

アイテム選択の基準としては、次のような点を念頭において検討した。

① 評価の方向について一定のコンセンサスが可能であること

数値の増加、減少について女性の地位向上という観点からみて、プラス・マイナスの評価が可能であり、その評価について判断が分かれなものであることが必要であると考えた。例えば離婚率の上昇、未婚率の上昇、出生率の低下、パートタイム労働者の増加等については女性の地位に関係が深い項目であるが、一定の方向の判断が困難であり採用できなかった。

② 時系列指標（可能であれば地域も）の作成が可能であること

女性の地位向上の推移を見るためには、得られるデータが統計として信頼に足り、時系列に接続しており、各年、3年、5年ごとなどの使用が可能であることが重要であり、これらの条件を満たすものに限定してアイテムを選択することとした。なお、全国時系列指標の開発を本研究会の検討の基本としたため、地方の数値のないアイテムも選択されている。

また、時系列の接続数値がないために取り上げられなかったものとしては、介護等への男性の参加の状況や育児休業の男性の取得率などがあり、これらは今後統計が積み重ねられれば将来的にはアイテムの候補となりうると思われる。さらに、家庭内における女性の地位を表す指標として、例えば家計の決定権に関する統計等があれば指標体系に採用することも考えられる。

各分野への女性の進出については、各領域の中項目ごとにアイテムを選択する場合、複数の候補があれば女性の地位向上の課題として意識されているもの、即ち男性主体の分野に女性が進出しているもの等が選択されている。

具体的には、教育分野における女性の進出状況については小学校教員の女子比率ではなく、小学校校長における女子の比率を採用するということである。しかし、芸術分野における女性の進出のように女性が優位にあるアイテムを採用せざるを得なかった場合もある。

次いで指標の計算に当たっては、男女平等指標については原則として男女比（差）を用いた。参加・活動指標については、原則として女子の原数値の変化を用いることとしたが、社会生活基本調査を用いた各種行動者率については、女子の原数値では調査年次によって数値の動きが大きいため、時系列比較のために男女差を用いて計算した。

第1表

全 国 指 標 体 系

I 教育・文化

注) ※は5年ごとの数値
◇は一定年次以降の数値のみ
() 内は各アイテムのウェイト

[大項目]

[中項目]

[アイテム]

1 教育向上	(1)高学歴化	①4大進学率の男女比
	(2)専攻分野拡大	②社会科学・理工分野における女子比率(大学在籍者)
2 生涯学習等	(3)学習活動	③学習活動行動者率の男女比 ※◇
3 教育従事者	(4)教育分野への参加	④小学校校長に占める女子比率(1/2) ⑤大学教員に占める女子比率(1/2)
4 研 究	(5)研究分野への参加	⑥科学研究者(人文、社会・自然科学分野)に占める女子比率 ※
5 マスコミ文芸	(6)マスコミ等への参加	⑦記者・編集者に占める女子比率(1/2)※ ⑧文芸家に占める女子比率(1/2)※
6 芸 術	(7)芸術分野への参加	⑨美術家(彫刻家、画家、工芸美術家)デザイナーに占める女子比率(1/2)※ ⑩音楽家に占める女子比率(1/2)※

II 雇用・就業

1 職業への進出	(1)雇用への参加	①雇用者に占める女子比率
	(2)経営への参加	②自営業雇有業主に占める女子比率
2 採 用	(3)就 職	③4大卒の就職率の男女比
3 就業分野	(4)職業分野の拡大	④女性の少ない専門職業に占める女子比率 ※ ・技術者 ・医師、歯科医師 ・法務従事者 ・公認会計士 ・税理士
4 昇進・昇格	(5)管理職登用	⑤管理的職業従事者に占める女子比率
5 継続就業	(6)長期勤続化	⑥女子雇用者に占める長期勤続者の割合
	(7)家庭との両立	⑦6歳未満の子のいる妻に占める雇用者率 ◇
6 賃 金	(8)賃 金 格 差	⑧男女賃金格差(年齢計)
7 能力開発	(9)職 業 訓 練	⑨職業訓練校入校者に占め女子比率 ◇
8 労働組合	(10)労働組合への参加	⑩労働組合員に占める女子比率

Ⅲ 家庭・生活・健康

〔大項目〕

〔中項目〕

〔アイテム〕

- | | | |
|--------|-------------|--|
| 1 家 族 | (1) 共働きの増加 | ①一般世帯に占める共働き世帯の比率
(夫婦とも雇用者) (1/2)◇
②実収入に占める妻の収入の割合
(1/2) |
| | (2) 婚 姻 | ③離死別者再婚率 |
| | (3) 役 割 分 担 | ④総家事時間に占める男性の時間比率
※◇ |
| 2 健 康 | (4) 母性健康管理 | ⑤妊産婦死亡率 (1/2)
⑥周産期死亡率 (1/2) |
| 3 社会活動 | (5) 地 域 活 動 | ⑦地域社会や居住地に対する社会奉仕
活動行動者率男女比※◇ |
| | (6) 交 通 免 許 | ⑧交通免許保持者に占める女子比率 |
| 4 余 暇 | (7) 趣 味 | ⑨音楽鑑賞行動者率男女比 (1/3) ※◇
⑩演劇・舞踊鑑賞行動者率男女比※◇
(1/3)
⑪読書行動者率男女比 (1/3) ※◇ |
| | (8) その他の余暇 | ⑫スポーツ活動行動者率男女比※◇
(1/2)
⑬海外旅行者に占める女子比率 ◇
(1/2) |

Ⅳ 公的分野等

- | | | |
|--------|--------------|---|
| 1 政 治 | (1) 議会への参加 | ①国会議員に占める女子比率 |
| | (2) 地方議会への参加 | ②地方議会議員に占める女子比率 |
| 2 審議会等 | (3) 審議会等への登用 | ③審議会委員に占める女子比率◇ |
| | (4) 委員への登用 | ④人権擁護委員に占める女子比率
(1/2)
⑤民生委員・児童委員に占める
女子比率 (1/2) |
| 3 行 政 | (5) 公務員採用 | ⑥国家公務員Ⅰ種採用者に占める
女子比率 (1/2)
⑦地方公務員上級採用者に占める
女子比率 ◇ (1/2) |
| | (6) 管理職登用 | ⑧国家公務員管理職等に占める
女子比率 (1/2)
⑨地方公務員管理職に占める女子比率
◇ (1/2) |
| 4 司 法 | (7) 司法への参加 | ⑩弁護士会会員数に占める女子比率
(1/3)
⑪裁判官に占める女子比率 (1/3)
⑫検察官に占める女子比率 (1/3) |
| 5 国際協力 | (8) 国際協力への参加 | ⑬国際機関職員に占める女子比率
◇ (1/2)
⑭青年海外協力隊員女子比率 (1/2) |

3 全国時系列指標

(1) 多様な動きを示すアイテム

当研究会では、「女性の地位指標」の基準年を昭和50年とした。それは、この年が国連が定めた「国際婦人年」であり、国際的にみても、また我が国においても女性の地位向上に大きな意味を有する年であることから、この年を起点とすることがふさわしいと考えたからである。

「女性の地位指標」を構成するアイテムには、基準年（昭和50年）の水準が低かったことから、その後の上昇が際立っているアイテム（例えば、審議会委員に占める女子比率や女性の少ない専門職業に占める女子比率）がある。基準年時点で既に高い水準にあって、その後の上昇はわずかなものにとどまっているアイテム（例えば、雇用に占める女子比率）もある。さらには、その水準が長期にわたってそれほど動かないアイテム（例えば、労働組合員に占める女子比率）も見られる。

このように、その変化率が様々な性格をもつアイテムをどのような方法により総合化すれば、女性の地位の実態を最も反映した「指標」となるかについて本研究会は議論を重ねてきたが、現段階においては、以下の2つの方法を提案することとしたい。この2つのいずれの方法によっても、以下に記すように、なお、いくつかの課題が残されているが、本研究会の提案を契機に議論が深められることを期待するものである。

(2) 原数値の指数化による指標（単純算出法）

① 指数化の方法と特徴

まず初めに試算した方法は、原数値を指数化して平均するという方法であり、以下のように作成した。

イ アイテムについては原則として昭和50年以降各年の数値を求めた。

ロ この数値を昭和50年を基準年とし、基準年を100とした指数化を行った。

ハ これらアイテムの指数を領域ごとに合計し、それをアイテムの数で除すことにより各領域ごとの指数を求めた（資料1）。

各アイテムの統合化に際しては、それらを単純に平均化することとし、中項目ごとに複数のアイテムを選択した項目については、2つを選定した場合は1/2、3つを選定した場合には1/3のウェイトをかけて計算した。

なお、試算に当たって、各年の数値が取れないものについては、中間年の数値について直線補間の方法により推計を行った。平成5年の数値がないものについては直近過去5年間の数値の伸び率を用いて推計した。当該調査が昭和50年以降開始されたものについては直近の数値により補正した。

この方法は原数値を使うのでわかりやすいという反面次のような問題点がある。

第1の問題は、各アイテムの変化率が持つ意味合いが異なるにもかかわらず、それらの違いを考慮にいれずに合成していることからくる問題である。

即ち、基準年（昭和50年）には低くその後に急上昇したアイテムの影響を大きく受け、他方、基準年時点で既に高い水準にあることからその後の上昇はわずかなものにとどまっているアイテムや、長期にわたってわずかしか変化していないアイテムの動きをほとんど反映しないことになる。したがって、このような方法によって算出された「女性の地位指標」は、一部のアイテムの動きに左右される指標となってしまうことから、全般的な動向を示すべきである「女性の地位指標」として適当か否かという問題がある。

第2の問題は、各アイテムを基準年で一律に100 とすることから、基準時のレベルの違いが指標に反映されないことである。

② 指標にみる動き

そのような問題点があることを前提に、上記の試算結果をみると、各領域ごとにそれぞれ次のような特徴がみられる。

なお、指数化したグラフ（第1図～第4図）の他にそれぞれの原数値について、50年以降の動きを参考までにグラフに示してみた（第5図～第8図）。

イ 「教育・文化」（資料1、第1図）

教育・文化の改善状況をみると、昭和50年から60年まで緩やかに改善が続いたが、平成に入りさらにその動きが加速されている。なかでも、小学校校長女子比率や社会科学・理工分野女子比率、科学研究者女子比率、記者・編集者女子比率及び文芸家女子比率において高い上昇率を示している。

しかし、小学校校長女子比率や科学研究者女子比率などは高い伸び率で改善されたとはいえ、基準年における数値がもともと低いため、これからも一層の上昇が求められるものといえる。

ロ 「雇用・就業」（資料1、第2図）

雇用・就業については、昭和50年以降停滞の時期が続いたが、50年代の後半以降上昇が続き特に平成3年にかけて伸びが比較的大きかったが、平成4年以降雇用情勢が悪化し横ばいとなっている。この分野における変化は、既に一定のレベルに達していることもあって、他の領域のように一定の方向をもって一直線に上昇するというのではなく、むしろ、完全に連動しているとまではいえないが景気変動の影響をかなり受けていると言える。

各アイテムの動きをみると、改善度が高かったのは専門職に占める女子比率である。また、雇用者に占める女子比率は、基準年においても3割台と比較的高い

数値を示していたことから、この間の伸び率は20%と相対的に低いものとなっているが、その水準は38.6%と他のアイテムに比べ高いものとなっている。

ハ 「家庭・生活・健康」（資料1、第3図）

家庭・生活・健康については昭和50年以降おおむね同じ程度の伸び率で改善が進んでいるといえよう。

この中では、音楽鑑賞行動者率男女比、母子保健関係指標の上昇が大きい。また、この領域には、演劇・舞踊鑑賞行動者率のように女性優位指標で長期的にはマイナスとなるアイテムが入っている。

家庭・生活・健康については、家庭に関連する主要な指標、婚姻や出産に関する主要アイテムが、主として評価が困難であるとの問題から十分に活用できず、このため、この領域における女性の地位の現況を十分に表した指標になったかという点についてはなお検討を深める必要がある。

ニ 「公的分野等」（資料1、第4図）

公的分野等については、昭和50年以降改善を続けたが、平成に入ってからその伸びが一層大きくなっている。この中では、審議会委員女子比率、国家公務員Ⅰ種採用者女子比率及び地方公務員上級採用者女子比率等の伸びが大きい。

この分野においては、審議会における女性委員の登用のように、各指標の上昇や改善が政策課題として理解されるようになったのは国際婦人年の昭和50年以降であるために、50年時点において10%以下など低い水準から出発しその後高い伸びを示したアイテムが多い（参考第8図）。このため高い伸びは示しているものの、女性の政策決定参加の状況については、未だ低い水準にあり、女性の地位向上にとって大きな課題が残されていると言える。

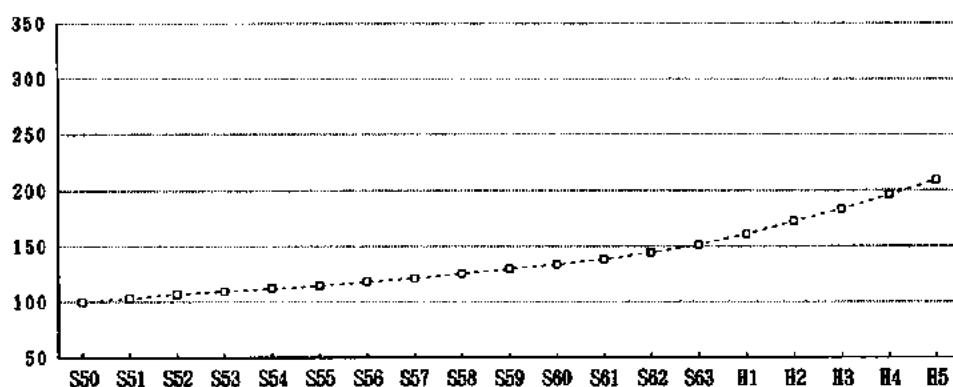
この試算方法によると、50年時点において非常に低い水準にあったものは増加率が大きくなるが、すでに一定の水準にあったものの増加率は相対的に小さい（例えば1%から50%（50年=100 とすると5,000）まで上昇する可能性があるアイテムと、40%から50%（50年=100とすると125）までの上昇が限度であるアイテム）という点に注意することが必要である。

例えば、雇用者に占める女子比率のように、30%台から出発し1～2%の上昇が大きな意味を持つものもある一方、教育・文化における小学校校長女子比率のように、1%台から出発したため、高い伸びを示していても水準としては低いものもある。

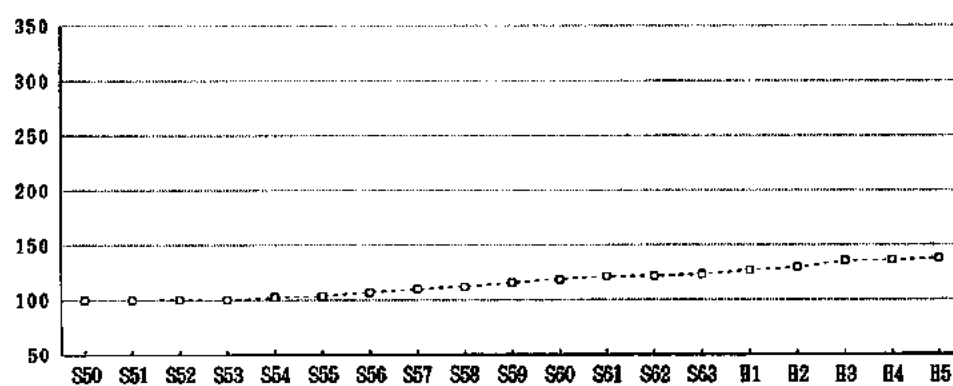
このようなことからこの指標については、直接的な評価にどの程度の意味を持たせるべきか、この領域が最も大きく改善したとはいえても、それは他の領域に比べ高く評価してよいのか、といった問題があると考えられる。

原数値の指数化（単純算出法）による試算値

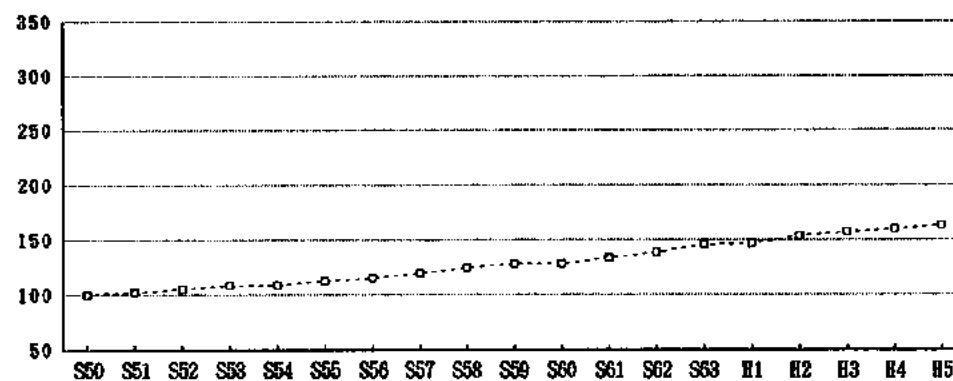
第1図 教育・文化



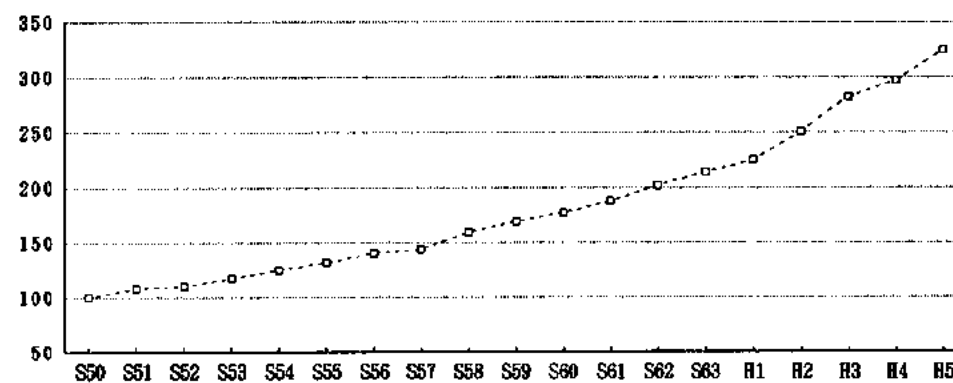
第2図 雇用・就業



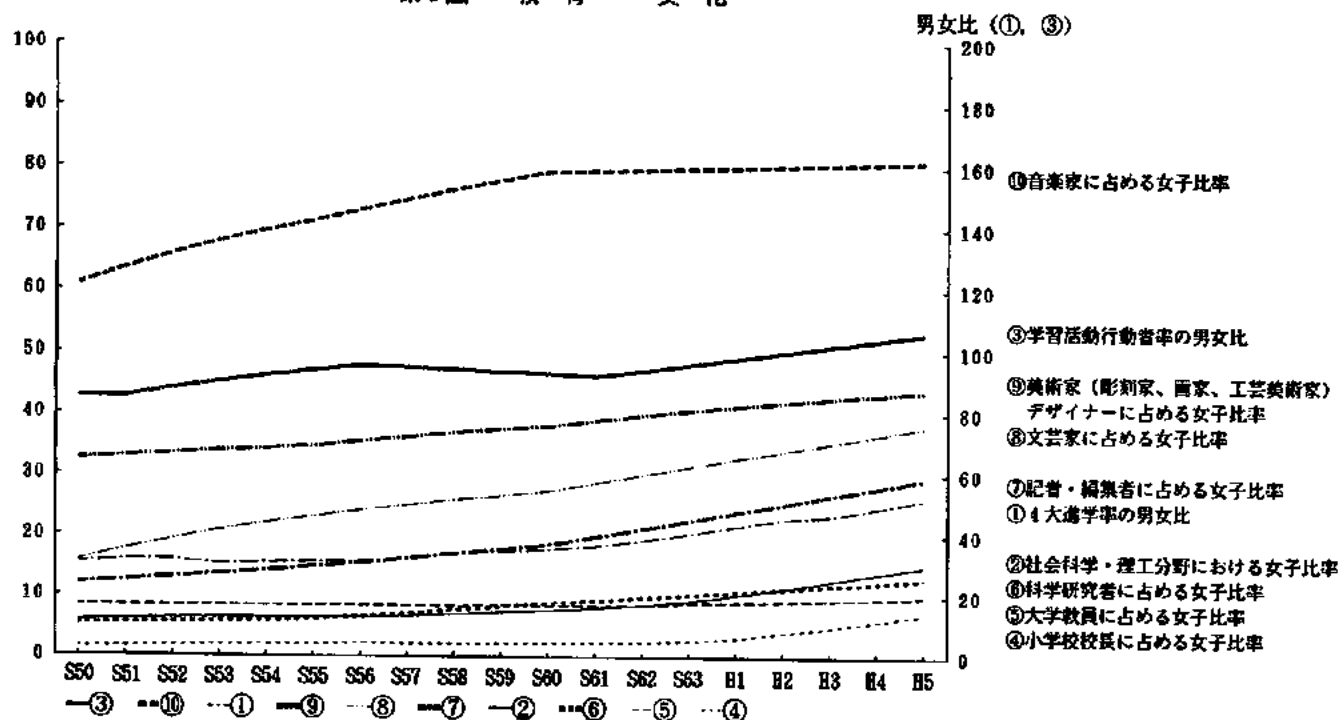
第3図 家庭・生活・健康



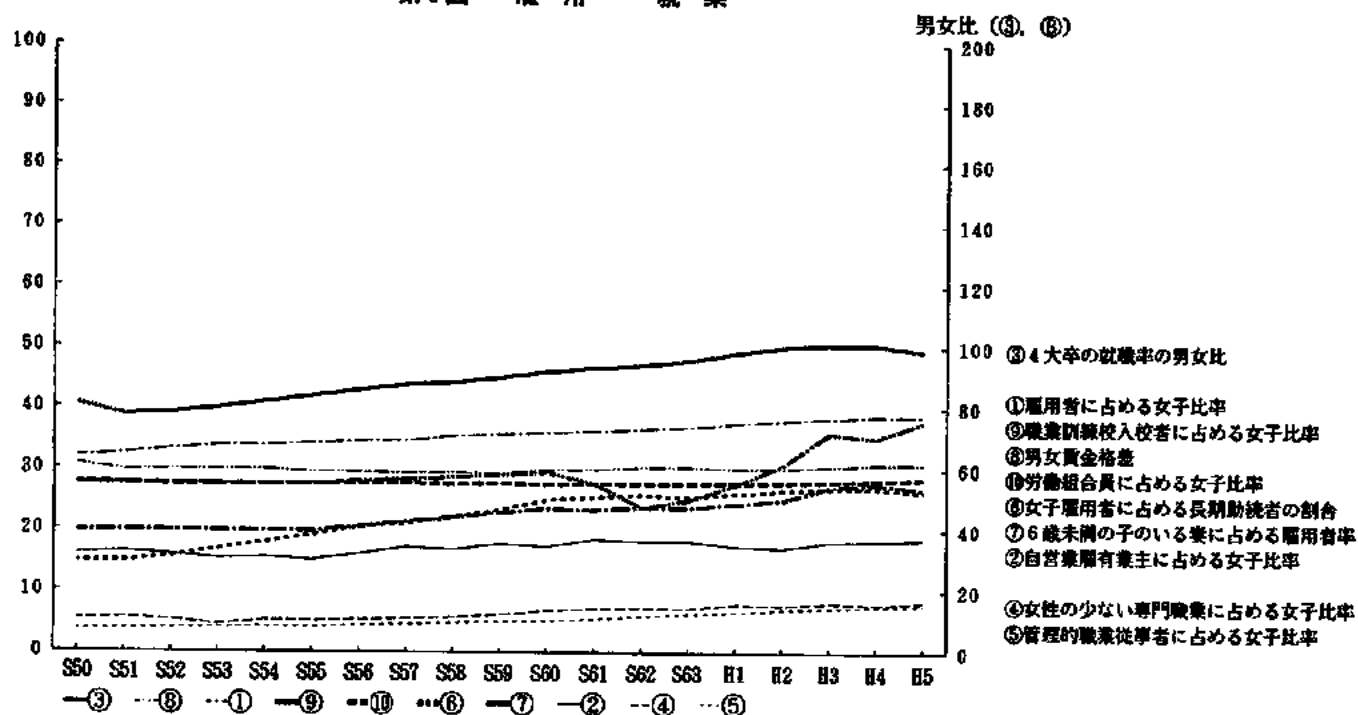
第4図 公的分野等



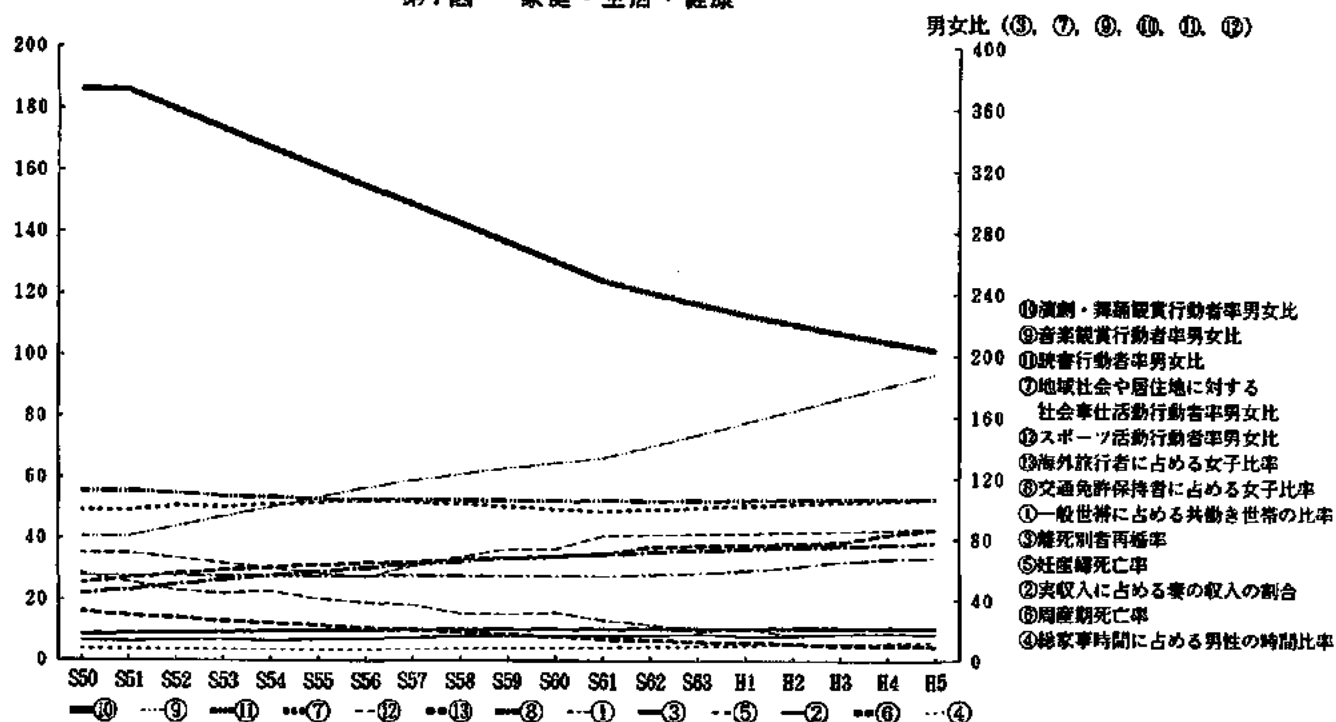
第5図 教育・文化



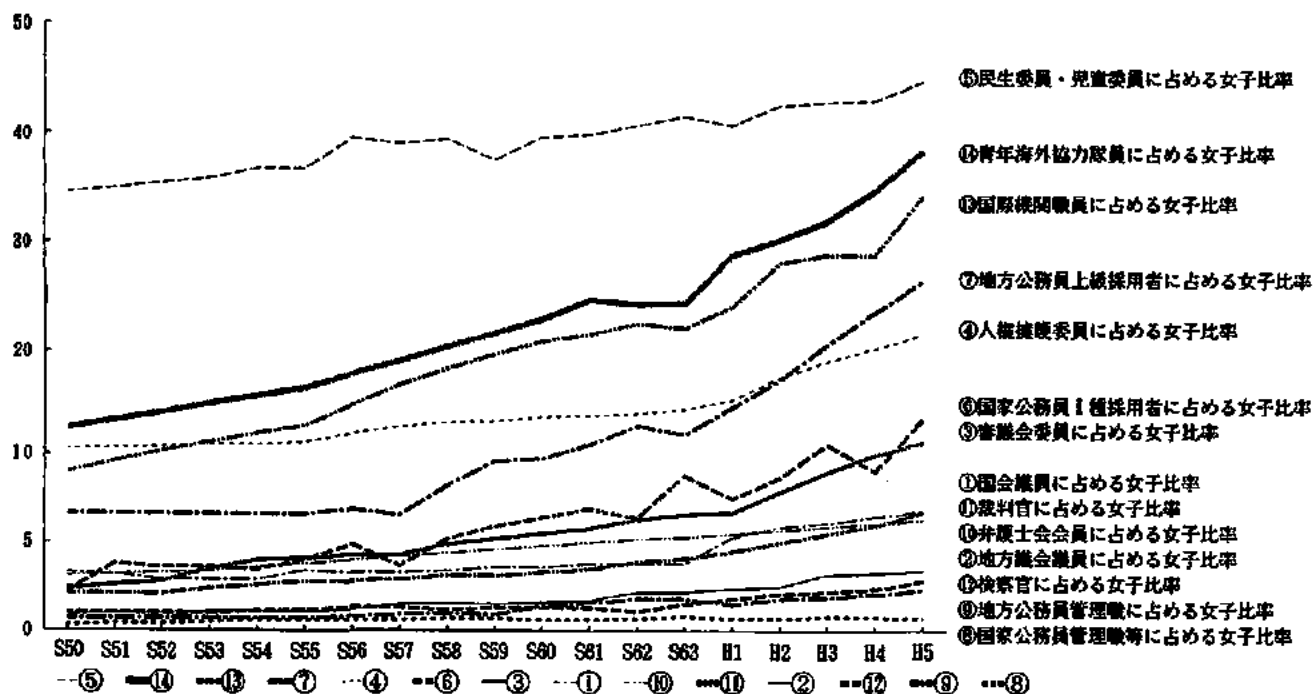
第6図 雇用・就業



第7図 家庭・生活・健康



第8図 公的 分野 等



(3) 変化率標準化指数による指標

① 変化率標準化指数の計算方法と試算結果

変化率標準化指数法は、昭和50年から平成5年に至る19年間の各年の変化率の絶対値の平均が1となるように変化率を標準化した上で、各年の変化率を基準年（昭和50年）の水準を100として年々累積加工したものである。

このため、標準化指数によると、いくつかのアイテムを合成するとき、基準年（昭和50年）の水準の違いや、その後の変動の大きさの違いを考慮する必要がなく、対等な関係で（変動の幅を揃えて）合成できるメリットを持つ。

具体的な計算方法は次のイからハの手法で行われる。

イ 各アイテムごとに、年々の対称変化率（ $C_i(t)$ ）を次式に基づき計算する。

ケース1：アイテムが通常の指数や現実のレベルそのものの場合

$$C_i(t) = \frac{\frac{D_i(t) - D_i(t-1)}{D_i(t) + D_i(t-1)}}{2} \times 100$$

$D_i(t)$ はアイテムの指数値
 i はアイテム番号
 t は年次 } を示す

ケース2：アイテムが構成比等の場合、またはゼロ値や負値をとる場合

$$C_i(t) = D_i(t) - D_i(t-1)$$

ロ 続いて、個々の変化率の系列を、それらの変化率の各年の絶対値の平均（ A_i ）これを標準化因子という）で除して標準化する。これにより全アイテムが同じ基準に直され、変化の激しいアイテムが、総合化した指数の動きを左右することを防ぐことができる。

$$B_i(t) = \frac{C_i(t)}{A_i} \quad \text{ここで} \quad A_i = \frac{\sum_{t=2}^N |C_i(t)|}{N-1} \quad (N \text{は年数})$$

ハ 上記のようにして算出した各アイテムごとの平均対称変化率（ $B_i(t)$ ）を、基準年を100とした指数に変換する。本試算では基準年を昭和50年としている。すなわち $S_i(50) = 100$ となる。このようにして得られる $S_i(t)$ の系列が、変化率標準化指数である。

ケース1：アイテムが通常の指数や現実のレベルそのものの場合

$$Si(t) = Si(t-1) \times \frac{200 + Bi(t)}{200 - Bi(t)}$$

ケース2：アイテムが構成比等の場合、またはゼロ値や負値をとる場合

$$Si(t) = Si(t-1) + Bi(t)$$

② 変化率標準化指数法による試算値の特徴

変化率標準化指数法による領域別の「女性の地位指標」の計算方法は、領域を構成する各アイテムの変化率標準化指数（ $Si(t)$ ）を合計して、アイテム数で除すことにより求めるのである。その結果は第9図～第12図に示されている。

この方法によって作成された指数のメリットとしては、次の点が指摘できる。

まず第1に、(2) でみた原数値の指数化による指標（単純算出法）が、大きく変動した一部のアイテムの影響を受けやすいのに対し、一部のアイテムの動きに左右されることなく、領域の全般的な動向を示すことができることである。

言い換えると、総合化した指数（「女性の地位指標」）が上昇しているとすれば、半数近くの指数が上昇したからであり、低下しているとすれば半数近くの指数が下落したからである、ということになる。

第2に、試算した期間（昭和50年～平成5年）のいつごろ改善され、いつごろ改善が停滞したかが指摘できる。また、最近の改善テンポは従来と比べて高まっているのか、停滞しているのかがわかる。

そのほか、この方法には次のような特徴があることに留意する必要がある。

その第1は、現在の水準について基準年に対して何%伸びたといった絶対的な意味を持つものにはならないということである。それは、単純算出法指数と変化率標準化指数法と比べればただちにわかることであるが、変化率標準化指数は変動が一定の幅に抑えられているからである。この点については、（注）を参照されたい。

その第2は、年々新しいデータが付加されるにしたがって、過去の数値も変化するということである。計算方法からわかるように、標準化因子が変化するからである。

その第3は、領域別の「女性の地位指標」の伸びの方向や伸びの大きさを相対的に示すものであるということである。

その第4は、計算方法からわかるように、各アイテムの原数値が順調に高まっている場合には、変化率標準化指数は最新年において最も高い数値になる。このことから領域別の「女性の地位指標」の最新年の数値を相互に比較することにより、どの領域が試算期間において最も着実に改善したかがわかる。

(注) 変化率標準化指数の試算事例

次の表は、一つの指標が20.0から70.1まで上昇したケースについて、毎年上昇した場合と、減少した年があった場合についての試算数値の違いをみたものであり、前者についてはほぼ最大値に近い119.7 となっているが後者の場合は5年ほど前年より低下した年があったために115.0 にとどまっている。

19年間の平均変動率を昭和50年を基準の100 として計算しており、平成5年の取り得る最大値は約120 である。

	毎年向上を続けたケース						低下した年のあったケース					
	実数	指数	対称 変化率	絶対値	標準 変化率	標準化 指数	実数	指数	対称 変化率	絶対値	標準 変化率	標準化 指数
昭和50年	20.0	100.0				100.0	20.0	100.0				100.0
昭和51年	21.5	107.5	1.807	1.807	1.039	101.0	20.8	104.0	0.980	0.980	0.438	100.4
昭和52年	22.5	112.5	1.136	1.136	0.654	101.7	21.5	107.5	0.827	0.827	0.369	100.8
昭和53年	23.0	115.0	0.549	0.549	0.316	102.0	21.3	106.5	-0.234	0.234	-0.104	100.7
昭和54年	24.5	122.5	1.579	1.579	0.908	103.0	21.0	105.0	-0.355	0.355	-0.158	100.5
昭和55年	31.0	155.0	5.856	5.856	3.368	106.5	22.0	110.0	1.163	1.163	0.519	101.1
昭和56年	32.5	162.5	1.181	1.181	0.679	107.2	25.6	128.0	3.782	3.782	1.688	102.8
昭和57年	33.4	167.0	0.683	0.683	0.393	107.6	30.8	154.0	4.610	4.610	2.057	104.9
昭和58年	34.8	174.0	1.026	1.026	0.590	108.3	27.3	136.5	-3.012	3.012	-1.344	103.5
昭和59年	38.3	191.5	2.394	2.394	1.377	109.8	35.8	179.0	6.735	6.735	3.006	106.7
昭和60年	39.4	197.0	0.708	0.708	0.407	110.2	36.2	181.0	0.278	0.278	0.124	106.8
昭和61年	40.2	201.0	0.503	0.503	0.289	110.5	46.3	231.5	6.121	6.121	2.732	109.8
昭和62年	50.3	251.5	5.580	5.580	3.209	114.1	45.6	228.0	-0.381	0.381	-0.170	109.6
昭和63年	51.6	258.0	0.638	0.638	0.367	114.6	47.8	239.0	1.178	1.178	0.526	110.2
平成元年	55.3	276.5	1.731	1.731	0.995	115.7	55.3	276.5	3.637	3.637	1.623	112.0
平成2年	60.4	302.0	2.204	2.204	1.268	117.2	55.5	277.5	0.090	0.090	0.040	112.0
平成3年	65.5	327.5	2.025	2.025	1.165	118.6	67.3	336.5	4.805	4.805	2.144	114.4
平成4年	70.0	350.0	1.661	1.661	0.955	119.7	65.8	329.0	-0.563	0.563	-0.251	114.2
平成5年	70.1	350.5	0.036	0.036	0.021	119.7	70.1	350.5	1.582	1.582	0.706	115.0
	1.739						2.241					

③ 試算結果の分析

イ 領域別の「女性の地位指標」の比較

平成5年の変化率標準化指数の領域別の水準は、次のようになっている。

・ 教育・文化	118.4
・ 雇用・就業	111.3
・ 家庭・生活・健康	112.7
・ 公的分野等	115.8

この数値及び第9図～第12図、そして上記「変化率標準化指数法による試算値の特徴の第4点」で述べたことを基にして検討すると、「教育・文化」が毎年最も着実に改善しており、ついで「公的分野等」、「家庭・生活・健康」の順であり、「雇用・就業」は景気変動の影響を受けて必ずしも毎年着実な改善の姿を示すとは限らないといえる。

なお、家庭・生活・健康について第11図をみると、着実に改善している状況がみられるにもかかわらず、平成5年の水準が112.7にとどまっているが、これは「家庭・生活・健康」領域を構成するアイテムのうち、「演劇・舞踊鑑賞行動者率男女比」や「読書活動者率男女比」が長期にマイナス傾向にあるため、これらが全体を引き下げているものと思われる。

ロ 全般的な改善か一部のアイテムの改善か

領域別の「女性の地位指標」に関して、単純算出法による試算数値と変化率標準化指数法による試算数値を比較してみる。

比較する場合には、どの手法の試算数値についても、基準年（昭和50年）は100とし、最新年（平成5年）は200とするように、それぞれの数値を変換することとする（そのようにするのは、変化率標準化指数は水準については意味をもたず、形状を比較することに関心があるため）。（13図～16図）

これによると、「教育・文化」、「家庭・生活・健康」、「公的分野等」の領域では、変化率標準化指数法による指数では着実な改善を示しているが、単純算出法による指数では、変化率標準化指数と比べると、試算期間の前半には改善度が弱く現れ、後半に入ってから改善テンポを強めた状況となっている。

これは、「教育・文化」でいえば、それを構成する「社会科学・理工分野女子比率」や「小学校校長女子比率」が試算期間（昭和50年～平成5年）の前半には改善が停滞していたが、後半に急速に改善度を高めたため、単純算出法による指数はこの動きを強く反映したからであると考えられる。

「家庭・生活・健康」でいえば、それを構成する「総家事時間に占める男性の家事時間比率」、「妊産婦死亡率」、「周産期死亡率」が試算期間の後半に大きく上

昇して、その影響をうけて単純算出法指数は、試算期間の後半には変化率標準化指数に追い付くのである。

「公的分野等」について考えてみると、「審議会委員女子比率」、「国家公務員上級採用者女子比率」が試算期間の後半に大きく上昇して、その影響をうけて単純算出法指数は後半に大きく上昇する形状となっている。

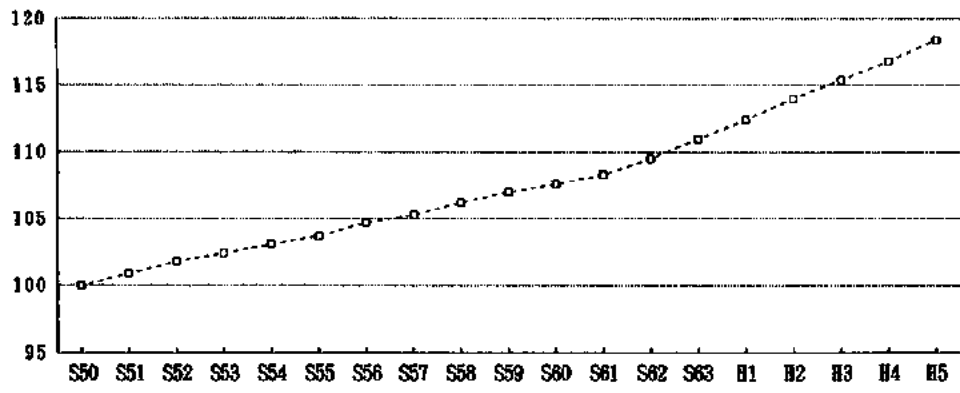
「雇用・就業」については、単純算出法指数と変化率標準化指数との間には形状の差はみられない。

ハ 改善のテンポの比較

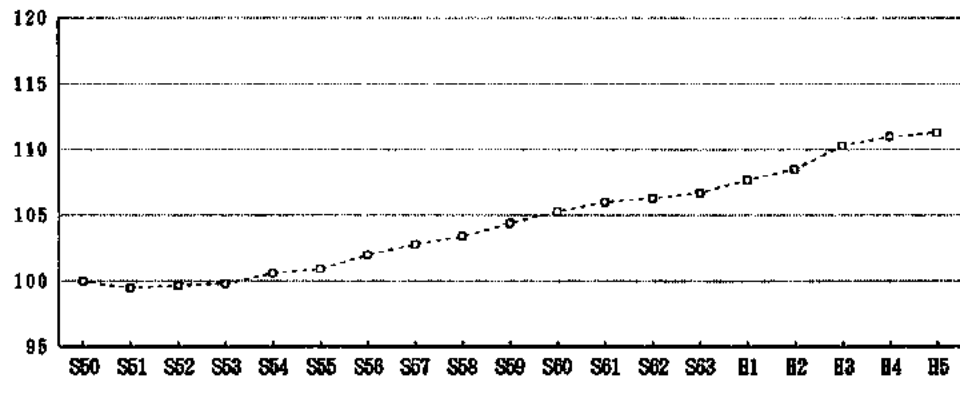
すでに述べたように、変化率標準化指数法による数値では、水準を読むことはできず、むしろ年々の形状の変化が意味を持つ。すなわち、形状の変化から最近の「女性の地位」の改善テンポは過去と比較してどうかということを探るのである。そこで、第9～第12図の変化率標準化指数法による指数をみると、「教育・文化」、「家庭・生活・健康」、「公的分野等」では1990年代に入ってから改善のテンポはそれ以前とそれほど変わりはないが、「雇用・就業」に関してみると、改善テンポが鈍っていることがわかる。ただし、どれだけ改善したかについて具体的に何％ということとはできない。

変化率標準化指数法による試算値

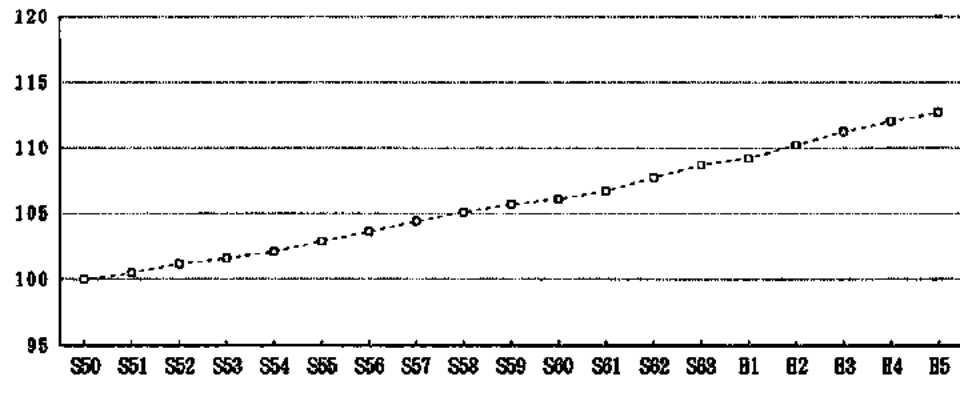
第9図 教育・文化



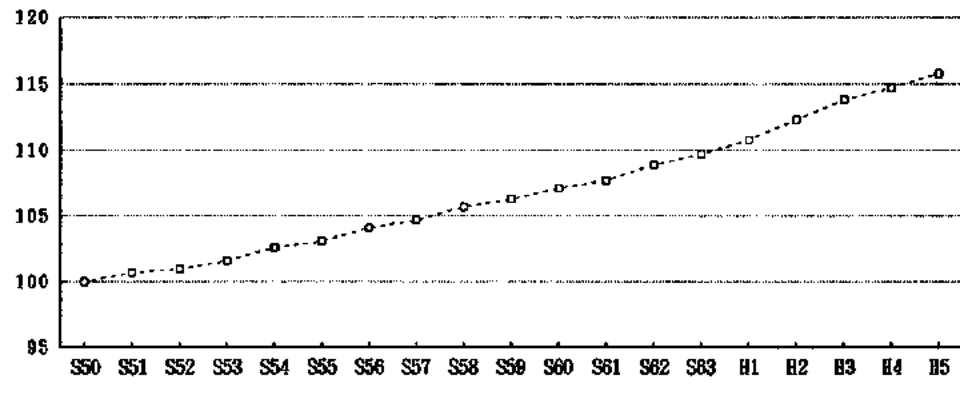
第10図 雇用・就業



第11図 家庭・生活・健康

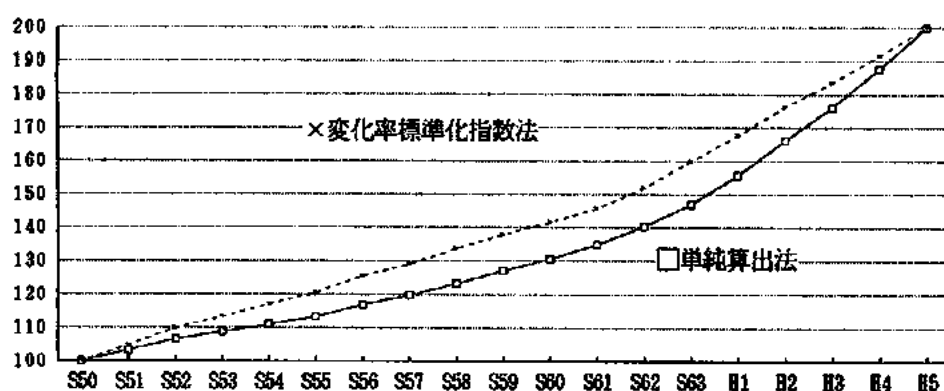


第12図 公的分野等

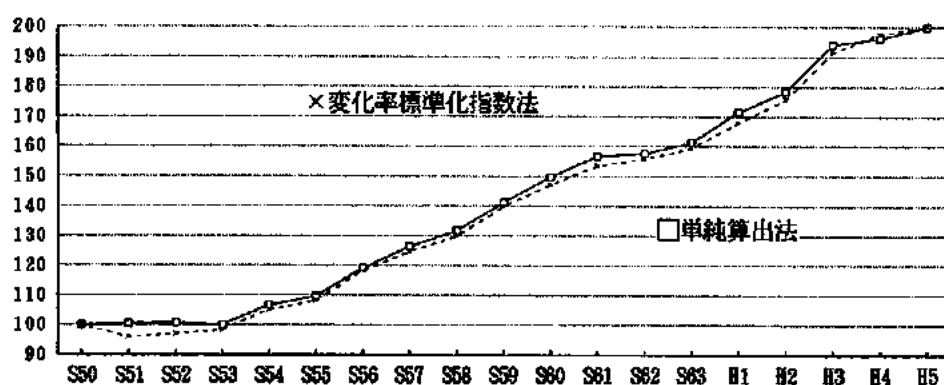


単純算出法と変化率標準化指数法による試算値比較

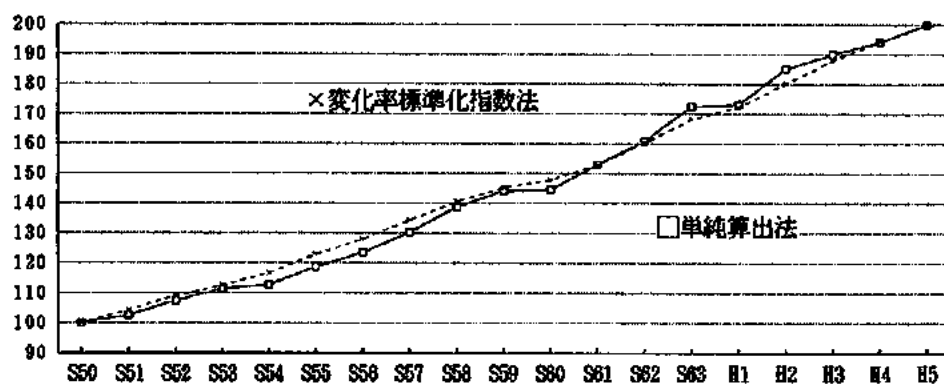
第13図 教育・文化



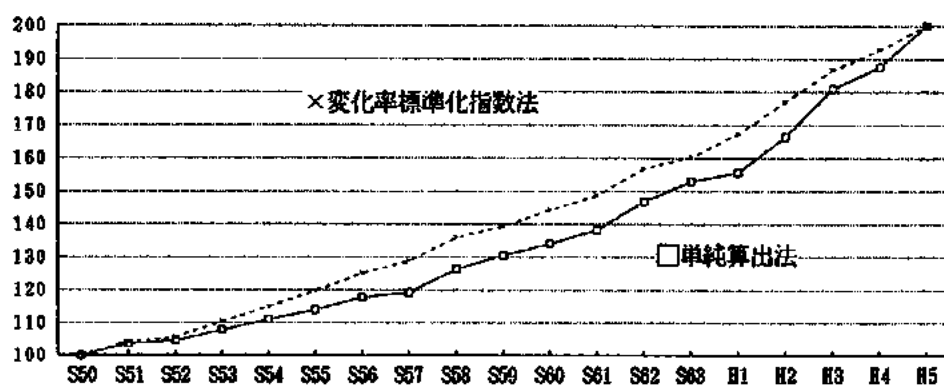
第14図 雇用・就業



第15図 家庭・生活・健康



第16図 公的分野等



(4) まとめ

女性の地位に関する指標については、昭和50年以降、各領域において概ね上昇しており、特に平成に入ってから改善度も大きい。この数値の変化は女性の地位向上に関する実感を数値の上からも裏付けたものであるともいえる。

試算方法別にみると、それぞれ各領域別の改善状況が異なる結果になっている。この点については様々な評価があり、また様々な説明ができるのではないかとと思われる。

この指標体系を構成する各アイテムについてみると統計的な制約も強く、領域によって選択したアイテムの性格や質が異なっている、ことに基準年の水準が異なることからどのような試算方法をとっても領域間の直接的比較を行うには何らかの問題が残るとも考えられる。

例えば、「教育・文化」においては、男性優位の分野で女性の進出等が政策課題として認識されているアイテムが選択されている。「雇用・就業」では基準年における水準が高いアイテムが多い。「家庭・生活・健康」については代表的なアイテムの選択が難しかった領域である。また「公的分野等」については、政策方針決定参加が政策課題として強く認識されるようになったのは昭和50年以降であり、現在も女性の地位向上における大きな課題として依然残されているといえる。

本研究会における指標については、様々な試行錯誤を繰り返し、更なる検討の余地はあるものの、時間的な制約その他もあることから、とりあえずの結論としてとりまとめたものである。この指標をみると、女性の参画、進出をみるアイテムが多く、女性の参加状況の変化を見るということについては一定の結果が得られたと考えられるが、女性の地位がどの程度改善したかという視点では、なお、今後更に検討を深めることが求められるといえよう。

また、アイテムの選定については統計上の制約も大きかったが、今後は統計の充実が一層進むと考えられ、これに合わせた指標体系の見直しが順次必要となろう。

試算方法についても、更に工夫できる点があると考えられる。例えば、基準年における水準が異なることが客観的な比較を困難にしていたが、このことについては、各アイテムの基準年における位置を調整する方法等が検討されることが望まれる。

いずれにしても、この結果についてはあくまで一つの試算であり、今後の更なる研究が望まれる。

4 地域別指標

(1) 地域別指標の試算方法

女性の地位指標開発の目的の2点目は、地域別の指標を作成し、地域別にみた女性の地位を客観的に表すことである。

地域別指標は原則として、全国時系列指標と同様の体系を用い、アイテム（個別指標）も可能な限り同一のものをを用いることとした。当該統計において地域別の数値がないものについては、その趣旨からみて代替できるものがある場合はできるだけ採用するようにしたもの、採用できなかったものもある。その結果、アイテム数は36となっている。

採用できなかったものとしては、「教育・文化」については4大在学生の専攻分野について地域結果がないために、「雇用・就業」においては、職業訓練校における女子比率について地域別集計が行われていないために、採用できなかった。「家庭・生活・健康」については、離死別者再婚率は統計がなく、妊産婦死亡率は統計の制約から採用しなかった。「公的分野等」については裁判官、検察官、国際機関職員及び青年海外協力隊員に占める女子比率について都道府県別数値がなく採用できなかった。

なお、数値は可能な限り最新の調査時点をとり、国勢調査は平成2年、社会生活基本調査は平成3年となっている。

地域別指標については、各都道府県の数値を全国平均を50とした偏差値方式により標準化を行った（参考）。

試算に当たっては、全国指標で男女差や男女比を用いた指標についても、女子の実数を用いている。これは、地域別指標は、女性の状況の地域別の比較にも用いられるものの、男性の数値が他の地域より遅れているために相対的に女性の指標が上がるような計算方法は適当ではないと考えられるからである。

第2表

地 域 指 標 体 系

1 教育・文化

※は全国指標と資料出所が異なるもの
◇は全国指標と使い方が異なるもの

〔大項目〕	〔中項目〕	〔アイテム〕
1 教育向上	(1)高学歴化	①女子の4大進学率
2 生涯学習等	(2)学習活動	②女子の学習活動行動者率
3 教育従事者	(3)教育分野への参加	③小学校校長に占める女子比率 (1/2) ④高校教員に占める女子比率 (1/2)
4 研 究	(4)研究分野への参加	⑤科学研究者(人文、社会・自然)に占める女子比率
5 マスコミ 文 芸	(5)マスコミ等への参加	⑥記者・編集者に占める女子比率 (1/2) ⑦文芸家に占める女子比率 (1/2)
6 芸 術	(6)芸術分野への参加	⑧美術家(彫刻家、画家、工芸美術家 デザイナー)に占める女子比率 (1/2) ⑨音楽家に占める女子比率 (1/2)

II 雇用・就業

1 職業への進出	(1)雇用への参加	①雇用者に占める女子比率※
	(2)経営への参加	②自営業雇有業主に占める女子比率※
2 採 用	(3)就 職	③女子4大卒の就職率
3 就業分野	(4)職業分野の拡大	④女性の少ない専門職業に占める 女子比率 ・技術者 ・医師、歯科医師 ・法務従事者 ・公認会計士・税理士
4 昇進・昇格	(5)管理職登用	⑤女子に占める管理職比率※
5 継続就業	(6)長期勤続化	⑥女子雇用者の平均勤続年数◇
	(7)家庭との両立	⑦6歳未満の子のいる妻の就業率◇※
6 賃 金	(8)賃 金 格 差	⑧女子の賃金(所定内給与額) (年齢計)
7 労働組合	(9)労働組合への参加	⑨労働組合員に占める女子比率

Ⅲ 家庭・生活・健康

〔大項目〕	〔中項目〕	〔アイテム〕
1 家 族	(1) 共働きの増加	① 共働き世帯の比率 (夫婦とも雇用者) ※ (1/2)
	(2) 役 割 分 担	② 世帯収入に占める配偶者の収入の割合 ※ (1/2)
2 健 康	(3) 母性健康管理	③ 総家事時間に占める男性の時間比率
		④ 周産期死亡率
3 社会活動	(4) 地 域 活 動	⑤ 女子の地域社会や居住地に対する社会奉仕行動者率
	(5) 交 通 免 許	⑥ 交通免許保持者に占める女子比率
4 余 暇	(6) 趣 味	⑦ 女子の音楽鑑賞行動者率 (1/3)
		⑧ 女子の演劇・舞踊鑑賞行動者率 (1/3)
		⑨ 女子の読書行動者率 (1/3)
	(7) その他の余暇	⑩ 女子のスポーツ活動行動者率 (1/2)
		⑪ 女子の海外観光旅行行動者率 (1/2) ※

Ⅳ 公的分野等

1 政 治	(1) 議会への参加	① 地方議会議員に占める女子比率
2 審議会等	(2) 審議会等への登用	② 審議会委員に占める女子比率
	(3) 委員への登用	③ 人権擁護委員に占める女子比率 (1/2)
		④ 民生委員・児童委員に占める女子比率 (1/2)
3 行 政	(4) 公務員採用	⑤ 地方公務員上級採用者に占める女子比率
	(5) 管理職登用	⑥ 地方公務員管理職に占める女子比率
4 司 法	(6) 司法への参加	⑦ 弁護士会会員数に占める女子比率

(2) 地域別指標試算結果

地域別指標の試算結果についてそれぞれの領域別に上位5県を示すと第3表のとおりとなっており、それぞれの領域における特徴点を示すと次のとおりである。

① 教育・文化

教育・文化については、東京が偏差値65.5で1位、富山が61.2で2位、京都が60.3で3位となっている。東京においては記者・編集者・文芸家における女子比率、大学進学率が全国1位であった。富山は科学研究者における女子比率、美術家に占める女子比率が全国1位、京都においては小学校校長における女子比率が全国1位となっている。

② 雇用・就業

雇用・就業については、鳥取が58.5で1位、高知が57.8で2位、福井が56.6で3位となっている。鳥取においては労働組合員に占める女子比率が全国1位、高知は雇用者に占める女子比率が全国1位、福井においては6歳未満の子のいる妻の就業率が全国2位と高くなっている。

雇用・就業の分野においては、都市部において数値が高いアイテムは専門職女子比率等少数であり、3世代同居等により農村部において数値が高い就業継続や長期勤続をプラスと評価する指標が多く、農村部の方が上位を占める結果になるが、この点から、この指標が当該領域における女性の貢献度、参加度を示す性格を有するものと考えられる。

③ 家庭・生活・健康

この領域は平均値でみると、比較的各県別の数値の散らばりが少ない分野である。最も高い徳島(56.8)や岡山(56.4)、広島(54.1)と、最も低い県(偏差値45強)を比べるとその差は約10前後であり、他の領域に比べて差が小さい。県別の特徴をみると、徳島では家計に占める配偶者の収入が全国1位と高く、岡山では周産期死亡率において、広島は音楽鑑賞行動者率において偏差値が全国1位と高い。なお個々の指標をみるとそれぞれの分散は必ずしも小さくはなく、各県ごとにそれぞれの特徴を持っているが、偏差値の合計の平均値をみると差が小さいという結果になっている。

④ 公的分野等

この領域についても、東京が70.0で第1位であり、次いで神奈川の63.4、埼玉の61.6が続く。平均値の差をみると他の領域に比べ差の大きい領域である。

地域別の特徴点としては東京においては女性議員比率が際立って高く、人権擁護委員比率も全国1位である他全指標が平均を上回っている。神奈川では審議会委員比率が全国2位、埼玉では公務員上級職採用者比率が全国1位と高い他、それぞれ全指標が平均を上回っている。

第3表 地域別標準化指数（試算）

	教育・文化		雇用・就業		家庭・生活・健康		公的分野等	
	県名	指数	県名	指数	県名	指数	県名	指数
1	東京	65.5	鳥取	60.5	徳島	56.8	東京	70.0
2	富山	61.2	高知	60.3	岡山	56.4	神奈川	63.4
3	京都	60.3	徳島	57.4	広島	54.1	埼玉	61.6
4	兵庫	59.5	福井	55.5	熊本	54.0	大阪	60.3
5	神奈川	57.2	富山	55.4	山口	53.8	京都	59.0

(3) まとめ

地域別指標については、統計上の制約が全国に比べ一層大きいという問題があり、指標体系については今後一層の充実が求められる。試算方法については、偏差値方式を用いることについて特に異論はなかった。試算結果をみると地域ごとに特徴があり興味深い結果が示されている。

試算に当たっては、それぞれのアイテムの性格に応じ、女性の実数を用いたものと、総数に占める女子比率を用いたものがある。このことは地域における女性の活動状況を他の県の女性との比較で見る性格の指標と、地域内での男性と比較した女性の地位をみる指標が混在していることになる。あわせて各県ごとに重点としている分野、進んでいる分野等がそれぞれ異なるために、どのようなアイテムを選択するかによって、その結果自体が大きく変化することもあると考えられる。

このようなことから今回試算した結果数値は地域別の順位付けを目的とするものではないことに留意されたい。各都道府県における女性の地位向上のための諸施策の推進について本指標が何らかの貢献をすることを期待するものである。

(参考) 地域別指標の試算方法

標準化の方法としては偏差値方式を採用した

アイテム（個別指数）の標準化

$$\lambda = \frac{\sum_{i=1}^n D_i}{n} \quad \dots \dots \dots \text{アイテムの平均}$$

$$\sigma = \frac{\sqrt{\sum_{i=1}^n (D_i - \lambda)^2}}{n - 1} \quad \dots \dots \dots \text{アイテムの標準偏差}$$

$$C_i = \frac{10 (D_i - \lambda)}{\sigma} + 50 \quad \dots \dots \dots \text{アイテムの偏差値}$$

$C_i(t)$ 偏差値
 $D_i(t)$ アイテム
 i アイテム番号
 λ 平均
 σ 標準偏差
 n 個別アイテム数

Ⅱ 計 算 結 果

1 全国時系列指標試算

- | | |
|---------------------------|------|
| (1) 原数値の指数化による指標試算（単純算出法） | 資料 1 |
| (2) 変化率標準化指数による指標試算 | 資料 2 |
| (3) 全国指標の資料出所 | 資料 3 |

2 地域別指標試算

- | | |
|----------------|------|
| (1) 地域別指標試算 | 資料 4 |
| (2) 地域別指標の資料出所 | 資料 5 |

1 全国時系列指標試算

(1) 原数値の指数化による指標試算(単純算出法)

1 教育・文化

	1 教育向上		1 教育向上		2 生涯学習等	
	(1) 高学歴化		(2) 専攻分野拡大		(3) 学習活動	
	① 4 大学進学率の男女比		② 社会科学、理工分野における女子比率(大学在籍者)		③ 学習活動行動者率の男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	30.9	100.0	5.9	100.0	85.4	100.0
昭和51年	31.8	102.7	6.1	103.4	85.4	100.0
昭和52年	31.8	102.8	6.3	106.9	88.0	103.0
昭和53年	30.6	99.0	6.4	107.8	90.2	105.6
昭和54年	31.0	100.3	6.4	108.5	92.2	107.9
昭和55年	31.3	101.2	6.5	109.7	93.9	109.9
昭和56年	31.2	100.7	6.6	110.8	95.5	111.8
昭和57年	32.2	104.0	6.7	113.6	94.9	111.1
昭和58年	33.8	109.2	7.0	118.1	94.3	110.4
昭和59年	34.9	112.8	7.4	124.1	93.7	109.7
昭和60年	35.5	114.7	7.7	129.7	93.0	108.8
昭和61年	36.5	118.1	8.1	136.5	92.2	107.9
昭和62年	38.5	124.5	8.6	144.7	94.1	110.1
昭和63年	40.8	131.8	9.3	157.4	96.0	112.4
平成元年	43.1	139.3	10.3	173.2	98.0	114.7
平成2年	45.5	147.1	11.4	193.1	99.9	117.0
平成3年	46.7	150.8	12.6	213.4	101.9	119.3
平成4年	49.1	158.8	13.8	233.6	103.9	121.7
平成5年	51.9	167.8	15.0	252.9	105.9	124.0

	3 教育従事者		3 教育従事者		4 研 究	
	(4)教育分野への参加		(4)教育分野への参加		(5)研究者分野への参加	
	④小学校校長に占める女子比率		⑤大学教員に占める女子比率		⑥科学研究者(人文、社会・自然科学分野)に占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	1.5	100.0	8.4	100.0	5.3	100.0
昭和51年	1.6	109.8	8.4	100.4	5.5	103.1
昭和52年	1.8	119.8	8.4	100.5	5.6	106.1
昭和53年	1.9	129.1	8.4	100.3	5.8	109.1
昭和54年	2.0	132.3	8.4	99.9	5.9	112.2
昭和55年	2.0	137.8	8.4	99.7	6.1	115.4
昭和56年	2.2	146.7	8.4	100.2	6.6	125.4
昭和57年	2.1	144.4	8.4	100.0	7.2	135.6
昭和58年	2.1	145.6	8.4	100.5	7.7	145.8
昭和59年	2.2	150.4	8.5	100.9	8.3	156.0
昭和60年	2.3	155.3	8.5	101.6	8.8	165.5
昭和61年	2.4	160.9	8.5	101.7	9.3	175.2
昭和62年	2.5	167.3	8.6	102.1	9.8	184.8
昭和63年	2.7	179.9	8.9	105.5	10.3	194.5
平成元年	3.2	218.7	9.0	106.7	10.8	204.1
平成2年	4.1	277.0	9.2	109.5	11.3	213.8
平成3年	4.9	334.0	9.4	111.3	11.8	223.4
平成4年	6.0	406.0	9.6	114.2	12.3	233.1
平成5年	7.2	490.7	9.9	118.3	12.9	242.7

	5 マスコミ		5 マスコミ		6 芸術	
	(6)マスコミ等への参加		(6)マスコミ等への参加		(7)芸術分野への参加	
	⑦記者・編集者に占める女子比率		⑧文芸家に占める女子比率		⑨美術家(彫刻家、画家、工芸美術家)デザイナーに占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	12.0	100.0	15.8	100.0	32.5	100.0
昭和51年	12.5	104.7	17.7	112.2	32.9	101.4
昭和52年	13.1	109.3	19.3	122.7	33.4	102.7
昭和53年	13.6	114.0	20.8	131.8	33.8	104.0
昭和54年	14.2	118.7	22.0	139.8	34.2	105.2
昭和55年	14.8	123.4	23.1	146.8	34.6	106.4
昭和56年	15.5	129.5	24.1	152.7	35.4	109.0
昭和57年	16.2	135.7	24.9	158.2	36.1	111.2
昭和58年	17.0	141.9	25.8	163.4	36.8	113.2
昭和59年	17.7	148.0	26.5	168.3	37.4	115.0
昭和60年	18.5	154.2	27.3	173.0	37.9	116.6
昭和61年	19.8	165.5	28.6	181.6	38.8	119.5
昭和62年	21.2	176.8	30.0	190.1	39.7	122.1
昭和63年	22.5	188.1	31.3	198.5	40.5	124.5
平成元年	23.9	199.4	32.6	206.9	41.2	126.8
平成2年	25.2	210.8	33.9	215.2	41.9	128.9
平成3年	26.6	222.1	35.2	223.4	42.5	130.8
平成4年	27.9	233.4	36.5	231.6	43.1	132.6
平成5年	29.3	244.7	37.8	239.6	43.6	134.3

	6 芸 術		教育・文化
	(7)芸術分野への参加		平均値
	⑩音楽家に占める女子 比率		
	実数	指数	指数
昭和50年	61.0	100.0	100.0
昭和51年	63.6	104.3	103.7
昭和52年	65.9	108.1	107.2
昭和53年	67.9	111.4	109.6
昭和54年	69.7	114.3	112.0
昭和55年	71.2	116.8	114.5
昭和56年	73.0	119.8	118.2
昭和57年	74.7	122.6	121.5
昭和58年	76.3	125.2	125.5
昭和59年	77.8	127.6	129.7
昭和60年	79.2	129.9	133.4
昭和61年	79.4	130.2	138.2
昭和62年	79.6	130.6	144.1
昭和63年	79.8	130.9	151.4
平成元年	80.0	131.3	160.9
平成2年	80.2	131.6	172.5
平成3年	80.4	131.9	183.4
平成4年	80.6	132.3	196.0
平成5年	80.8	132.6	209.6

Ⅱ 雇用・就業

	1 職業への進出		1 職業への進出		2 採用	
	(1) 雇用への参加		(2) 経営への参加		(3) 就職	
	①雇用者に占める女子 比率		②自営業雇有業主女子 比率		③4大卒の就職率の 男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	32.0	100.0	16.1	100.0	81.0	100.0
昭和51年	32.4	101.3	16.4	101.6	77.3	95.4
昭和52年	33.2	103.8	15.9	98.6	78.3	96.6
昭和53年	33.7	105.3	15.3	94.7	79.5	98.1
昭和54年	33.8	105.6	15.5	96.1	81.7	100.8
昭和55年	34.1	106.6	15.1	93.8	83.7	103.3
昭和56年	34.5	107.8	16.1	100.2	85.6	105.6
昭和57年	34.6	108.1	17.2	106.9	87.5	108.0
昭和58年	35.3	110.3	16.8	104.6	88.2	108.8
昭和59年	35.6	111.3	17.7	109.8	89.8	110.9
昭和60年	35.9	112.2	17.3	107.5	91.9	113.4
昭和61年	36.2	113.1	18.5	114.9	93.0	114.8
昭和62年	36.5	114.1	18.2	113.0	94.0	116.0
昭和63年	36.8	115.0	18.2	113.0	95.4	117.8
平成元年	37.4	116.9	17.4	108.1	98.0	120.9
平成2年	37.9	118.4	17.1	106.2	100.0	123.4
平成3年	38.3	119.7	18.1	112.4	100.9	124.5
平成4年	38.6	120.6	18.3	113.7	100.9	124.5
平成5年	38.6	120.6	18.5	114.9	98.8	122.0

	3 就業分野		4 昇進・昇格		5 継続就業	
	(4) 職業分野の拡大		(5) 管理職登用		(6) 長期勤続化	
	④女性の少ない専門職業に占める女子比率		⑤管理的職業従事者に占める女子比率		⑥女子雇用者に占める長期勤続者の割合	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.7	100.0	5.4	100.0	14.8	100.0
昭和51年	3.8	103.0	5.6	103.7	14.8	100.0
昭和52年	3.9	105.7	5.2	96.3	15.6	105.4
昭和53年	4.0	108.4	4.5	83.3	16.8	113.5
昭和54年	4.1	110.8	5.1	94.4	17.9	120.9
昭和55年	4.1	113.1	5.1	94.4	19.1	129.1
昭和56年	4.4	120.9	5.3	98.1	20.5	138.5
昭和57年	4.6	126.9	5.5	101.9	21.0	141.9
昭和58年	4.8	131.6	5.7	105.6	22.0	148.6
昭和59年	5.0	135.4	6.2	114.8	23.3	157.4
昭和60年	5.1	138.5	6.8	125.9	24.9	168.2
昭和61年	5.5	150.5	7.2	133.3	25.4	171.6
昭和62年	5.9	161.6	7.3	135.2	25.7	173.6
昭和63年	6.3	171.9	7.2	133.3	25.4	171.6
平成元年	6.6	181.4	7.9	146.3	26.0	175.7
平成2年	7.0	190.3	7.7	142.6	26.5	179.1
平成3年	7.3	198.7	8.2	151.9	26.8	181.1
平成4年	7.6	206.4	7.9	146.3	27.0	182.4
平成5年	7.8	213.8	8.3	153.7	26.3	177.7

	5 継続就業		6 賃 金		7 能力開発	
	(7) 家庭との両立		(8) 賃金格差		(9) 職業訓練	
	⑦ 6歳未満の子のいる妻に占める雇用者率		⑧男女賃金格差（年齢計）		⑨職業訓練校入校者に占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	19.8	100.0	61.4	100.0	27.5	100.0
昭和51年	19.8	100.0	59.3	96.6	27.5	100.0
昭和52年	19.8	100.0	59.5	96.9	27.5	100.0
昭和53年	19.8	100.0	59.6	97.1	27.5	100.0
昭和54年	19.8	100.0	59.5	96.9	27.5	100.0
昭和55年	19.8	100.0	58.9	95.9	27.5	100.0
昭和56年	20.5	103.7	58.9	95.9	27.9	101.4
昭和57年	21.3	107.5	58.6	95.4	28.3	102.8
昭和58年	22.0	111.2	58.7	95.6	28.6	104.1
昭和59年	22.8	114.9	58.6	95.4	29.0	105.5
昭和60年	23.5	118.7	59.6	97.1	29.4	106.9
昭和61年	23.3	117.7	59.7	97.2	27.7	100.7
昭和62年	23.7	119.7	60.5	98.5	23.7	86.2
昭和63年	23.7	119.7	60.5	98.5	24.9	90.5
平成元年	24.3	122.7	60.2	98.0	27.4	99.6
平成2年	24.9	125.8	60.2	98.0	30.6	111.3
平成3年	27.0	136.4	60.7	98.9	35.8	130.2
平成4年	27.6	139.4	61.5	100.2	35.1	127.6
平成5年	26.7	134.8	61.6	100.3	37.7	136.9

	8 労働組合		雇用・就業
	(10)労働組合への参加		平均値
	⑩労働組合員に占める		
	女子比率		
	実数	指数	指数
昭和50年	27.6	100.0	100.0
昭和51年	27.6	100.0	100.2
昭和52年	27.4	99.3	100.3
昭和53年	27.4	99.3	100.0
昭和54年	27.5	99.6	102.5
昭和55年	27.6	100.0	103.6
昭和56年	27.6	100.0	107.2
昭和57年	27.6	100.0	109.9
昭和58年	27.5	99.6	112.0
昭和59年	27.6	100.0	115.5
昭和60年	27.5	99.6	118.8
昭和61年	27.6	100.0	121.4
昭和62年	27.6	100.0	121.8
昭和63年	27.6	100.0	123.1
平成元年	27.7	100.4	127.0
平成2年	27.8	100.7	129.6
平成3年	28.0	101.4	135.5
平成4年	28.2	102.2	136.3
平成5年	28.4	102.9	137.8

Ⅲ 家庭・生活・健康

	1 家 族		1 家 族		1 家 族	
	(1) 共働きの増加		(1) 共働きの増加		(2) 婚 姻	
	① 一般世帯に占める 共働き世帯の比率		② 実収入に占める妻 の収入の比率		③ 離死別者再婚率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	27.9	100.0	6.5	100.0	17.4	100.0
昭和51年	27.9	100.0	6.2	95.4	17.8	102.7
昭和52年	27.9	100.0	6.7	103.1	18.3	105.4
昭和53年	27.9	100.0	7.0	107.7	18.8	108.1
昭和54年	27.9	100.0	6.6	101.5	19.2	110.9
昭和55年	27.9	100.0	7.0	107.7	19.7	113.6
昭和56年	27.9	100.0	7.2	110.8	20.0	115.5
昭和57年	27.9	100.0	7.6	116.9	20.4	117.3
昭和58年	27.9	100.0	7.9	121.5	20.7	119.1
昭和59年	27.9	100.0	8.2	126.2	21.0	120.8
昭和60年	27.9	100.0	8.0	123.1	21.2	122.5
昭和61年	27.9	100.0	8.3	127.7	21.4	123.2
昭和62年	28.5	102.2	8.3	127.7	21.5	124.0
昭和63年	29.1	104.3	9.0	138.5	21.7	124.8
平成元年	29.8	106.8	8.2	126.2	21.8	125.6
平成2年	31.0	111.1	8.5	130.8	21.9	126.3
平成3年	32.8	117.6	9.0	138.5	22.0	127.1
平成4年	33.6	120.4	9.1	140.0	22.2	127.8
平成5年	34.2	122.6	9.0	138.5	22.3	128.5

	1 家 族		2 健 康		2 健 康	
	(3) 役割分担		(4) 母性健康管理		(4) 母性健康管理	
	④総家事時間に占める 男性の時間比率		⑤妊産婦死亡率		⑥周産期死亡率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.7	100.0	28.7	100.0	16.0	100.0
昭和51年	3.7	100.0	25.9	110.8	14.8	108.1
昭和52年	3.7	99.4	23.1	124.2	14.1	113.5
昭和53年	3.6	98.8	22.1	129.9	13.0	123.1
昭和54年	3.6	98.3	22.9	125.3	12.5	128.0
昭和55年	3.6	97.7	20.5	140.0	11.7	136.8
昭和56年	3.6	97.1	19.2	149.5	10.8	148.1
昭和57年	3.7	101.6	18.4	156.0	10.1	158.4
昭和58年	3.9	106.3	15.5	185.2	9.3	172.0
昭和59年	4.1	111.2	15.3	187.6	8.7	183.9
昭和60年	4.3	116.2	15.8	181.6	8.0	200.0
昭和61年	4.5	121.5	13.5	212.6	7.3	219.2
昭和62年	4.7	128.1	12.0	239.2	6.9	231.9
昭和63年	4.9	134.7	9.6	299.0	6.5	246.2
平成元年	5.2	141.4	10.8	265.7	6.0	266.7
平成2年	5.4	148.2	8.6	333.7	5.7	280.7
平成3年	5.7	155.2	9.0	318.9	5.3	301.9
平成4年	6.0	162.2	9.2	312.0	5.2	307.7
平成5年	6.2	169.4	9.1	315.4	4.9	326.5

	3 社会活動		3 社会活動		4 余 暇	
	(5) 地域活動		(6) 交通免許		(7) 趣 味	
	⑦地域社会や居住地に 対する社会奉仕活動 行動者率男女比		⑧交通免許保持者 に占める女子比率		⑨音楽鑑賞行動者率 男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	98.6	100.0	22.0	100.0	81.5	100.0
昭和51年	98.6	100.0	23.3	105.8	81.5	100.0
昭和52年	101.7	103.1	25.0	113.4	89.5	109.8
昭和53年	101.2	102.6	26.7	121.0	96.6	118.5
昭和54年	102.7	104.1	28.0	127.1	102.9	126.2
昭和55年	104.2	105.6	29.3	132.9	108.6	133.2
昭和56年	105.8	107.2	30.6	138.9	113.7	139.4
昭和57年	104.4	105.8	31.8	144.5	118.3	145.1
昭和58年	102.9	104.4	32.8	149.0	122.5	150.2
昭和59年	101.4	102.8	33.7	153.1	126.3	154.9
昭和60年	99.9	101.3	34.5	156.7	129.9	159.3
昭和61年	98.3	99.6	35.2	159.8	133.1	163.2
昭和62年	99.7	101.0	35.8	162.7	140.8	172.7
昭和63年	101.0	102.4	36.5	165.5	148.6	182.2
平成元年	102.3	103.7	37.0	168.1	156.4	191.8
平成2年	103.5	104.9	37.6	170.5	164.3	201.5
平成3年	104.7	106.1	38.0	172.6	172.3	211.3
平成4年	105.8	107.2	38.5	174.6	180.4	221.2
平成5年	106.9	108.4	38.9	176.5	188.5	231.2

	4 余 暇		4 余 暇		4 余 暇	
	(7) 趣 味		(7) 趣 味		(8) その他の余暇	
	⑩演劇・舞踊鑑賞行動者率男女比		⑪読書行動者率男女比		⑫スポーツ活動行動者率男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	371.9	100.0	111.0	100.0	70.7	100.0
昭和51年	371.9	100.0	111.0	100.0	70.7	100.0
昭和52年	293.6	78.9	109.2	98.4	68.1	96.3
昭和53年	273.8	73.6	108.1	97.4	65.2	92.3
昭和54年	264.7	71.2	107.3	96.7	62.1	87.9
昭和55年	259.6	69.8	106.7	96.2	58.7	83.1
昭和56年	256.2	68.9	106.3	95.8	54.9	77.7
昭和57年	253.9	68.3	106.0	95.5	62.1	87.9
昭和58年	252.1	67.8	105.7	95.3	68.2	96.6
昭和59年	250.8	67.4	105.5	95.1	73.5	104.1
昭和60年	249.7	67.1	105.3	94.9	73.5	104.1
昭和61年	248.9	66.9	105.2	94.8	82.3	116.4
昭和62年	241.0	64.8	105.4	95.0	82.9	117.4
昭和63年	233.8	62.9	105.6	95.2	83.6	118.3
平成元年	227.0	61.0	105.9	95.4	84.3	119.3
平成2年	220.8	59.4	106.1	95.6	85.0	120.2
平成3年	214.9	57.8	106.4	95.8	85.6	121.2
平成4年	209.4	56.3	106.6	96.1	86.3	122.1
平成5年	204.3	54.9	106.8	96.3	87.0	123.1

	4 余 暇		家庭・生活
	(8) その他の余暇		・健康
	⑬海外旅行者に占める 女子比率		平均値
	実数	指数	指数
昭和50年	25.6	100.0	100.0
昭和51年	27.2	106.3	102.1
昭和52年	28.6	111.6	105.4
昭和53年	29.7	116.1	108.2
昭和54年	30.7	119.9	108.8
昭和55年	31.5	123.2	112.4
昭和56年	32.3	126.1	115.2
昭和57年	32.2	125.9	119.2
昭和58年	33.3	130.2	124.6
昭和59年	34.0	132.9	128.0
昭和60年	34.5	134.9	128.2
昭和61年	35.1	137.2	133.6
昭和62年	37.6	147.0	138.7
昭和63年	38.0	148.6	146.0
平成元年	38.2	149.4	146.5
平成2年	38.7	151.3	154.1
平成3年	39.0	152.5	157.2
平成4年	41.7	163.0	159.9
平成5年	43.4	169.7	163.5

IV 公的分野等

	1 政 治		1 政 治		2 審議会等	
	(1) 議会への参加		(2) 地方議会への参加		(3) 審議会等への参加	
	① 国会議員に占める 女子比率		② 地方議員に占める 女子比率		③ 審議会委員に 占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.3	100.0	0.9	100.0	2.4	100.0
昭和51年	3.2	97.6	1.0	104.2	2.6	108.3
昭和52年	2.9	87.9	1.0	108.4	2.8	116.7
昭和53年	2.9	87.9	1.1	112.6	3.5	145.8
昭和54年	2.9	87.9	1.1	116.7	4.0	166.7
昭和55年	3.4	103.0	1.1	120.9	4.1	170.8
昭和56年	3.3	100.0	1.2	128.6	4.3	179.2
昭和57年	3.3	100.0	1.5	154.1	4.3	179.2
昭和58年	3.4	103.0	1.5	159.3	4.9	204.2
昭和59年	3.6	109.1	1.5	164.5	5.2	216.7
昭和60年	3.6	109.1	1.6	169.8	5.5	229.2
昭和61年	3.8	115.2	1.7	179.5	5.8	241.7
昭和62年	3.8	115.2	2.2	228.3	6.3	262.5
昭和63年	3.8	115.2	2.2	235.4	6.6	275.0
平成元年	5.3	160.6	2.4	250.4	6.7	279.2
平成2年	5.9	178.8	2.5	264.2	7.9	329.2
平成3年	6.1	184.8	3.2	339.2	9.0	375.0
平成4年	6.5	197.0	3.3	350.5	10.0	416.7
平成5年	6.8	206.1	3.4	366.0	10.7	445.8

	2 審議会等		2 審議会等		3 行 政	
	(4) 委員への登用		(4) 委員への登用		(5) 公務員採用	
	④ 人権擁護委員に占める女子比率		⑤ 民生委員・児童委員に占める女子比率		⑥ 国家公務員Ⅰ種採用者に占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	11.1	100.0	34.5	100.0	2.2	100.0
昭和51年	11.2	101.1	34.9	101.3	3.8	172.7
昭和52年	11.3	102.2	35.4	102.6	3.6	163.6
昭和53年	11.5	103.2	35.8	103.8	3.6	163.6
昭和54年	11.5	103.6	36.7	106.4	3.5	159.1
昭和55年	11.7	105.4	36.7	106.4	4.0	181.8
昭和56年	12.5	112.6	39.5	114.5	4.9	222.7
昭和57年	13.1	118.0	39.0	113.0	3.7	168.2
昭和58年	13.5	121.6	39.4	114.2	5.2	236.4
昭和59年	13.6	122.5	37.5	108.7	5.9	269.1
昭和60年	14.0	126.1	39.6	114.8	6.4	290.9
昭和61年	14.1	127.0	39.8	115.4	6.9	313.6
昭和62年	14.3	128.8	40.7	118.0	6.4	290.9
昭和63年	14.7	132.4	41.5	120.3	8.8	400.0
平成元年	15.6	140.5	40.7	118.0	7.5	340.9
平成2年	17.6	158.6	42.5	123.2	8.7	395.5
平成3年	19.1	172.1	42.8	124.1	10.6	481.8
平成4年	20.3	182.9	43.0	124.6	9.1	413.6
平成5年	21.5	193.7	44.7	129.6	12.0	545.5

	3 行 政		3 行 政		3 行 政	
	(5) 公務員採用		(6) 管理職登用		(6) 管理職登用	
	⑦ 地方公務員上級採用 者に占める女子比率		⑧ 国家公務員管理職等 に占める女子比率		⑨ 地方公務員管理職に 占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	5.2	100.0	0.3	100.0	0.7	100.0
昭和51年	5.2	100.1	0.4	120.3	0.7	100.3
昭和52年	5.2	100.2	0.4	132.2	0.7	100.6
昭和53年	5.2	100.4	0.5	150.8	0.7	100.8
昭和54年	5.2	100.6	0.6	189.4	0.7	101.1
昭和55年	5.2	100.6	0.6	201.3	0.7	101.4
昭和56年	5.6	107.3	0.6	189.1	0.8	115.2
昭和57年	5.1	98.5	0.6	201.2	0.9	130.9
昭和58年	7.8	150.1	0.7	228.3	1.0	136.8
昭和59年	10.0	191.9	0.7	229.9	0.9	134.4
昭和60年	10.2	196.5	0.6	184.3	1.4	204.9
昭和61年	11.5	221.0	0.6	184.3	1.6	232.7
昭和62年	13.2	254.8	0.7	233.3	1.8	251.3
昭和63年	12.4	239.2	0.8	253.6	1.8	250.6
平成元年	14.9	286.0	0.7	244.5	1.5	221.3
平成2年	17.4	335.1	0.7	232.9	1.8	251.6
平成3年	20.6	395.9	0.8	271.2	1.9	267.3
平成4年	23.6	454.5	0.8	274.1	2.1	305.2
平成5年	26.4	507.0	0.7	248.0	2.3	326.8

	4 司 法		4 司 法		4 司 法	
	(7) 司法への参加		(7) 司法への参加		(7) 司法への参加	
	⑩ 弁護士会会員数に 占める女子比率		⑪ 裁判官に占める 女子比率		⑫ 検察官に占める 女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.1	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0
昭和51年	3.2	103.1	2.1	100.0	1.0	100.0
昭和52年	3.3	106.2	2.1	100.0	1.0	100.0
昭和53年	3.4	110.2	2.4	114.3	1.0	100.0
昭和54年	3.6	117.6	2.6	123.8	1.1	110.0
昭和55年	3.8	123.0	2.8	133.3	1.2	120.0
昭和56年	4.0	128.3	2.8	133.3	1.3	130.0
昭和57年	4.2	135.4	2.9	138.1	1.3	130.0
昭和58年	4.4	143.2	3.1	147.6	1.2	120.0
昭和59年	4.6	149.5	3.1	147.6	1.3	130.0
昭和60年	4.8	155.1	3.3	157.1	1.3	130.0
昭和61年	5.0	160.9	3.5	166.7	1.3	130.0
昭和62年	5.2	167.5	3.9	185.7	1.1	110.0
昭和63年	5.3	171.9	4.1	195.2	1.5	150.0
平成元年	5.5	178.7	4.5	214.3	1.8	180.0
平成2年	5.7	185.4	5.0	238.1	2.1	210.0
平成3年	5.9	190.5	5.5	261.9	2.2	220.0
平成4年	6.1	196.8	6.0	285.7	2.4	240.0
平成5年	6.3	204.2	6.7	319.0	2.8	280.0

	5 国際協力		5 国際協力		公的分野等 平均値
	(8)国際協力への参加		(8)国際協力への参加		
	⑬ 国際機関職員に占める女子比率		⑭ 青年海外協力隊員に占める女子比率		
	実数	指数	実数	指数	指数
昭和50年	9.0	100.0	13.0	100.0	100.0
昭和51年	10.0	111.1	13.7	105.5	108.4
昭和52年	10.9	121.2	14.4	111.1	110.2
昭和53年	11.7	130.4	15.2	116.6	117.4
昭和54年	12.5	138.8	15.9	122.2	124.9
昭和55年	13.2	146.5	16.6	127.7	132.0
昭和56年	15.1	168.5	17.9	137.4	140.3
昭和57年	16.9	187.6	19.1	147.1	143.8
昭和58年	18.4	204.4	20.4	156.8	159.7
昭和59年	19.7	219.1	21.6	166.5	169.2
昭和60年	20.9	232.2	22.9	176.2	177.3
昭和61年	21.5	239.0	24.7	190.0	187.5
昭和62年	22.5	250.3	24.3	186.9	202.2
昭和63年	22.1	246.0	24.4	187.7	214.1
平成元年	24.1	267.7	28.8	221.5	225.2
平成2年	28.1	313.1	30.2	232.3	250.6
平成3年	28.8	320.5	31.9	245.4	282.8
平成4年	28.8	320.5	34.7	266.9	297.0
平成5年	34.1	379.4	38.3	294.6	324.7

(2) 変化率標準化指数法による試算

1 教育・文化

	1 教育向上		1 教育向上		2 生涯学習等	
	(1) 高 学 歴 化		(2) 専攻分野拡大		(3) 学習活動	
	① 4 大進学率の男女比		② 社会科学、理工分野 における女子比率 (大学在籍者)		③ 学習活動行動者率の 男女比	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和 5 0 年	30.9	100.0	5.9	100.0	85.4	100.0
昭和 5 1 年	31.8	100.8	6.1	100.6	85.4	100.0
昭和 5 2 年	31.8	100.9	6.3	101.3	88.0	101.9
昭和 5 3 年	30.6	99.7	6.4	101.5	90.2	103.5
昭和 5 4 年	31.0	100.1	6.4	101.6	92.2	104.9
昭和 5 5 年	31.3	100.3	6.5	101.8	93.9	106.1
昭和 5 6 年	31.6	100.6	6.6	102.0	95.5	107.3
昭和 5 7 年	32.2	101.2	6.7	102.5	94.9	106.9
昭和 5 8 年	33.8	102.7	7.0	103.3	94.3	106.4
昭和 5 9 年	34.9	103.7	7.4	104.3	93.7	106.0
昭和 6 0 年	35.5	104.3	7.7	105.2	93.0	105.5
昭和 6 1 年	36.5	105.2	8.1	106.2	92.2	104.9
昭和 6 2 年	38.5	106.9	8.6	107.4	94.1	106.3
昭和 6 3 年	40.8	108.8	9.3	109.2	96.0	107.6
平成元年	43.1	110.6	10.3	111.3	98.0	109.0
平成 2 年	45.5	112.4	11.4	113.6	99.9	110.4
平成 3 年	46.7	113.3	12.6	115.8	101.9	111.8
平成 4 年	49.1	115.1	13.8	117.9	103.9	113.1
平成 5 年	51.9	117.0	15.0	119.7	105.9	114.5

	3 教育従事者		3 教育従事者		4 研 究	
	(4)教育分野への参加		(4)教育分野への参加		(5)研究分野への参加	
	④小学校校長に占める女子比率		⑤大学教員に占める女子比率		⑥科学研究者（人文、社会、自然科学分野）に占める女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	1.5	100.0	8.4	100.0	5.3	100.0
昭和51年	1.6	101.0	8.4	100.3	5.5	100.6
昭和52年	1.8	102.0	8.4	100.4	5.6	101.2
昭和53年	1.9	102.9	8.4	100.3	5.8	101.8
昭和54年	2.0	103.2	8.4	99.9	5.9	102.4
昭和55年	2.0	103.6	8.4	99.4	6.1	103.0
昭和56年	2.2	104.4	8.4	100.2	6.6	104.7
昭和57年	2.1	104.2	8.4	100.0	7.2	106.4
昭和58年	2.1	104.3	8.4	100.4	7.7	107.9
昭和59年	2.2	104.6	8.5	100.8	8.3	109.4
昭和60年	2.3	105.0	8.5	101.1	8.8	110.8
昭和61年	2.4	105.4	8.5	101.1	9.3	112.1
昭和62年	2.5	105.9	8.6	102.2	9.8	113.3
昭和63年	2.7	106.7	8.9	105.6	10.3	114.5
平成元年	3.2	109.1	9.0	106.7	10.8	115.6
平成2年	4.1	112.0	9.2	109.0	11.3	116.7
平成3年	4.9	114.3	9.4	111.3	11.8	117.7
平成4年	6.0	116.8	9.6	113.5	12.3	118.7
平成5年	7.2	119.3	9.9	116.9	12.9	119.7

	5 マスコミ、文芸		5 マスコミ、文芸		6 芸術	
	(6) マスコミ等への参加		(6) マスコミ等への参加		(7) 芸術分野への参加	
	⑦ 記者・編集者に占める女子比率		⑧ 文芸家に占める女子比率		⑨ 美術家（彫刻家、画家）デザイナーに占める女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	12.0	100.0	15.8	100.0	32.5	100.0
昭和51年	12.5	100.9	17.7	102.4	32.9	100.8
昭和52年	13.1	101.8	19.3	104.3	33.4	101.6
昭和53年	13.6	102.7	20.8	105.9	33.8	102.4
昭和54年	14.2	103.5	22.0	107.1	34.2	103.2
昭和55年	14.8	104.3	23.1	108.2	34.6	103.9
昭和56年	15.5	105.3	24.1	109.1	35.4	105.4
昭和57年	16.2	106.3	24.9	109.9	36.1	106.7
昭和58年	17.0	107.3	25.8	110.6	36.8	107.9
昭和59年	17.7	108.2	26.5	111.3	37.4	108.9
昭和60年	18.5	109.1	27.3	111.9	37.9	109.8
昭和61年	19.8	110.7	28.6	113.1	38.8	111.5
昭和62年	21.2	112.1	30.0	114.1	39.7	113.0
昭和63年	22.5	113.6	31.3	115.2	40.5	114.3
平成元年	23.9	114.9	32.6	116.2	41.2	115.6
平成2年	25.2	116.2	33.9	117.1	41.9	116.8
平成3年	26.6	117.4	35.2	118.0	42.5	117.8
平成4年	27.9	118.6	36.5	118.9	43.1	118.8
平成5年	29.3	119.7	37.8	119.7	43.6	119.7

	6 芸 術		教育・文化
	(7) 芸術分野への参加		平均値
	⑩音楽家に占める女子 比率		
	実数	標準化指数	標準化指数
昭和50年	61.0	100.0	100.0
昭和51年	63.6	102.7	100.9
昭和52年	65.9	105.1	101.8
昭和53年	67.9	107.1	102.4
昭和54年	69.7	108.9	103.1
昭和55年	71.2	110.4	103.7
昭和56年	73.0	112.2	104.7
昭和57年	74.7	113.9	105.3
昭和58年	76.3	115.4	106.2
昭和59年	77.8	116.8	107.0
昭和60年	79.2	118.1	107.6
昭和61年	79.4	118.3	108.3
昭和62年	79.6	118.5	109.5
昭和63年	79.8	118.7	111.0
平成元年	80.0	118.9	112.4
平成2年	80.2	119.1	114.0
平成3年	80.4	119.3	115.4
平成4年	80.6	119.5	116.8
平成5年	80.8	119.7	118.4

Ⅱ 雇用・就業

	1 職場への進出		1 職場への進出		2 採用	
	(1) 雇用への参加		(2) 経営への参加		(3) 就職	
	①雇用者に占める 女子比率		②自営業雇有業主に占 める女子比率		③4大卒の就職率の 男女比	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	32.0	100.0	16.1	100.0	81.0	100.0
昭和51年	32.4	101.2	16.4	100.5	77.3	97.5
昭和52年	33.2	103.6	15.9	99.6	78.3	98.1
昭和53年	33.7	105.1	15.3	98.3	79.5	99.0
昭和54年	33.8	105.4	15.5	98.7	81.7	100.4
昭和55年	34.1	106.3	15.1	98.0	83.7	101.8
昭和56年	34.5	107.5	16.1	100.1	85.6	103.0
昭和57年	34.6	107.8	17.2	102.1	87.5	104.2
昭和58年	35.3	109.9	16.8	101.4	88.2	104.7
昭和59年	35.6	110.8	17.7	103.0	89.8	105.7
昭和60年	35.9	111.7	17.3	102.3	91.9	107.0
昭和61年	36.2	112.6	18.5	104.5	93.0	107.7
昭和62年	36.5	113.5	18.2	103.9	94.0	108.3
昭和63年	36.8	114.4	18.2	103.9	95.4	109.2
平成元年	37.4	116.1	17.4	102.5	98.0	110.8
平成2年	37.9	117.6	17.1	101.9	100.0	112.0
平成3年	38.3	118.8	18.1	103.8	100.9	112.5
平成4年	38.6	119.7	18.3	104.1	100.9	112.5
平成5年	38.6	119.7	18.5	104.5	98.8	111.3

	3 就業分野		4 昇進・昇格		5 継続就業	
	(4) 職業分野の拡大		(5) 管理職登用		(6) 長期勤続化	
	④女性の少ない専門職 業に占める女子比率		⑤ 管理的職業従事者 に占める女子比率		⑥女子雇用者に占める 長期勤続者の割合	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	3.7	100.0	5.4	100.0	14.8	100.0
昭和51年	3.8	100.7	5.6	100.6	14.8	100.0
昭和52年	3.9	101.3	5.2	99.3	15.6	101.5
昭和53年	4.0	101.9	4.5	96.8	16.8	103.6
昭和54年	4.1	102.5	5.1	99.0	17.9	105.4
昭和55年	4.1	103.0	5.1	99.0	19.1	107.3
昭和56年	4.4	104.6	5.3	99.7	20.5	109.4
昭和57年	4.6	105.8	5.5	100.3	21.0	110.2
昭和58年	4.8	106.7	5.7	101.0	22.0	111.6
昭和59年	5.0	107.4	6.2	102.5	23.3	113.4
昭和60年	5.1	108.0	6.8	104.2	24.9	115.5
昭和61年	5.5	110.2	7.2	105.2	25.4	116.1
昭和62年	5.9	112.0	7.3	105.5	25.7	116.5
昭和63年	6.3	113.7	7.2	105.2	25.4	116.1
平成元年	6.6	115.2	7.9	106.9	26.0	116.9
平成2年	7.0	116.5	7.7	106.5	26.5	117.5
平成3年	7.3	117.7	8.2	107.6	26.8	117.8
平成4年	7.6	118.7	7.9	106.9	27.0	118.1
平成5年	7.8	119.7	8.3	107.9	26.3	117.2

	5 継続就業		6 賃 金		7 能力開発	
	(7) 家庭との両立		(8) 賃金格差		(9) 職業訓練	
	⑦6歳未満の子のいる 妻に占める雇用者率		⑧男女賃金格差 (年齢計)		⑨職業訓練校入校者に 占める女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	19.8	100.0	61.4	100.0	27.5	100.0
昭和51年	19.8	100.0	59.3	94.9	27.5	100.0
昭和52年	19.8	100.0	59.5	95.4	27.5	100.0
昭和53年	19.8	100.0	59.6	95.6	27.5	100.0
昭和54年	19.8	100.0	59.5	95.4	27.5	100.0
昭和55年	19.8	100.0	58.9	94.0	27.5	100.0
昭和56年	20.5	101.7	58.9	94.0	27.9	100.3
昭和57年	21.3	103.5	58.6	93.2	28.3	100.6
昭和58年	22.0	105.1	58.7	93.5	28.6	100.9
昭和59年	22.8	106.8	58.6	93.2	29.0	101.2
昭和60年	23.5	108.4	59.6	95.6	29.4	101.5
昭和61年	23.3	108.0	59.7	95.9	27.7	100.2
昭和62年	23.7	108.8	60.5	97.8	23.7	96.6
昭和63年	23.7	108.8	60.5	97.8	24.9	97.8
平成元年	24.3	110.1	60.2	97.1	27.4	99.9
平成2年	24.9	111.4	60.2	97.1	30.6	102.5
平成3年	27.0	115.7	60.7	98.3	35.8	106.2
平成4年	27.6	116.9	61.5	100.2	35.1	105.8
平成5年	26.7	115.1	61.6	100.5	37.7	107.5

	8 労働組合		雇用・就業
	(10)労働組合への参加		平均値
	⑩労働組合員に占める 女子比率		
	実数	標準化指数	標準化指数
昭和50年	27.6	100.0	100.0
昭和51年	27.6	100.0	99.5
昭和52年	27.4	97.8	99.7
昭和53年	27.4	97.8	99.8
昭和54年	27.5	98.9	100.6
昭和55年	27.6	100.0	100.9
昭和56年	27.6	100.0	102.0
昭和57年	27.6	100.0	102.8
昭和58年	27.5	98.9	103.4
昭和59年	27.6	100.0	104.4
昭和60年	27.5	98.9	105.3
昭和61年	27.6	100.0	106.0
昭和62年	27.6	100.0	106.3
昭和63年	27.6	100.0	106.7
平成元年	27.7	101.1	107.7
平成2年	27.8	102.3	108.5
平成3年	28.0	104.6	110.3
平成4年	28.2	106.9	111.0
平成5年	28.4	109.3	111.3

Ⅲ 家庭・生活・健康

	1 家 族		1 家 族		1 家 族	
	(1) 共働きの増加		(1) 共働きの増加		(2) 婚 姻	
	①一般世帯に占める 共働き世帯の比率		②実収入に占める妻の 収入の割合		③ 離死別者再婚率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	27.9	100.0	6.5	100.0	17.4	100.0
昭和51年	27.9	100.0	6.2	98.9	17.8	101.9
昭和52年	27.9	100.0	6.7	100.7	18.3	103.8
昭和53年	27.9	100.0	7.0	101.7	18.8	105.8
昭和54年	27.9	100.0	6.6	100.3	19.2	107.7
昭和55年	27.9	100.0	7.0	101.7	19.7	109.6
昭和56年	27.9	100.0	7.2	102.3	20.0	110.9
昭和57年	27.9	100.0	7.6	103.6	20.4	112.2
昭和58年	27.9	100.0	7.9	104.5	20.7	113.4
昭和59年	27.9	100.0	8.2	105.4	21.0	114.5
昭和60年	27.9	100.0	8.0	104.8	21.2	115.6
昭和61年	27.9	100.0	8.3	105.7	21.4	116.2
昭和62年	28.5	101.9	8.3	105.7	21.5	116.7
昭和63年	29.1	103.8	9.0	107.6	21.7	117.2
平成元年	29.8	106.0	8.2	105.4	21.8	117.7
平成2年	31.0	109.8	8.5	106.3	21.9	118.3
平成3年	32.8	115.4	9.0	107.6	22.0	118.7
平成4年	33.6	117.9	9.1	107.9	22.2	119.2
平成5年	34.2	119.7	9.0	107.6	22.3	119.7

	1 家 族		2 健 康		2 健 康	
	(3) 役割分担		(4) 母性健康管理		(4) 母性健康管理	
	④ 総家事時間に占める 男性の時間比率		⑤ 妊産婦死亡率		⑥ 周産期死亡率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	3.7	100.0	28.7	100.0	16.0	100.0
昭和51年	3.7	100.0	25.9	101.1	14.8	101.2
昭和52年	3.7	99.8	23.1	102.3	14.1	101.9
昭和53年	3.6	99.6	22.1	102.8	13.0	103.1
昭和54年	3.6	99.5	22.9	102.4	12.5	103.7
昭和55年	3.6	99.3	20.5	103.6	11.7	104.6
昭和56年	3.6	99.1	19.2	104.3	10.8	105.8
昭和57年	3.7	100.5	18.4	104.7	10.1	106.8
昭和58年	3.9	101.9	15.5	106.5	9.3	107.9
昭和59年	4.1	103.3	15.3	106.6	8.7	108.9
昭和60年	4.3	104.7	15.8	106.3	8.0	110.0
昭和61年	4.5	106.2	13.5	107.9	7.3	111.3
昭和62年	4.7	107.9	12.0	109.1	6.9	112.0
昭和63年	4.9	109.6	9.6	111.2	6.5	112.8
平成元年	5.2	111.2	10.8	110.1	6.0	113.9
平成2年	5.4	112.9	8.6	112.3	5.7	114.5
平成3年	5.7	114.5	9.0	111.8	5.3	115.5
平成4年	6.0	116.0	9.2	111.6	5.2	115.7
平成5年	6.2	117.6	9.1	111.7	4.9	116.5

	3 社会活動		3 社会活動		4 余 暇	
	(5) 地域活動		(6) 交通免許		(7) 趣 味	
	⑦地域社会や居住地に 対する社会奉仕活動行 動者に占める女子比率		⑧交通免許保持者に占 める女子比率		⑨音楽鑑賞行動者率 男女比	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	98.6	100.0	22.0	100.0	81.5	100.0
昭和51年	98.6	100.0	23.3	101.8	81.5	100.0
昭和52年	101.7	102.3	25.0	104.1	89.5	102.0
昭和53年	101.2	102.0	26.7	106.2	96.6	103.7
昭和54年	102.7	103.1	28.0	107.9	102.9	105.1
昭和55年	104.2	104.3	29.3	109.4	108.6	106.3
昭和56年	105.8	105.5	30.6	111.0	113.7	107.4
昭和57年	104.4	104.4	31.8	112.4	118.3	108.3
昭和58年	102.9	103.3	32.8	113.5	122.5	109.1
昭和59年	101.4	102.2	33.7	114.4	126.3	109.9
昭和60年	99.9	101.0	34.5	115.3	129.9	110.5
昭和61年	98.3	99.7	35.2	116.0	133.1	111.1
昭和62年	99.7	100.8	35.8	116.7	140.8	112.5
昭和63年	101.0	101.8	36.5	117.3	148.6	113.8
平成元年	102.3	102.8	37.0	117.9	156.4	115.0
平成2年	103.5	103.7	37.6	118.4	164.3	116.2
平成3年	104.7	104.6	38.0	118.9	172.3	117.4
平成4年	105.8	105.5	38.5	119.3	180.4	118.6
平成5年	106.9	106.3	38.9	119.7	188.5	119.7

	4 余 暇		4 余 暇		4 余 暇	
	(7) 趣 味		(7) 趣 味		(8) その他の余暇	
	⑩ 演劇・舞踊鑑賞 行動者率男女比		⑪読書行動者率男女比		⑫スポーツ活動行動者 率男女比	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	371.9	100.0	111.0	100.0	70.7	100.0
昭和51年	371.9	100.0	111.0	100.0	70.7	100.0
昭和52年	293.6	93.2	109.2	95.9	68.1	99.1
昭和53年	273.8	91.2	108.1	93.3	65.2	98.0
昭和54年	264.7	90.3	107.3	91.6	62.1	96.8
昭和55年	259.6	89.8	106.7	90.4	58.7	95.4
昭和56年	256.2	89.4	106.3	89.5	54.9	93.8
昭和57年	253.9	89.2	106.0	88.8	62.1	96.8
昭和58年	252.1	89.0	105.7	88.2	68.2	99.1
昭和59年	250.8	88.8	105.5	87.7	73.5	101.0
昭和60年	249.7	88.7	105.3	87.3	73.5	101.0
昭和61年	248.9	88.6	105.2	87.0	82.3	103.9
昭和62年	241.0	87.8	105.4	87.5	82.9	104.1
昭和63年	233.8	87.0	105.6	88.0	83.6	104.3
平成元年	227.0	86.2	105.9	88.5	84.3	104.6
平成2年	220.8	85.5	106.1	89.0	85.0	104.8
平成3年	214.9	84.8	106.4	89.5	85.6	105.0
平成4年	209.4	84.2	106.6	90.0	86.3	105.2
平成5年	204.3	83.5	106.8	90.5	87.0	105.4

	4 余 暇		家庭・生活
	(8) その他の余暇		・健康
	⑩ 海外旅行者に占める 女子比率		平均値
	実数	標準化指数	標準化指数
昭和50年	25.6	100.0	100.0
昭和51年	25.6	100.1	100.5
昭和52年	25.8	100.4	101.2
昭和53年	26.0	100.5	101.6
昭和54年	27.8	102.9	102.1
昭和55年	29.4	104.8	102.9
昭和56年	31.1	106.9	103.6
昭和57年	32.2	108.2	104.4
昭和58年	33.3	109.4	105.1
昭和59年	34.0	110.2	105.7
昭和60年	34.5	110.7	106.1
昭和61年	35.1	111.4	106.7
昭和62年	37.6	114.0	107.7
昭和63年	38.0	114.4	108.7
平成元年	38.2	114.6	109.2
平成2年	38.7	115.1	110.2
平成3年	39.0	115.4	111.2
平成4年	41.7	118.1	112.0
平成5年	43.4	119.7	112.7

IV 公的分野等

	1 政 治		1 政 治		2 審議会等	
	(1) 議会への参加		(2) 地方議会への参加		(3) 審議会等への参加	
	① 国会議員に占める 女子比率		② 地方議員に占める 女子比率		③ 審議会委員に占める 女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	3.3	100.0	0.9	100.0	2.4	100.0
昭和51年	3.2	99.6	1.0	100.5	2.6	101.0
昭和52年	2.9	97.8	1.1	101.7	2.8	101.9
昭和53年	2.9	97.8	1.1	101.3	3.5	104.6
昭和54年	2.9	97.8	1.3	103.6	4.0	106.3
昭和55年	3.4	100.5	1.1	102.1	4.1	106.7
昭和56年	3.3	100.0	1.2	102.8	4.3	107.3
昭和57年	3.3	100.0	1.5	104.9	4.3	107.3
昭和58年	3.4	100.5	1.5	105.3	4.9	109.0
昭和59年	3.6	101.5	1.5	105.6	5.2	109.8
昭和60年	3.6	101.5	1.6	106.0	5.5	110.5
昭和61年	3.8	102.5	1.7	106.7	5.8	111.2
昭和62年	3.8	102.5	2.2	109.5	6.3	112.3
昭和63年	3.8	102.5	2.2	109.9	6.6	113.0
平成元年	5.3	108.5	2.4	110.6	6.7	113.2
平成2年	5.9	110.5	2.5	111.3	7.9	115.4
平成3年	6.1	111.2	3.2	114.4	9.0	117.3
平成4年	6.5	112.4	3.3	114.8	10.0	118.7
平成5年	6.8	113.3	3.4	115.3	10.7	119.7

	2 審議会等		2 審議会等		3 行 政	
	(4) 委員への登用		(4) 委員への登用		(5) 公務員採用	
	④人権擁護委員に占める女子比率		⑤民生委員・児童委員に占める女子比率		⑥国家公務員Ⅰ種採用者に占める女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	11.1	100.0	34.5	100.0	2.2	100.0
昭和51年	11.2	100.3	34.9	100.5	3.8	103.1
昭和52年	11.3	100.6	35.4	101.1	3.6	102.8
昭和53年	11.5	100.9	35.8	101.6	3.6	102.8
昭和54年	11.5	101.0	36.7	102.7	3.5	102.6
昭和55年	11.7	101.4	36.7	102.7	4.0	103.4
昭和56年	12.5	103.3	39.5	105.9	4.9	104.6
昭和57年	13.1	104.6	39.0	105.4	3.7	102.9
昭和58年	13.5	105.5	39.4	105.8	5.2	104.9
昭和59年	13.6	105.7	37.5	103.6	5.9	105.7
昭和60年	14.0	106.5	39.6	106.1	6.4	106.2
昭和61年	14.1	106.7	39.8	106.3	6.9	106.6
昭和62年	14.3	107.1	40.7	107.3	6.4	106.2
昭和63年	14.7	108.0	41.5	108.2	8.8	108.1
平成元年	15.6	109.7	40.7	107.3	7.5	107.1
平成2年	17.6	113.4	42.5	109.3	8.7	108.0
平成3年	19.1	115.9	42.8	109.6	10.6	109.2
平成4年	20.3	117.9	43.0	109.8	9.1	108.3
平成5年	21.5	119.7	44.7	111.7	12.0	110.0

	3 行 政		3 行 政		3 行 政	
	(5) 公務員採用		(6) 管理職登用		(6) 管理職登用	
	⑦地方公務員上級採用 者に占める女子比率		⑧国家公務員管理職 に占める女子比率		⑨地方公務員管理職に 占める女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	5.2	100.0	0.3	100.0	0.7	100.0
昭和51年	5.2	100.0	0.4	101.8	0.7	100.0
昭和52年	5.2	100.0	0.4	102.8	0.7	100.1
昭和53年	5.2	100.0	0.5	104.1	0.7	100.1
昭和54年	5.2	99.8	0.6	106.4	0.7	100.1
昭和55年	5.2	100.0	0.6	107.1	0.7	100.2
昭和56年	5.6	101.9	0.6	106.4	0.8	101.8
昭和57年	5.1	103.5	0.6	107.1	0.9	103.4
昭和58年	7.8	104.9	0.7	108.4	1.0	103.9
昭和59年	10.0	107.2	0.7	108.5	0.9	103.7
昭和60年	10.2	107.4	0.6	106.1	1.4	109.1
昭和61年	11.5	108.7	0.6	106.1	1.6	110.8
昭和62年	13.2	109.7	0.7	108.6	1.8	111.9
昭和63年	12.4	112.0	0.8	109.5	1.8	111.9
平成元年	14.9	113.9	0.7	109.1	1.5	110.2
平成2年	17.4	116.0	0.7	108.6	1.8	111.9
平成3年	20.6	117.7	0.8	110.2	1.9	112.7
平成4年	23.6	119.2	0.8	110.3	2.1	114.6
平成5年	26.4	119.1	0.7	109.3	2.3	115.6

	4 司 法		4 司 法		4 司 法	
	(7) 司法への参加		(7) 司法への参加		(7) 司法への参加	
	⑩弁護士会会員に占める女子比率		⑪裁判官に占める女子比率		⑫検察官に占める女子比率	
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
昭和50年	3.1	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0
昭和51年	3.2	100.8	2.1	100.2	1.0	100.0
昭和52年	3.3	101.5	2.1	100.3	1.0	100.4
昭和53年	3.4	102.5	2.4	102.2	1.0	100.3
昭和54年	3.6	104.2	2.6	103.6	1.1	101.0
昭和55年	3.8	105.4	2.8	104.4	1.2	101.3
昭和56年	4.0	106.5	2.8	104.5	1.3	102.2
昭和57年	4.2	108.0	2.9	104.9	1.3	101.9
昭和58年	4.4	109.5	3.1	106.0	1.2	101.7
昭和59年	4.6	110.7	3.1	106.0	1.3	102.1
昭和60年	4.8	111.7	3.3	107.4	1.3	102.0
昭和61年	5.0	112.7	3.5	108.4	1.1	101.0
昭和62年	5.2	113.9	3.9	110.1	2.1	105.9
昭和63年	5.3	114.6	4.1	110.8	3.0	109.0
平成元年	5.5	115.8	4.5	112.4	2.1	106.0
平成2年	5.7	116.9	5.0	114.3	2.1	106.0
平成3年	5.9	117.7	5.5	116.1	2.4	107.1
平成4年	6.1	118.6	6.0	117.6	2.8	108.6
平成5年	6.3	119.7	6.7	119.6	3.3	110.0

	5 国際協力		5 国際協力		公的分野等
	(8)国際協力への参加		(8)国際協力への参加		平均値
	⑬国際機関職員に占める女子比率		⑭青年海外協力隊員女子比率		
	実数	標準化指数	実数	標準化指数	標準化指数
昭和50年	9.0	100.0	13.0	100.0	100.0
昭和51年	10.0	101.4	13.7	100.9	100.7
昭和52年	10.9	102.6	14.4	101.7	101.0
昭和53年	11.7	103.6	15.2	102.5	101.6
昭和54年	12.5	104.4	15.9	103.3	102.6
昭和55年	13.2	105.2	16.6	104.0	103.1
昭和56年	15.1	107.1	17.9	105.3	104.1
昭和57年	16.9	108.6	19.1	106.4	104.7
昭和58年	18.4	109.9	20.4	107.5	105.7
昭和59年	19.7	110.9	21.6	108.6	106.3
昭和60年	20.9	111.7	22.9	109.6	107.1
昭和61年	21.5	112.2	24.7	110.9	107.7
昭和62年	22.5	112.8	24.3	110.6	108.9
昭和63年	22.1	112.6	24.4	110.7	109.7
平成元年	24.1	113.8	28.8	113.7	110.8
平成2年	28.1	116.2	30.2	114.6	112.3
平成3年	28.8	116.6	31.9	115.6	113.8
平成4年	28.8	116.6	34.7	117.2	114.7
平成5年	34.1	119.2	38.3	119.1	115.8

(3) 全国指標の資料出所

ア イ テ ム	資 料 出 所
(教育・文化) ・4大進学率の男女比 ・社会科学・理工分野における女子比率 ・学習活動行動者率の男女比 ・小学校校長に占める女子比率 ・大学教員に占める女子比率 ・科学研究者に占める女子比率 ・記者・編集者に占める女子比率 ・文芸家に占める女子比率 ・美術家・デザイナーに占める女子比率 ・音楽家に占める女子比率 (雇用・就業) ・雇用に占める女子比率 ・自営業雇有業主に占める女子比率 ・4大卒の就職率の男女比 ・女性の少ない専門職業に占める女子比率 ・管理的職業従事者に占める女子比率 ・女子雇用に占める長期勤続者の割合率 ・6歳未満の子のいる妻に占める雇用者率 ・男女賃金格差 ・職業訓練校入校者に占める女子比率 ・労働組合員に占める女子比率 (家庭・生活・健康) ・一般世帯に占める共働き世帯の比率 ・実収入に占める妻の収入の割合 ・離死別者再婚率 ・総家事時間に占める男性の時間比率 ・妊産婦死亡率 ・周産期死亡率 ・地域社会や居住地に対する社会奉仕活動行動者率男女比 ・交通免許保持者に占める女子比率 ・音楽鑑賞行動者率男女比 ・演劇・舞踊鑑賞行動者率男女比 ・読書行動者率男女比 ・スポーツ活動行動者率男女比 ・海外旅行者に占める女子比率 (公的分野等) ・国会議員に占める女子比率 ・地方議会議員に占める女子比率 ・審議会委員に占める女子比率 ・人権擁護委員に占める女子比率 ・民生委員・児童委員に占める女子比率 ・国家公務員I種採用者に占める女子比率 ・地方公務員管理職に占める女子比率 ・国家公務員管理職に占める女子比率 ・地方公務員上級採用者に占める女子比率 ・弁護士会会員数に占める女子比率 ・裁判官に占める女子比率 ・検察官に占める女子比率 ・国際機関職員に占める女子比率 ・青年海外協力隊員女子比率	- 文部省「学校基本調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「労働力調査」 - 総務庁「労働力調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「労働力調査」 - 労働省「賃金構造基本調査」 - 総務庁「労働力調査特別調査」 - 労働省「賃金構造基本調査」 - 労働省職業能力開発局調べ - 労働省「労働組合基本調査」 - 総務庁「労働力調査特別調査」 - 総務庁「家計調査」 - 厚生省「人口動態統計」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 厚生省「人口動態統計」 - 厚生省「人口動態統計」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 警察調べ - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 法務省資料に基づく運輸省運輸政策 観光部集 - 衆・参事務局調べ - 自治省調べ - 総理府調べ - 法務省調べ - 厚生省調べ - 人事院調べ - 労働省調べ - 人事院調べ - 労働省調べ - 日本弁護士連合会調べ - 最高裁判所調べ - 検察庁調べ - 外務省調べ - J A I C A 調べ

2 地域別指標試算

(1) 地域別指標試算

I 教育・文化

		1 教育向上		2 生涯教育等		3 教育従事者	
		(1) 高学歴化		(2) 学習活動		(3) 教育分野	
		①女子の四大進学率		②女子の学習活動行動者率		③小学校校長に占める女子比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	10.9	32.4	32.3	43.0	1.6	39.2
2	青森	14.6	41.6	27.9	31.9	3.2	42.4
3	岩手	14.1	40.2	29.9	37.0	9.9	55.7
4	宮城	14.7	41.9	34.8	49.3	6.2	48.4
5	秋田	14.7	41.8	29.5	36.0	3.9	43.8
6	山形	16.2	45.6	32.0	42.3	3.3	42.5
7	福島	14.6	41.5	29.2	35.2	3.8	43.5
8	茨城	15.9	44.7	34.1	47.5	3.4	42.7
9	栃木	17.3	48.4	35.6	51.3	4.4	44.7
10	群馬	15.6	44.1	36.0	52.3	4.8	45.7
11	埼玉	14.0	40.1	40.0	62.4	9.3	54.6
12	千葉	15.8	44.7	41.1	65.2	7.5	51.0
13	東京	30.8	82.3	42.1	67.7	17.4	70.8
14	神奈川	20.3	55.9	43.6	71.5	11.9	59.7
15	新潟	13.6	39.0	30.3	38.0	2.5	41.0
16	富山	24.1	65.3	34.0	47.3	12.1	60.1
17	石川	21.1	58.0	34.1	47.5	9.6	55.2
18	福井	20.5	56.5	34.6	48.8	2.7	41.4
19	山梨	17.5	48.9	36.7	54.1	4.7	45.4
20	長野	15.0	42.6	40.6	63.9	2.2	40.4
21	岐阜	18.0	50.0	36.1	52.6	4.6	45.1
22	静岡	17.5	48.9	35.4	50.8	3.5	43.0
23	愛知	19.1	53.0	35.9	52.1	2.5	41.0
24	三重	19.7	54.3	32.8	44.3	8.7	53.5
25	滋賀	16.6	46.5	39.7	61.7	3.1	42.1
26	京都	24.0	65.1	40.5	63.7	25.3	86.5
27	大阪	17.1	47.9	37.5	56.1	7.8	51.5
28	兵庫	23.0	62.7	45.0	75.0	8.7	53.4
29	奈良	22.0	60.2	43.0	70.0	3.1	42.3
30	和歌山	17.0	47.7	31.9	42.0	8.6	53.2
31	鳥取	19.4	53.7	33.8	46.8	8.3	52.6
32	島根	17.7	49.4	33.5	46.0	4.4	44.8
33	岡山	24.8	67.2	37.3	55.6	7.7	51.5
34	広島	21.1	57.8	38.1	57.6	13.1	62.1
35	山口	17.0	47.5	34.6	48.8	7.8	51.6
36	徳島	23.5	64.0	32.9	44.5	6.5	49.0
37	香川	24.5	66.3	33.8	46.8	15.0	66.1
38	愛媛	23.0	62.7	32.5	43.5	8.5	53.0
39	高知	17.2	48.2	31.7	41.5	21.5	79.0
40	福岡	19.3	53.4	35.6	51.3	8.9	53.9
41	佐賀	16.2	45.7	32.9	44.5	6.5	49.1
42	長崎	14.2	40.5	31.3	40.5	4.7	45.3
43	熊本	15.9	44.8	34.0	47.3	2.0	39.9
44	大分	15.6	44.2	32.1	42.5	5.0	45.9
45	宮崎	14.5	41.4	33.4	45.8	2.2	40.3
46	鹿児島	12.3	35.7	30.0	37.2	2.0	40.0
47	沖縄	12.3	35.8	34.8	49.3	5.1	46.1
0	平均値	18.0	50.0	35.1	50.0	7.0	50.0

		3 教育従事者		4 研 究		5 マスコミ文芸	
		(3) 教育分野への参加		(4) 研究分野への参加		(5) マスコミ等への参加	
		④高等学校教員に占める女子比率		⑤科学研究者（人文、社会・自然）に占める女子比率		⑥記者・編集者、文芸家に占める女子比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	13.7	26.9	6.8	43.1	15.8	43.5
2	青森	21.7	48.8	5.0	39.3	13.3	39.1
3	岩手	19.5	42.9	9.0	48.1	14.5	41.2
4	宮城	17.7	37.9	4.2	37.4	23.0	55.5
5	秋田	22.7	51.7	9.2	48.5	23.4	56.3
6	山形	21.5	48.2	9.4	49.1	21.5	53.1
7	福島	22.0	49.8	2.7	34.3	20.3	51.1
8	茨城	24.3	56.1	6.4	42.4	18.8	48.4
9	栃木	23.9	54.8	7.7	45.2	17.6	46.5
10	群馬	19.3	42.3	7.6	45.0	27.9	63.9
11	埼玉県	22.5	51.0	12.9	56.6	20.7	51.7
12	千葉県	20.2	44.7	13.5	58.1	21.2	52.6
13	東京都	25.4	59.1	14.9	61.1	30.3	67.9
14	神奈川県	23.0	52.5	10.9	52.2	25.7	60.2
15	新潟県	21.3	47.8	17.4	66.7	19.2	49.2
16	富山県	29.8	71.1	22.4	77.8	16.9	45.3
17	石川県	22.2	50.3	22.0	76.9	15.2	42.3
18	福井県	19.9	44.0	14.3	59.8	19.5	49.6
19	山梨県	23.8	54.8	12.1	55.0	19.7	50.0
20	長野県	15.6	32.0	11.1	52.6	21.5	53.1
21	岐阜県	23.2	53.1	4.9	38.9	29.9	67.2
22	静岡県	18.4	39.9	15.1	61.6	28.8	65.4
23	愛知県	20.9	46.6	10.9	52.2	26.6	61.6
24	三重県	22.8	51.8	9.7	49.7	11.4	35.9
25	滋賀県	23.4	53.5	14.4	60.0	18.6	48.1
26	京都府	23.6	54.2	13.8	58.7	23.6	56.6
27	大阪府	23.5	53.8	13.9	58.8	26.2	60.9
28	兵庫県	21.3	47.8	10.3	51.1	26.4	61.3
29	奈良県	23.9	55.0	15.2	61.7	18.4	47.8
30	和歌山県	23.5	53.7	2.8	34.4	8.9	31.6
31	鳥取県	19.8	43.7	3.2	35.4	13.0	38.7
32	島根県	19.3	42.4	7.9	45.6	1.4	19.1
33	岡山県	21.9	49.4	13.1	57.2	16.5	44.5
34	広島県	22.7	51.6	9.8	49.8	21.6	53.2
35	山口県	21.4	47.9	5.5	40.4	19.6	49.7
36	徳島県	30.1	72.1	11.9	54.5	22.5	54.7
37	香川県	29.6	70.6	6.6	42.8	26.4	61.4
38	愛媛県	21.5	48.5	6.4	42.2	17.3	46.0
39	高知県	31.4	75.5	2.2	33.1	10.7	34.8
40	福岡県	22.6	51.3	9.6	49.3	21.5	53.0
41	佐賀県	19.3	42.3	6.7	43.1	22.3	54.3
42	長崎県	21.3	47.6	9.0	48.2	20.1	50.6
43	熊本県	18.3	39.6	8.9	47.8	29.7	66.9
44	大分県	20.2	44.9	10.9	52.3	16.6	44.8
45	宮崎県	17.5	37.4	5.4	40.1	14.6	41.3
46	鹿児島県	17.5	37.2	7.3	44.3	13.1	38.9
47	沖縄県	30.1	72.0	9.0	48.0	14.4	41.1
0	平均値	22.1	50.0	9.9	50.0	19.7	50.0

		6 芸術		6 芸術		教育・文化
		(6) 芸術分野への参加		(6) 芸術分野への参加		平均値
		⑦美術家（彫刻家、画家、工芸美術家）デザイナーに占める女子比率		⑧音楽家に占める女子比率		
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	
1	北海道	38.5	49.0	29.6	44.7	40.3
2	青森	15.6	19.8	47.3	53.8	39.0
3	岩手	48.1	61.2	27.0	43.3	44.7
4	宮城	49.7	63.3	32.4	46.1	47.0
5	秋田	28.4	36.1	50.0	55.1	46.0
6	山形	28.6	36.4	50.0	55.1	46.9
7	福島	46.2	58.9	56.9	58.7	44.6
8	茨城	35.6	45.3	52.3	56.3	47.2
9	栃木	45.0	57.3	22.1	40.8	48.4
10	群馬	42.6	54.2	31.4	45.6	49.9
11	埼玉	34.9	44.4	29.2	44.5	51.3
12	千葉	39.2	49.9	45.0	52.6	53.3
13	東京都	43.5	55.4	26.7	43.2	65.5
14	神奈川県	41.0	52.2	24.9	42.2	57.2
15	新潟	41.4	52.7	38.6	49.3	48.0
16	富山	54.4	69.3	63.6	62.2	61.2
17	石川	43.4	55.3	76.5	68.8	56.6
18	福井	42.2	53.7	25.0	42.3	50.9
19	山梨	46.0	58.6	100.0	80.9	54.6
20	長野	37.9	48.3	57.9	59.2	50.4
21	岐阜	49.7	63.3	26.3	43.0	51.8
22	静岡県	35.2	44.8	45.4	52.8	52.8
23	愛知	44.4	56.6	42.6	51.3	52.8
24	三重	42.8	54.4	67.3	64.0	49.3
25	滋賀	31.4	40.0	33.3	46.6	51.2
26	京都	37.2	47.4	35.0	47.4	60.3
27	大阪	45.1	57.4	35.5	47.7	54.8
28	兵庫県	47.0	59.9	45.3	52.8	59.5
29	奈良	36.8	46.8	57.8	59.2	56.9
30	和歌山	46.3	59.0	74.4	67.7	45.4
31	鳥取	28.8	36.6	44.8	52.5	44.5
32	島根	43.8	55.8	29.0	44.4	42.3
33	岡山	50.7	64.6	0.0	29.4	53.7
34	広島	41.7	53.1	33.6	46.7	54.2
35	山口	43.0	54.8	50.7	55.5	48.6
36	徳島	45.8	58.3	53.8	57.1	56.0
37	香川	38.7	49.2	0.0	29.4	54.2
38	愛媛	36.6	46.5	42.9	51.5	49.0
39	高知	34.6	44.0	40.0	50.0	47.0
40	福岡	40.9	52.1	32.5	46.2	51.4
41	佐賀	22.2	28.2	15.0	37.1	44.3
42	長崎	34.9	44.4	0.0	29.4	43.9
43	熊本	35.2	44.8	37.1	48.5	48.9
44	大分	40.2	51.2	63.1	61.9	47.6
45	宮崎	29.5	37.5	15.4	37.3	40.8
46	鹿児島	39.3	50.1	38.5	49.2	40.7
47	沖縄	22.2	28.1	34.1	47.0	45.1
0	平均値	39.3	50.0	40.0	50.0	50.0

II 雇用・就業

		1 職業への進出		1 職業への進出		2 採用	
		(1) 雇用への参加		(2) 経営への参加		(3) 就職	
		① 雇用者に占める女子比率		② 自営業雇有業主に占める女子比率		③ 女子4大卒の就職率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	指数	標準化指数
1	北海道	37.9	41.6	22.3	62.0	77.3	46.4
2	青森	41.0	55.0	21.2	57.5	80.7	51.4
3	岩手	41.2	55.9	21.1	57.1	66.3	30.0
4	宮城	38.2	42.9	20.0	52.9	78.9	48.8
5	秋田	41.7	57.9	20.7	55.8	90.7	66.3
6	山形	42.4	61.2	19.0	49.0	70.1	35.6
7	福島	40.4	52.2	18.7	48.2	79.2	49.1
8	茨城	36.8	36.7	16.3	39.0	74.9	42.8
9	栃木	37.8	40.9	17.3	42.6	87.5	61.6
10	群馬	37.7	40.7	15.9	37.3	83.3	55.2
11	埼玉	39.1	46.6	14.9	33.7	82.5	54.2
12	千葉	39.7	49.2	18.2	46.0	81.3	52.3
13	東京	33.8	23.8	19.9	52.5	82.3	53.8
14	神奈川	35.1	29.5	19.1	49.4	81.1	52.0
15	新潟	40.5	52.7	18.5	47.2	78.3	47.8
16	富山	42.1	59.8	19.3	50.4	78.3	47.9
17	石川	42.4	60.9	17.8	44.4	78.3	47.9
18	福井	41.4	56.8	20.1	53.2	85.9	59.2
19	山梨	38.7	44.9	15.0	34.0	84.7	57.3
20	長野	40.1	51.0	15.5	35.9	77.0	45.9
21	岐阜	40.4	52.6	14.7	32.9	80.2	50.7
22	静岡	39.1	46.6	16.6	40.0	85.9	59.2
23	愛知	36.2	34.1	17.7	44.4	84.5	57.1
24	三重	40.4	52.3	16.7	40.4	89.3	64.2
25	滋賀	38.5	44.3	15.7	36.6	86.6	60.3
26	京都	38.0	42.0	18.2	46.2	77.3	46.4
27	大阪	35.1	29.2	18.2	46.2	79.5	49.6
28	兵庫	37.6	40.1	19.1	49.8	82.3	53.9
29	奈良	39.4	48.0	13.7	28.8	79.6	49.8
30	和歌山	38.4	43.8	16.9	41.3	83.3	55.3
31	鳥取	42.8	62.7	22.6	63.0	86.5	60.0
32	島根	41.8	58.6	21.2	57.7	79.2	49.1
33	岡山	39.3	47.8	20.6	55.4	85.4	58.5
34	広島	38.2	42.7	22.5	62.6	81.3	52.3
35	山口	40.4	52.3	23.9	67.8	86.3	59.8
36	徳島	41.7	57.8	19.2	50.1	72.9	39.8
37	香川	40.2	51.6	21.2	57.5	84.4	57.0
38	愛媛	40.3	52.0	19.2	49.8	83.9	56.2
39	高知	44.5	70.4	24.5	70.1	84.8	57.6
40	福岡	40.1	50.9	21.0	56.7	73.6	40.9
41	佐賀	43.1	64.1	20.2	53.9	75.6	43.9
42	長崎	41.8	58.4	21.5	58.6	76.3	44.9
43	熊本	43.5	65.7	20.5	55.0	77.6	46.9
44	大分	41.1	55.6	22.4	62.2	76.3	44.8
45	宮崎	43.4	65.5	20.0	53.2	69.2	34.3
46	鹿児島	41.0	55.1	19.0	49.1	77.1	46.1
47	沖縄	38.8	45.3	25.1	72.6	50.4	6.2
0	平均値	39.9	50.0	19.2	50.0	79.8	50.0

		3 就業分野		4 昇進・昇格		5 継続就業	
		(4) 職業分野の拡大		(5) 管理職登用		(6) 長期勤続化	
		④女性の少ない専門職業に占める女子比率		⑤女子に占める管理職比率		⑥女子雇用者の平均勤続年数	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	4.5	40.2	1.4	63.2	6.1	30.0
2	青森	4.4	39.9	1.3	55.4	7.8	49.4
3	岩手	4.4	39.8	1.1	47.2	8.6	58.5
4	宮城	6.5	55.5	1.4	60.6	8.1	52.8
5	秋田	3.3	31.4	1.0	42.3	8.7	59.6
6	山形	5.1	44.7	1.2	53.3	8.8	60.7
7	福島	4.2	38.4	1.3	57.4	8.7	59.6
8	茨城	5.9	50.5	1.1	46.9	7.7	48.2
9	栃木	5.0	44.3	1.3	57.8	7.6	47.1
10	群馬	6.3	53.5	1.2	53.7	7.4	44.8
11	埼玉	6.5	55.6	1.1	48.8	7.2	42.6
12	千葉	6.8	57.4	1.1	49.2	7.5	46.0
13	東京	11.0	88.5	1.8	80.8	6.5	34.6
14	神奈川	7.4	61.7	1.3	58.7	6.5	34.6
15	新潟	5.6	48.4	1.0	41.8	9.2	65.3
16	富山	7.8	64.7	0.8	30.8	10.2	76.7
17	石川	6.7	56.5	0.9	38.7	8.2	53.9
18	福井	5.5	48.0	0.9	39.2	9.1	64.1
19	山梨	5.5	47.6	1.2	51.2	7.5	46.0
20	長野	7.0	59.2	1.0	42.1	8.1	52.8
21	岐阜	5.8	50.4	1.0	44.7	7.8	49.4
22	静岡	5.9	51.0	1.0	40.6	7.7	48.2
23	愛知	5.9	51.0	1.1	45.6	6.8	38.0
24	三重	5.6	48.6	0.9	39.9	8.5	57.3
25	滋賀	5.3	46.3	0.8	33.5	7.6	47.1
26	京都	7.6	63.0	1.5	65.9	7.2	42.6
27	大阪	8.4	69.1	1.4	61.6	6.2	31.2
28	兵庫	6.6	55.8	1.2	54.2	7.6	47.1
29	奈良	6.2	53.1	1.2	54.9	7.6	47.1
30	和歌山	6.3	53.7	1.1	49.4	8.1	52.8
31	鳥取	4.9	43.5	1.1	50.1	9.2	65.3
32	島根	4.3	38.7	0.9	40.0	9.4	67.6
33	岡山	6.4	54.7	1.2	52.5	8.6	58.5
34	広島	6.4	54.2	1.3	56.5	8.1	52.8
35	山口	4.9	43.6	1.1	49.3	8.0	51.6
36	徳島	7.1	60.0	1.6	70.8	8.9	61.9
37	香川	5.9	50.6	1.3	56.7	8.8	60.7
38	愛媛	4.3	39.1	1.1	46.7	7.0	40.3
39	高知	4.5	40.2	1.3	57.9	8.3	55.1
40	福岡	6.9	58.0	1.1	49.7	7.2	42.6
41	佐賀	4.1	37.2	1.0	43.6	8.3	55.1
42	長崎	5.2	45.6	1.1	48.2	7.3	43.7
43	熊本	5.8	49.7	1.2	54.0	7.2	42.6
44	大分	5.2	45.9	1.1	50.1	7.3	43.7
45	宮崎	4.6	41.1	1.1	45.5	7.2	42.6
46	鹿児島	3.9	35.7	1.0	44.8	6.8	38.0
47	沖縄	5.0	44.4	0.6	24.5	7.0	40.3
0	平均値	5.8	50.0	1.1	50.0	7.9	50.0

		5 継続就業		6 賃金		7 労働組合	
		(7) 家庭との両立		(8) 賃金格差		(9) 労働組合への参加	
		⑦ 6歳未満の子のいる妻の就業率		⑧ 女子の賃金（所定内給与額）（年齢計）		⑨ 労働組合員に占める女子比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	27.0	37.9	181.7	48.2	30.0	47.6
2	青森	45.1	54.1	156.8	33.7	29.6	46.6
3	岩手	52.7	61.0	165.7	38.9	33.1	55.6
4	宮城	42.1	51.4	178.7	46.5	28.8	44.5
5	秋田	54.7	62.8	158.4	34.7	30.0	47.6
6	山形	67.8	74.5	162.5	37.1	33.6	57.0
7	福島	53.8	62.0	175.3	44.5	32.8	55.0
8	茨城	36.4	46.4	194.3	55.6	27.1	40.1
9	栃木	39.6	49.2	186.4	51.0	28.3	43.2
10	群馬	35.4	45.5	189.6	52.8	28.7	44.3
11	埼玉	24.8	35.9	205.1	61.9	23.5	30.9
12	千葉	27.0	37.9	215.9	68.2	30.7	49.4
13	東京	27.9	38.8	233.8	78.6	27.0	39.9
14	神奈川	21.1	32.6	217.4	69.0	23.6	31.0
15	新潟	57.6	65.4	170.6	41.8	33.9	57.8
16	富山	56.2	64.1	184.2	49.7	35.2	61.3
17	石川	54.8	62.9	182.9	48.9	35.1	61.0
18	福井	60.3	67.8	184.5	49.9	39.2	71.5
19	山梨	39.1	48.8	196.0	56.6	34.7	59.8
20	長野	43.0	52.3	185.9	50.7	30.7	49.6
21	岐阜	38.6	48.3	186.3	50.9	30.9	49.9
22	静岡	35.6	45.7	192.4	54.5	29.1	45.4
23	愛知	30.7	41.3	200.8	59.4	22.9	29.4
24	三重	36.4	46.4	187.8	51.8	27.4	41.0
25	滋賀	35.5	45.5	196.7	57.0	29.3	45.7
26	京都	32.4	42.8	208.7	64.0	30.1	47.9
27	大阪	23.1	34.5	211.7	65.7	28.8	44.7
28	兵庫	24.9	36.1	207.0	63.0	26.8	39.5
29	奈良	24.3	35.5	208.9	64.1	32.2	53.3
30	和歌山	32.6	42.9	190.4	53.3	31.5	51.7
31	鳥取	57.0	64.8	173.0	43.2	40.2	74.3
32	島根	56.3	64.2	165.5	38.8	35.5	61.9
33	岡山	37.2	47.0	183.1	49.1	27.8	42.0
34	広島	33.9	44.1	190.8	53.5	25.7	36.5
35	山口	33.1	43.4	178.3	46.3	26.8	39.3
36	徳島	46.2	55.2	182.7	48.8	33.4	56.4
37	香川	43.0	52.2	182.1	48.5	33.7	57.3
38	愛媛	34.5	44.7	172.0	42.6	31.3	51.1
39	高知	50.3	58.8	179.2	46.8	35.9	63.0
40	福岡	31.6	42.1	188.1	52.0	30.7	49.6
41	佐賀	50.0	58.5	166.5	39.4	32.6	54.5
42	長崎	40.6	50.1	167.5	40.0	27.8	41.9
43	熊本	47.2	56.1	172.4	42.8	30.5	48.9
44	大分	36.5	46.5	164.9	38.5	31.5	51.6
45	宮崎	47.5	56.3	156.4	33.5	33.8	57.4
46	鹿児島	34.9	45.0	165.6	38.9	31.1	50.4
47	沖縄	41.5	50.9	177.2	45.6	39.2	71.6
0	平均値	40.5	50.0	184.7	50.0	30.9	50.0

		雇用・就業
		平均値
		標準化指数
1	北海道	46.3
2	青森	49.2
3	岩手	49.3
4	宮城	50.6
5	秋田	50.9
6	山形	52.6
7	福島	51.8
8	茨城	45.1
9	栃木	48.6
10	群馬	47.6
11	埼玉	45.5
12	千葉	50.6
13	東京	54.6
14	神奈川	46.5
15	新潟	52.0
16	富山	56.2
17	石川	52.8
18	福井	56.6
19	山梨	49.6
20	長野	48.8
21	岐阜	47.7
22	静岡	47.9
23	愛知	44.5
24	三重	49.1
25	滋賀	46.2
26	京都	51.2
27	大阪	48.0
28	兵庫	48.8
29	奈良	48.3
30	和歌山	49.4
31	鳥取	58.5
32	島根	53.0
33	岡山	51.7
34	広島	50.6
35	山口	50.4
36	徳島	55.7
37	香川	54.7
38	愛媛	46.9
39	高知	57.8
40	福岡	49.2
41	佐賀	50.0
42	長崎	47.9
43	熊本	51.3
44	大分	48.8
45	宮崎	47.7
46	鹿児島	44.8
47	沖縄	44.6
0	平均値	50.0

Ⅲ 家庭生活

		1 家族		1 家族		1 家族	
		(1) 共働きの増加		(1) 共働きの増加		(2) 役割分担	
		①共働き世帯の比率 (夫婦とも雇用者)		②世帯収入に占める配偶 者の収入の割合		③総家事時間に占める 男性の時間比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	27.6	41.4	6.8	35.4	5.8	47.4
2	青森	27.8	41.8	13.5	56.9	7.0	53.3
3	岩手	34.0	53.6	13.7	57.4	6.2	49.7
4	宮城	33.6	52.7	8.8	41.7	5.0	43.8
5	秋田	34.1	53.8	10.8	48.2	8.7	61.7
6	山形	40.0	64.7	15.5	63.1	6.5	51.0
7	福島	36.5	58.3	14.1	58.6	6.2	49.3
8	茨城	31.1	48.1	10.8	48.2	5.1	44.2
9	栃木	34.3	54.1	10.0	45.6	4.5	41.6
10	群馬	31.7	49.1	11.2	49.4	5.0	43.8
11	埼玉	32.2	50.2	7.2	36.7	4.0	39.0
12	千葉	31.5	48.8	7.6	37.8	4.9	43.1
13	東京	29.2	44.6	6.4	34.2	4.2	40.0
14	神奈川	30.2	46.5	6.6	34.6	4.3	40.5
15	新潟	40.7	66.1	14.1	58.9	6.3	50.0
16	富山	45.7	75.4	15.4	62.8	5.1	44.3
17	石川	41.5	67.6	15.2	62.3	7.7	56.7
18	福井	44.3	72.8	15.5	63.2	6.8	52.4
19	山梨	28.8	43.7	12.7	54.1	5.8	47.5
20	長野	36.1	57.5	11.6	50.7	6.8	52.2
21	岐阜	33.4	52.4	11.7	50.9	6.0	48.6
22	静岡	37.1	59.3	10.1	46.0	3.7	37.6
23	愛知	33.8	53.0	7.9	38.7	3.5	36.5
24	三重	34.7	54.9	13.8	57.8	4.8	42.7
25	滋賀	35.7	56.6	10.8	48.2	6.4	50.6
26	京都	27.5	41.4	9.8	44.9	4.5	41.3
27	大阪	25.7	37.9	6.4	34.1	4.3	40.3
28	兵庫	26.8	40.1	7.5	37.6	3.7	37.8
29	奈良	23.6	34.1	7.1	36.3	3.6	37.1
30	和歌山	22.6	32.1	10.7	47.8	4.7	42.5
31	鳥取	39.3	63.5	16.0	64.8	7.8	56.9
32	島根	38.5	62.0	15.1	61.9	10.5	69.9
33	岡山	34.2	53.9	10.9	48.4	8.8	61.8
34	広島	33.1	51.8	12.1	52.2	7.1	54.0
35	山口	31.5	48.7	11.8	51.4	13.3	83.4
36	徳島	30.7	47.3	16.2	65.5	6.7	51.7
37	香川	34.2	53.9	13.4	56.3	5.7	47.1
38	愛媛	26.5	39.5	9.7	44.8	5.9	48.3
39	高知	29.0	44.1	20.0	77.7	6.6	51.4
40	福岡	27.6	41.5	7.7	38.3	7.2	54.4
41	佐賀	32.3	50.3	12.6	54.0	9.0	62.9
42	長崎	26.4	39.2	8.5	40.8	8.3	59.6
43	熊本	29.6	45.2	12.9	55.0	10.5	70.2
44	大分	28.7	43.5	10.9	48.4	10.3	69.3
45	宮崎	28.6	43.4	13.0	55.2	6.5	50.7
46	鹿児島	22.9	32.7	8.8	41.6	7.3	54.5
47	沖縄	25.2	36.9	12.0	51.8	3.6	37.3
0	平均値	32.1	50.0	11.4	50.0	6.3	50.0

		2 健康		3 社会活動		3 社会活動	
		(3) 母性健康管理		(4) 地域活動		(5) 交通免許	
		④周産期死亡率		⑤女子の地域社会や居住地に対する社会奉仕活動行動者率		⑥交通免許保持者に占める女子比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	4.8	58.4	86.8	44.4	37.2	35.4
2	青森	5.6	45.6	91.5	46.8	38.7	42.6
3	岩手	4.5	63.2	89.4	45.7	38.6	42.3
4	宮城	5.4	48.8	101.7	52.0	38.1	39.6
5	秋田	5.4	48.8	80.1	40.9	38.9	43.4
6	山形	4.7	60.0	67.2	34.3	40.5	51.0
7	福島	5.9	40.8	76.3	39.0	39.4	45.9
8	茨城	5.0	55.2	110.6	56.6	40.3	50.3
9	栃木	6.5	31.2	98.6	50.4	41.0	53.6
10	群馬	5.2	52.0	80.8	41.3	42.1	58.9
11	埼玉	5.6	45.6	124.7	63.8	38.0	39.3
12	千葉	5.0	55.2	127.6	65.3	37.8	38.5
13	東京都	4.8	58.4	149.2	76.4	34.0	20.5
14	神奈川県	5.2	52.0	144.6	74.0	36.1	30.4
15	新潟	4.3	66.4	80.4	41.1	39.7	47.5
16	富山	6.4	32.8	89.6	45.8	41.8	57.4
17	石川	5.4	48.8	85.3	43.6	40.3	50.3
18	福井	6.4	32.8	80.5	41.1	40.6	51.8
19	山梨	6.2	36.0	61.0	31.1	40.3	50.1
20	長野	5.4	48.8	77.0	39.3	41.7	56.9
21	岐阜	5.7	44.0	86.2	44.0	41.6	56.3
22	静岡県	5.3	50.4	87.1	44.5	40.6	51.5
23	愛知	5.4	48.8	143.3	73.4	40.0	48.6
24	三重	5.8	42.4	90.1	46.0	41.9	57.6
25	滋賀	4.5	63.2	101.8	52.1	41.5	55.9
26	京都	6.2	36.0	106.4	54.4	38.1	39.7
27	大阪	4.8	58.4	129.8	66.4	34.6	23.4
28	兵庫県	5.0	55.2	131.5	67.3	38.8	42.9
29	奈良	4.9	56.8	100.3	51.3	40.6	51.8
30	和歌山	4.9	56.8	88.8	45.4	42.8	62.0
31	鳥取	5.7	44.0	101.2	51.8	40.4	50.6
32	島根	4.2	68.0	75.5	38.6	40.0	48.9
33	岡山	3.8	74.4	95.4	48.8	41.8	57.3
34	広島	4.9	56.8	98.9	50.6	39.7	47.4
35	山口	5.6	45.6	100.1	51.2	41.2	54.4
36	徳島	4.3	66.4	98.6	50.4	43.0	62.9
37	香川	6.3	34.4	102.4	52.4	42.7	61.7
38	愛媛	6.0	39.2	104.8	53.6	42.9	62.4
39	高知	6.2	36.0	92.5	47.3	42.0	58.1
40	福岡	5.3	50.4	114.8	58.7	39.6	47.1
41	佐賀	5.3	50.4	99.9	51.1	43.1	63.6
42	長崎	5.2	52.0	103.3	52.8	39.2	45.1
43	熊本	5.7	44.0	95.0	48.6	41.8	57.3
44	大分	5.5	47.2	97.1	49.7	41.4	55.2
45	宮崎	5.3	50.4	78.0	39.8	43.9	67.2
46	鹿児島	4.9	56.8	88.0	45.0	42.6	61.3
47	沖縄	5.9	40.8	82.7	42.3	41.2	54.4
0	平均値	5.3	50.0	97.8	50.0	40.3	50.0

		4 余 暇		4 余 暇		4 余 暇	
		(6) 趣 味		(6) 趣 味		(6) 趣 味	
		⑦女子の音楽鑑賞 行動者率		⑧女子の演劇・舞蹈鑑賞 行動者率		⑨女子の読書行動者率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	159.9	37.9	200.0	48.4	113.0	63.0
2	青森	156.3	36.6	202.9	49.5	102.1	39.3
3	岩手	131.2	27.2	163.7	34.4	105.3	46.4
4	宮城	179.2	45.1	193.2	45.8	106.4	48.8
5	秋田	159.0	37.6	195.4	46.6	102.0	39.1
6	山形	177.2	44.4	172.6	37.8	102.0	39.2
7	福島	181.6	46.0	192.8	45.6	99.2	33.1
8	茨城	192.7	50.2	203.7	49.8	100.4	35.8
9	栃木	208.4	56.1	223.8	57.6	113.5	64.1
10	群馬	198.7	52.4	238.5	63.2	107.0	50.1
11	埼玉	202.7	53.9	260.2	71.6	102.7	40.7
12	千葉	184.5	47.1	231.9	60.7	104.5	44.6
13	東京	192.4	50.1	236.9	62.6	107.8	51.8
14	神奈川	218.1	59.7	239.5	63.6	106.4	48.8
15	新潟	212.9	57.7	200.2	48.5	100.4	35.8
16	富山	177.1	44.4	173.9	38.3	106.9	49.8
17	石川	165.3	39.9	178.6	40.1	105.4	46.5
18	福井	191.9	49.9	163.4	34.3	108.9	54.1
19	山梨	201.1	53.3	206.5	50.9	107.7	51.4
20	長野	180.3	45.5	173.3	38.1	112.7	62.4
21	岐阜	173.3	42.9	199.7	48.2	112.1	61.0
22	静岡	183.5	46.7	238.3	63.1	113.0	63.0
23	愛知	166.2	40.3	235.4	62.0	108.4	53.2
24	三重	237.2	66.8	167.4	35.8	104.8	45.3
25	滋賀	203.4	54.2	177.4	39.7	104.3	44.1
26	京都	169.6	41.6	200.6	48.6	106.7	49.3
27	大阪	177.4	44.5	222.5	57.0	105.8	47.5
28	兵庫	210.3	56.8	207.4	51.2	111.1	59.0
29	奈良	171.8	42.4	184.6	42.4	110.2	57.0
30	和歌山	169.2	41.4	173.1	38.0	102.6	40.6
31	鳥取	177.5	44.5	160.6	33.2	104.4	44.3
32	島根	164.3	39.6	160.6	33.2	102.2	39.6
33	岡山	194.9	51.0	197.3	47.3	107.2	50.4
34	広島	267.3	78.1	230.0	59.9	106.7	49.4
35	山口	215.9	58.9	180.3	40.8	105.5	46.7
36	徳島	204.9	54.7	235.7	62.1	112.0	60.8
37	香川	217.6	59.5	230.0	59.9	109.7	55.8
38	愛媛	265.3	77.3	202.8	49.5	106.4	48.7
39	高知	246.8	70.4	238.8	63.3	112.1	61.1
40	福岡	205.0	54.8	218.9	55.7	106.1	48.0
41	佐賀	178.8	45.0	198.8	47.9	109.4	55.2
42	長崎	169.3	41.4	234.5	61.6	103.3	42.1
43	熊本	212.2	57.5	229.8	59.9	102.4	40.0
44	大分	184.5	47.1	201.7	49.0	101.3	37.8
45	宮崎	208.4	56.0	231.0	60.3	117.2	72.1
46	鹿児島	191.6	49.8	188.4	43.9	106.9	49.7
47	沖縄	197.4	51.9	201.9	49.1	122.5	83.7
0	平均値	192.2	50.0	204.2	50.0	107.0	50.0

		4 余 暇		4 余 暇		家庭・生活 ・健康 平均値
		(7)その他の余暇		(7)その他の余暇		
		⑩女子のスポーツ活動 行動者率		⑩女子の海外観光旅行 行動者率		
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	
1	北海道	86.6	57.7	93.7	59.0	47.4
2	青森	81.3	40.1	68.9	41.2	45.7
3	岩手	82.1	42.6	73.2	44.3	48.0
4	宮城	85.2	53.1	80.4	49.5	47.0
5	秋田	81.8	41.6	76.1	46.4	47.3
6	山形	79.3	33.4	79.7	49.0	48.8
7	福島	81.3	40.1	82.0	50.6	45.8
8	茨城	84.5	50.7	93.8	59.1	50.6
9	栃木	87.4	60.4	82.1	50.7	48.8
10	群馬	86.5	57.6	68.5	41.0	50.0
11	埼玉	90.8	72.0	117.3	75.9	51.5
12	千葉	86.7	58.2	101.1	64.2	51.1
13	東京都	89.7	68.0	108.3	69.4	51.2
14	神奈川県	88.4	63.9	106.5	68.1	51.5
15	新潟	80.9	38.8	70.8	42.6	50.8
16	富山	85.1	52.8	63.0	37.0	48.4
17	石川	82.1	42.8	71.6	43.2	49.9
18	福井	83.9	48.9	60.6	35.3	47.8
19	山梨	86.8	58.6	82.8	51.2	45.8
20	長野	87.8	62.0	62.1	36.4	49.9
21	岐阜	85.1	52.9	81.2	50.1	49.5
22	静岡県	86.2	56.4	84.0	52.0	49.8
23	愛知	87.1	59.5	94.7	59.7	52.1
24	三重	82.5	44.2	75.9	46.2	48.5
25	滋賀	86.8	58.5	78.8	48.4	53.4
26	京都	85.6	54.6	73.9	44.9	44.4
27	大阪	85.1	52.9	97.0	61.4	47.3
28	兵庫県	86.1	56.2	90.3	56.5	50.6
29	奈良	85.2	53.2	88.9	55.6	47.7
30	和歌山	76.4	23.6	73.9	44.8	45.8
31	鳥取	83.1	46.2	49.9	27.7	49.3
32	島根	79.1	32.5	66.4	39.5	51.5
33	岡山	84.9	52.3	83.2	51.5	56.4
34	広島	85.5	54.0	91.8	57.6	54.1
35	山口	79.7	34.6	83.5	51.7	53.8
36	徳島	84.6	51.1	81.5	50.3	56.8
37	香川	84.5	50.8	63.5	37.4	50.5
38	愛媛	85.0	52.5	70.6	42.5	50.2
39	高知	82.1	42.8	86.4	53.7	52.4
40	福岡	83.3	46.7	86.5	53.8	50.5
41	佐賀	81.9	42.1	78.9	48.4	53.5
42	長崎	79.0	32.4	98.0	62.1	49.3
43	熊本	84.5	50.9	94.5	59.6	54.0
44	大分	82.9	45.4	57.2	32.9	50.2
45	宮崎	88.2	63.3	74.1	45.0	53.5
46	鹿児島	81.2	39.8	67.5	40.3	48.9
47	沖縄	86.4	57.2	98.1	62.1	48.6
0	平均値	84.3	50.0	81.1	50.0	50.0

IV 公的分野等

		1 政治		2 審議会等		2 審議会等	
		(1) 議会への参加		(2) 審議会等への登用		(3) 委員への登用	
		①地方議会議員に占める 女子比率		②審議会委員に占める 女子比率		③人権擁護委員に占める 女子比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	2.9	49.0	15.2	68.1	22.5	52.7
2	青森	1.9	44.7	7.1	41.0	19.7	46.2
3	岩手	1.5	43.0	7.7	43.0	27.0	63.2
4	宮城	2.2	46.0	6.5	39.0	25.2	59.0
5	秋田	1.1	41.5	8.0	44.0	20.5	48.0
6	山形	1.4	42.7	7.1	41.0	26.6	62.2
7	福島	1.4	42.5	9.6	49.4	24.4	57.1
8	茨城	2.3	46.7	7.8	43.3	14.9	35.0
9	栃木	2.9	49.3	17.9	77.1	16.3	38.3
10	群馬	1.3	42.1	7.4	42.0	17.7	41.5
11	埼玉	7.8	70.4	10.6	52.7	22.7	53.2
12	千葉	5.4	60.2	9.1	47.7	18.9	44.3
13	東京	12.2	89.6	13.5	62.4	30.5	71.3
14	神奈川	9.0	75.4	15.9	70.4	27.4	64.1
15	新潟	1.4	42.8	7.7	43.0	20.1	47.1
16	富山	2.6	47.9	14.8	66.7	22.1	51.8
17	石川	1.9	44.8	8.4	45.3	27.7	64.8
18	福井	0.9	40.5	6.1	37.6	29.9	69.9
19	山梨	1.2	41.6	15.5	69.1	17.4	40.8
20	長野	2.4	47.0	11.6	56.0	16.1	37.8
21	岐阜	2.6	48.0	9.8	50.0	19.6	45.9
22	静岡	3.0	49.4	10.5	52.4	21.7	50.8
23	愛知	4.9	57.8	10.9	53.7	26.9	62.9
24	三重	2.6	48.0	6.9	40.3	18.3	42.9
25	滋賀	5.1	58.8	10.9	53.7	23.7	55.5
26	京都	5.9	62.2	9.7	49.7	25.6	59.9
27	大阪	8.7	74.4	12.3	58.4	29.4	68.7
28	兵庫	4.7	57.0	10.1	51.0	18.1	42.5
29	奈良	4.6	56.3	8.5	45.7	22.3	52.2
30	和歌山	2.5	47.5	6.8	40.0	13.6	32.0
31	鳥取	1.8	44.5	5.5	35.6	19.1	44.8
32	島根	1.8	44.3	8.2	44.7	21.0	49.2
33	岡山	2.1	45.7	11.1	54.4	19.3	45.2
34	広島	2.7	48.3	14.5	65.7	24.8	58.0
35	山口	2.1	45.8	7.8	43.3	22.3	52.2
36	徳島	2.3	46.4	8.5	45.7	16.9	39.7
37	香川	2.7	48.4	11.2	54.7	23.0	53.9
38	愛媛	1.9	44.6	9.2	48.0	18.8	44.1
39	高知	2.9	49.0	8.7	46.3	26.0	60.8
40	福岡	3.7	52.6	13.6	62.7	21.8	51.1
41	佐賀	1.8	44.4	7.2	41.3	22.4	52.5
42	長崎	1.6	43.6	8.6	46.0	14.8	34.8
43	熊本	1.4	42.5	7.5	42.3	15.9	37.3
44	大分	2.4	46.9	6.0	37.3	15.6	36.6
45	宮崎	2.1	45.8	6.0	37.3	18.0	42.2
46	鹿児島	1.2	41.9	9.8	50.0	18.3	42.9
47	沖縄	2.7	48.4	13.0	60.7	18.3	42.9
0	平均値	3.1	50.0	9.8	50.0	21.3	50.0

		2 審議会等		3 行政		3 行政	
		(3) 委員への登用		(4) 公務員採用		(5) 管理職登用	
		④ 民生委員・児童委員に占める女子比率		⑤ 地方公務員上級採用者に占める女子比率		⑥ 地方公務員管理職に占める女子比率	
		実数	標準化指数	実数	標準化指数	実数	標準化指数
1	北海道	38.6	43.7	13.2	33.9	1.4	44.6
2	青森	40.4	46.3	19.6	42.9	1.0	41.3
3	岩手	40.3	46.2	30.0	57.6	0.8	39.7
4	宮城	42.2	48.9	30.8	58.7	0.8	39.7
5	秋田	44.4	52.0	10.7	30.4	1.8	47.8
6	山形	38.4	43.4	25.0	50.5	0.9	40.5
7	福島	35.1	38.7	19.4	42.7	0.8	39.7
8	茨城	41.4	47.7	26.1	52.1	1.2	42.9
9	栃木	44.1	51.6	24.4	49.7	1.5	45.4
10	群馬	45.7	53.8	14.1	35.2	3.8	64.0
11	埼玉	57.4	70.5	38.6	69.7	2.4	52.7
12	千葉	45.6	53.7	15.2	36.7	2.8	55.9
13	東京都	63.8	79.6	37.1	67.6	3.7	63.2
14	神奈川県	59.9	74.1	26.2	52.2	2.4	52.7
15	新潟	42.2	48.9	20.7	44.5	2.2	51.0
16	富山	42.6	49.4	32.9	61.7	0.6	38.1
17	石川	42.5	49.3	33.3	62.2	1.6	46.2
18	福井	42.0	48.6	31.3	59.4	3.3	59.9
19	山梨	42.1	48.7	28.2	55.0	2.9	56.7
20	長野	46.5	55.0	17.1	39.4	1.2	42.9
21	岐阜	39.4	44.9	20.4	44.1	1.9	48.6
22	静岡県	40.2	46.0	30.6	58.4	3.0	57.5
23	愛知	42.8	49.7	25.9	51.8	2.2	51.0
24	三重	41.4	47.7	15.9	37.7	1.5	45.4
25	滋賀	34.5	37.9	11.8	31.9	1.4	44.6
26	京都	47.4	56.3	20.3	43.9	5.2	75.3
27	大阪	54.8	66.8	25.0	50.5	2.6	54.3
28	兵庫県	50.7	61.0	28.8	55.9	2.2	51.0
29	奈良	40.8	46.9	33.9	63.1	1.4	44.6
30	和歌山	37.8	42.6	19.5	42.8	0.9	40.5
31	鳥取	38.7	43.9	14.6	35.9	0.0	33.2
32	島根	36.2	40.3	35.6	65.5	1.4	44.6
33	岡山	37.5	42.2	21.4	45.5	4.9	72.9
34	広島	47.3	56.1	22.4	46.9	3.6	62.4
35	山口	44.8	52.6	18.3	41.1	2.8	55.9
36	徳島	39.2	44.6	33.1	62.0	1.8	47.8
37	香川	39.1	44.4	35.9	65.9	3.7	63.2
38	愛媛	43.2	50.3	27.7	54.3	1.9	48.6
39	高知	43.3	50.4	29.1	56.3	4.3	68.0
40	福岡	34.5	37.9	22.7	47.3	2.0	49.4
41	佐賀	36.9	41.3	25.0	50.5	2.0	49.4
42	長崎	34.7	38.2	26.4	52.5	0.9	40.5
43	熊本	41.3	47.6	22.1	46.5	0.5	37.3
44	大分	37.6	42.3	29.6	57.0	1.9	48.6
45	宮崎	36.3	40.5	18.9	42.0	0.9	40.5
46	鹿児島	40.4	46.3	17.9	40.5	0.7	38.9
47	沖縄	65.0	81.3	30.2	57.9	4.7	71.3
0	平均値	43.0	50.0	24.6	50.0	2.1	50.0

		4 司 法		公的分野等
		(6)司法への参加		平均値
		⑦弁護士会会員数に占める女子比率		
		実数	標準化指数	
1	北海道	3.0	45.9	48.3
2	青森	4.7	51.6	44.6
3	岩手	6.1	56.6	49.1
4	宮城	9.4	68.4	51.0
5	秋田	8.2	64.0	46.3
6	山形	2.1	42.7	45.0
7	福島	2.9	45.4	44.6
8	茨城	3.6	47.9	45.7
9	栃木	3.3	47.0	52.2
10	群馬	4.3	50.5	46.9
11	埼玉	7.7	62.2	61.6
12	千葉	9.3	68.2	52.9
13	東京	7.4	61.5	70.0
14	神奈川	7.2	60.7	63.4
15	新潟	0.0	35.2	44.1
16	富山	0.0	35.2	50.0
17	石川	6.1	56.6	52.0
18	福井	0.0	35.2	48.6
19	山梨	2.2	42.9	51.7
20	長野	3.0	45.9	46.3
21	岐阜	5.3	54.0	48.4
22	静岡	5.3	53.8	53.3
23	愛知	6.8	59.3	55.0
24	三重	1.7	41.2	43.0
25	滋賀	5.6	54.8	48.4
26	京都	8.4	65.0	59.0
27	大阪	6.1	56.6	60.3
28	兵庫	4.8	52.2	53.1
29	奈良	9.3	67.9	54.5
30	和歌山	1.8	41.4	41.6
31	鳥取	4.0	49.3	40.5
32	島根	4.8	52.0	49.3
33	岡山	4.0	49.3	51.9
34	広島	3.1	46.0	54.4
35	山口	0.0	35.2	45.6
36	徳島	0.0	35.2	46.5
37	香川	0.0	35.2	52.7
38	愛媛	5.2	53.5	49.4
39	高知	6.1	56.8	55.4
40	福岡	5.6	55.1	51.9
41	佐賀	0.0	35.2	44.6
42	長崎	1.5	40.5	43.3
43	熊本	4.9	52.3	43.9
44	大分	3.1	46.2	45.9
45	宮崎	8.2	64.0	45.2
46	鹿児島	0.0	35.2	41.9
47	沖縄	1.2	39.3	56.6
0	平均値	4.2	50.0	50.0

(2) 地域別指標の資料出所

ア イ テ ム	資 料 出 所
(教育・文化) ・女子の4大学進学率 ・女子の学習活動行動者率 ・小学校校長に占める女子比率 ・高校教員に占める女子比率 ・科学研究者に占める女子 ・記者・編集者に占める女子比率 ・文芸家に占める女子比率 ・美術家・デザイナーに占める女子比率 ・音楽家に占める女子比率	- 文部省「学校基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」
(雇用・就業) ・雇用者に占める女子比率 ・自営業雇有業主に占める女子比率 ・女子4大卒の就職率 ・女性の少ない専門職業に占める女子比率 ・女子に占める管理職比率 ・女子雇用者の平均勤続年数 ・6歳未満の子のいる妻に占める就業率 ・男女賃金格差 ・労働組合員に占める女子比率	- 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 文部省「学校基本調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 労働省「賃金構造基本調査」 - 総務庁「国勢調査」 - 労働省「賃金構造基本調査」 - 労働省「労働組合基本調査」
(家庭・生活・健康) ・共働き世帯の比率 ・世帯収入に占める配偶者の収入の割合 ・総家事時間に占める男性の時間比率 ・周産期死亡率 ・女子の地域社会や居住地に対する社会奉仕活動行動者率 ・交通免許保持者に占める女子比率 ・女子の音楽鑑賞行動者率 ・女子の演劇・舞踊鑑賞行動者率 ・女子の読書行動者率 ・女子のスポーツ活動行動者率 ・女子の海外観光旅行行動者率	- 総務庁「国勢調査」 - 総務庁「全国消費実態調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 厚生省「人口動態統計」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 警察庁調べ - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」 - 総務庁「社会生活基本調査」
(公的分野等) ・地方議会議員に占める女子比率 ・審議会委員に占める女子比率 ・人権擁護委員に占める女子比率 ・民生委員・児童委員に占める女子比率 ・地方公務員上級採用者に占める女子比率 ・地方公務員管理職に占める女子比率 ・弁護士会会員数に占める女子比率	- 自治省調べ - 労働省調べ - 法務省調べ - 厚生省調べ - 労働省調べ調べ - 労働省調べ - 日本弁護士連合会調べ

Ⅲ 附 属 資 料

附属資料

1 標準得点（Zスコア）による指標

(1) 標準得点法による指数の計算方法

標準得点は、全体の平均からそれぞれの値がどれくらい離れているかを示すものであり、さらに、異なった単位を持つ数値と比較可能なように、それぞれの標準偏差で除すことによって標準化を行う。その結果、どのような値から作られたものであっても、標準得点は平均値ゼロ、標準偏差1となる。

① 標準得点（ $Z_i(t)$ ）は、以下のように算出される。

$$Z_i(t) = (X_i(t) - X_i) / S_i$$

ここで、 i はアイテム番号、 $X_i(t)$ はアイテム i の t 年の指数値、 X_i はアイテム i の平均値、 S_i はアイテム i の標準偏差を示す。

② 標準得点の応用がいわゆる偏差値である。偏差値は以下の式で算出され、平均値50、標準偏差10になるように標準化される。試験の点数の平均値や得点分布が異なる試験科目間での点数の比較に用いられる。

$$\text{偏差値} = [10 \times (X_i(t) - X_i) / S_i + 50]$$

ここで、試験を例にとれば、 i は試験科目、 $X_i(t)$ は試験科目 i の受験番号 t の点数、 X_i は試験科目 i の平均点、 S_i は試験科目 i の標準偏差を示す。

都道府県別の「女性の地位指標」の計算においては、この偏差値方式を用いている。その場合、 i はアイテム、 $X_i(t)$ はアイテム i の t 県の数値、 X_i はアイテム i の平均数値、 S_i はアイテム i の標準偏差を示す。

(2) 標準得点法の特徴

① 領域別の「女性の地位指標」の計算方法は、領域を構成する各アイテムの標準得点（ $Z_i(t)$ ）を合計して、アイテム数で除すことにより求める。その試算結果は第17図～第20図に示している。

② 標準得点法による試算値の特徴

標準得点法による領域別の「女性の地位指標」は、単純算出法と比べてどのような特色があるだろうか。

その第1は、現在の水準について基準年に対して何%伸びたといった絶対的な意味を持つものにはならないということである。それは、原指数と標準得点と比べればただちにわかることであるが、標準得点は平均を同一とし、また変動の幅がある一定の幅に抑えられているからである。

その第2は、年々新しいデータが付加されるにしたがって、過去の数値も変化するということである。計算方法からわかるように、平均値及び標準偏差が変化するためである。

その第3は、領域別の「女性の地位指標」の改善の大きさを相対的に示すものであるということである。

その第4は、長期にわたってあまり変化しないアイテムの場合、原数値のわずかな変化であっても、標準得点は大きく変動してしまうことである。具体例をあげると、

「自営業雇有業主に占める女子比率」は最大18.5%（昭和61年）と最小15.1%（昭和55年）の間を動いている。標準得点はそれぞれ1.3と-1.7ほどであるが、昭和50年を100とした指数に変換すると、それぞれ指数は、316.87と9.46となる。同様なアイテムは職業訓練校入校者の女子比率、労働組合員女子比率など数多い。

(3) 試算結果の分析

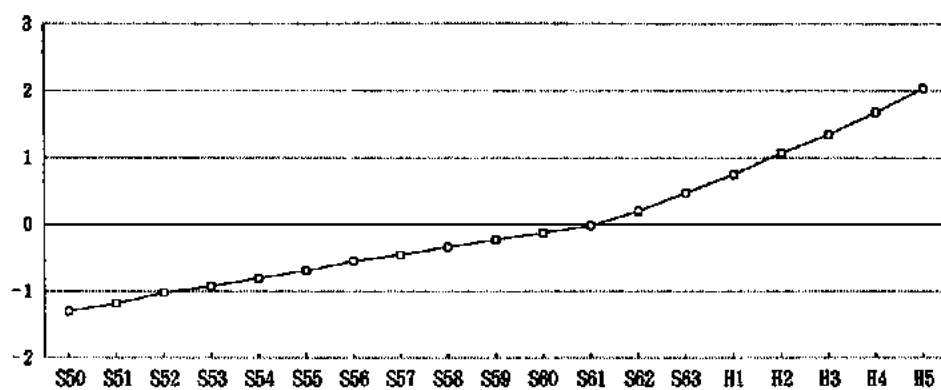
第13図～第16図を用いて、標準得点法による領域別の「女性の地位指標」の形状を、変化率標準化指数によるものと比較すると、「教育・文化」と「家庭・生活・健康」ではほぼ同じである。しかし、「雇用・就業」と「公的分野等」の二つについては、標準得点法による指数は違いが目立っている。

「雇用・就業」についての両者の違いについていうならば、第14図からわかるように、昭和50～昭和53年での顕著な動きの違いが特徴であり、昭和53年以降の動きはほとんど同じであるといつてよい。顕著な動きの違いは、個々のアイテムをみることによってわかる。その理由は、「男女賃金格差」の昭和50年の水準が相対的に高いことからその後何年にもわたってマイナスを続けていること、「自営業雇有業主に占める女子比率」、「管理的職業従事者女子比率」及び「労働組合員女子比率」が、上記の「(2) 標準得点法の特色」で述べた第4の特色により、昭和53年前後に低水準となっていることが挙げられる。

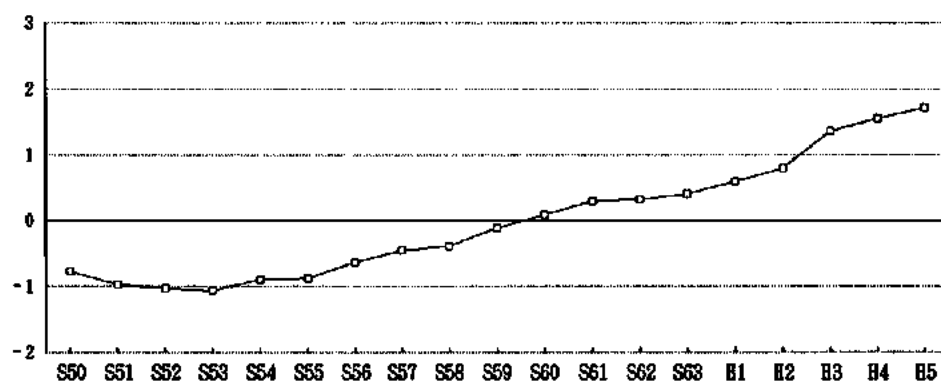
「公的分野等」についての両者の違いについては、先と同様に、個々のアイテムを両者間で比較することによりわかる。例えば「国家公務員Ⅰ種採用女子比率」を比較すると、変化率標準化指数は直線的に高まるのに対して、標準得点法による指数では累進的に高まる様相を示している。このような違いは、他のアイテムについてもみられるから、結果的に両者の形状に違いをもたらすことになる。ではどうして変化率標準化指数は直線的に高まり、標準得点法による指数は累進的に高まるのか。それは、変化率標準化指数法での対象変化率が、分母を次々と変化させて変化率を求めていることから、原数値がたとえ累進的に高まって計算される指数は直線的に高まるようになるからで、その一方、標準得点法では全期間の平均が用いられることから、原数値が累進的に高まると計算される指数も累進的に高まるようになるのである。

標準得点による指標

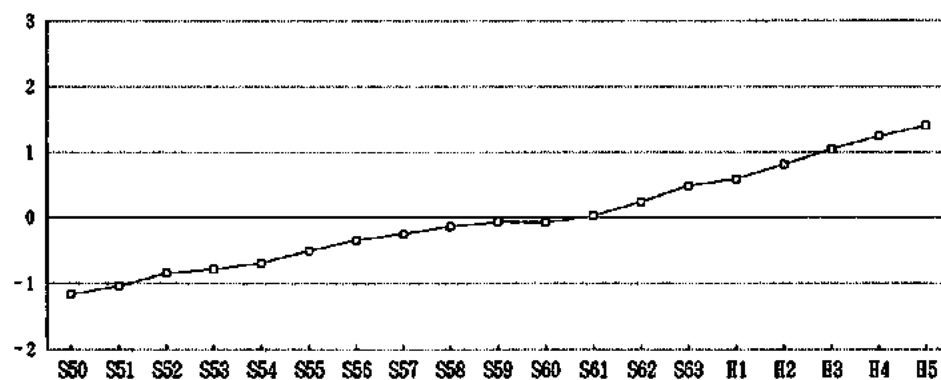
第17図 教育・文化



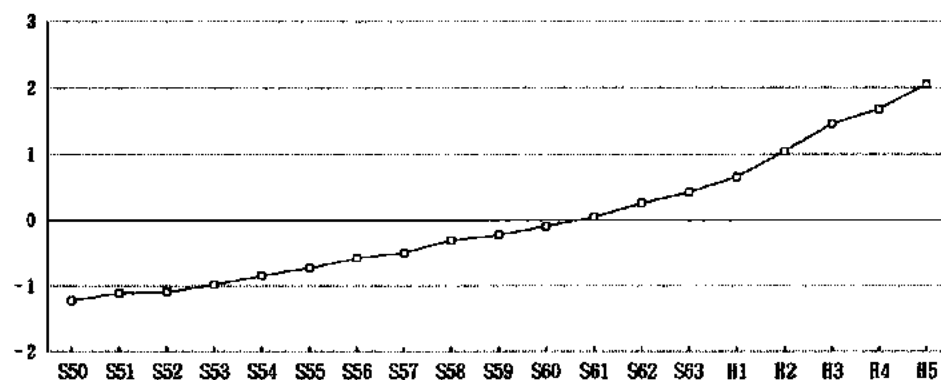
第18図 雇用・就業



第19図 家庭・生活・健康



第20図 公的分野等



標準得点法による試算

I 教育・文化

	1 教育向上		1 教育向上		2 生涯学習等	
	(1) 高学歴化		(2) 専攻分野拡大		(3) 学習活動	
	① 4 大学進学率の男女比		② 社会科学、理工分野における女子比率 (大学在籍者)		③ 学習活動行動者率の男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和 5 0 年	30.9	-0.93	5.9	-0.96	85.4	-1.70
昭和 5 1 年	31.8	-0.81	6.1	-0.89	85.4	-1.70
昭和 5 2 年	31.8	-0.80	6.3	-0.81	88.0	-1.23
昭和 5 3 年	30.6	-0.98	6.4	-0.79	90.2	-0.82
昭和 5 4 年	31.0	-0.92	6.4	-0.77	92.2	-0.46
昭和 5 5 年	31.3	-0.88	6.5	-0.75	93.9	-0.14
昭和 5 6 年	31.2	-0.90	6.6	-0.72	95.5	0.15
昭和 5 7 年	32.2	-0.75	6.7	-0.66	94.9	0.05
昭和 5 8 年	33.8	-0.51	7.0	-0.57	94.3	-0.06
昭和 5 9 年	34.9	-0.35	7.4	-0.43	93.7	-0.18
昭和 6 0 年	35.5	-0.26	7.7	-0.31	93.0	-0.31
昭和 6 1 年	36.5	-0.10	8.1	-0.17	92.2	-0.46
昭和 6 2 年	38.5	0.19	8.6	0.01	94.1	-0.11
昭和 6 3 年	40.8	0.53	9.3	0.29	96.0	0.25
平成元年	43.1	0.87	10.3	0.63	98.0	0.61
平成 2 年	45.5	1.23	11.4	1.07	99.9	0.97
平成 3 年	46.7	1.40	12.6	1.51	101.9	1.34
平成 4 年	49.1	1.77	13.8	1.95	103.9	1.71
平成 5 年	51.9	2.18	15.0	2.37	105.9	2.08
平均値	37.2		8.5		94.7	
標準偏差	6.74		2.73		5.43	

	3 教育従事者		3 教育従事者		4 研 究	
	(4)教育分野への参加		(4)教育分野への参加		(5)研究分野への参加	
	④小学校校長に占める女子比率		⑤大学教員に占める女子比率		⑥科学研究者(人文、社会・自然科学分野)に占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	1.5	-0.91	8.4	-0.71	5.3	-1.29
昭和51年	1.6	-0.82	8.4	-0.64	5.5	-1.22
昭和52年	1.8	-0.72	8.4	-0.62	5.6	-1.16
昭和53年	1.9	-0.63	8.4	-0.65	5.8	-1.09
昭和54年	2.0	-0.60	8.4	-0.73	5.9	-1.03
昭和55年	2.0	-0.55	8.4	-0.77	6.1	-0.96
昭和56年	2.2	-0.47	8.4	-0.67	6.6	-0.75
昭和57年	2.1	-0.49	8.4	-0.71	7.2	-0.53
昭和58年	2.1	-0.48	8.4	-0.62	7.7	-0.31
昭和59年	2.2	-0.43	8.5	-0.55	8.3	-0.09
昭和60年	2.3	-0.38	8.5	-0.42	8.8	0.11
昭和61年	2.4	-0.33	8.5	-0.39	9.3	0.32
昭和62年	2.5	-0.27	8.6	-0.33	9.8	0.52
昭和63年	2.7	-0.15	8.9	0.30	10.3	0.73
平成元年	3.2	0.23	9.0	0.52	10.8	0.94
平成2年	4.1	0.79	9.2	1.05	11.3	1.14
平成3年	4.9	1.34	9.4	1.38	11.8	1.35
平成4年	6.0	2.03	9.6	1.90	12.3	1.55
平成5年	7.2	2.85	9.9	2.66	12.9	1.76
	2.9		8.7		8.5	
	1.53		0.46		2.48	

	5 マスコミ、文芸		5 マスコミ、文芸		6 芸術	
	(6)マスコミ等への参加		(6)マスコミ等への参加		(7)芸術分野への参加	
	⑦記者・編集者に占める女子比率		⑧文芸家に占める女子比率		⑨美術家(彫刻家、画家、工芸美術家)デザイナーに占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	12.0	-1.32	15.8	-1.79	32.5	-1.45
昭和51年	12.5	-1.21	17.7	-1.49	32.9	-1.33
昭和52年	13.1	-1.11	19.3	-1.22	33.4	-1.21
昭和53年	13.6	-1.00	20.8	-0.99	33.8	-1.09
昭和54年	14.2	-0.90	22.0	-0.79	34.2	-0.98
昭和55年	14.8	-0.80	23.1	-0.62	34.6	-0.87
昭和56年	15.5	-0.66	24.1	-0.47	35.4	-0.64
昭和57年	16.2	-0.52	24.9	-0.33	36.1	-0.43
昭和58年	17.0	-0.38	25.8	-0.20	36.8	-0.25
昭和59年	17.7	-0.24	26.5	-0.08	37.4	-0.09
昭和60年	18.5	-0.11	27.3	0.04	37.9	0.05
昭和61年	19.8	0.15	28.6	0.26	38.8	0.31
昭和62年	21.2	0.40	30.0	0.47	39.7	0.55
昭和63年	22.5	0.65	31.3	0.68	40.5	0.77
平成元年	23.9	0.90	32.6	0.89	41.2	0.98
平成2年	25.2	1.16	33.9	1.10	41.9	1.17
平成3年	26.6	1.41	35.2	1.31	42.5	1.34
平成4年	27.9	1.66	36.5	1.51	43.1	1.50
平成5年	29.3	1.92	37.8	1.72	43.6	1.66
	19.0		27.0		37.7	
	5.35		6.27		3.59	

	6 芸 術		教育・文化
	(7)芸術分野への参加		平均値
	⑩音楽家に占める女子 比率		
	実数	指数	指数
昭和50年	61.0	-2.21	-1.30
昭和51年	63.6	-1.79	-1.18
昭和52年	65.9	-1.42	-1.02
昭和53年	67.9	-1.10	-0.92
昭和54年	69.7	-0.82	-0.80
昭和55年	71.2	-0.57	-0.69
昭和56年	73.0	-0.28	-0.54
昭和57年	74.7	-0.01	-0.45
昭和58年	76.3	0.24	-0.33
昭和59年	77.8	0.48	-0.22
昭和60年	79.2	0.70	-0.12
昭和61年	79.4	0.73	-0.01
昭和62年	79.6	0.77	0.20
昭和63年	79.8	0.80	0.48
平成元年	80.0	0.83	0.75
平成2年	80.2	0.87	1.07
平成3年	80.4	0.90	1.35
平成4年	80.6	0.93	1.68
平成5年	80.8	0.96	2.04
	74.8		
	6.26		

Ⅱ 雇用・就業

	1 職業への進出		1 職業への進出		2 採用	
	(1) 雇用への参加		(2) 経営への参加		(3) 就職	
	①雇用者に占める女子比率		②自営業雇有業主に占める女子比率		③4大卒の就職率の男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	32.0	-1.76	16.1	-0.84	81.0	-1.12
昭和51年	32.4	-1.57	16.4	-0.61	77.3	-1.59
昭和52年	33.2	-1.17	15.9	-1.04	78.3	-1.47
昭和53年	33.7	-0.92	15.3	-1.61	79.5	-1.31
昭和54年	33.8	-0.87	15.5	-1.41	81.7	-1.03
昭和55年	34.1	-0.72	15.1	-1.75	83.7	-0.78
昭和56年	34.5	-0.52	16.1	-0.82	85.6	-0.54
昭和57年	34.6	-0.47	17.2	0.15	87.5	-0.29
昭和58年	35.3	-0.12	16.8	-0.17	88.2	-0.20
昭和59年	35.6	0.03	17.7	0.58	89.8	0.01
昭和60年	35.9	0.18	17.3	0.24	91.9	0.27
昭和61年	36.2	0.32	18.5	1.33	93.0	0.42
昭和62年	36.5	0.47	18.2	1.05	94.0	0.54
昭和63年	36.8	0.62	18.2	1.05	95.4	0.72
平成元年	37.4	0.92	17.4	0.33	98.0	1.05
平成2年	37.9	1.17	17.1	0.06	100.0	1.31
平成3年	38.3	1.37	18.1	0.96	100.9	1.42
平成4年	38.6	1.52	18.3	1.14	100.9	1.42
平成5年	38.6	1.52	18.5	1.33	98.8	1.16
平均値	35.5		17.0		89.8	
標準偏差	2.01		1.11		7.82	

	3 就業分野		4 昇進・昇格		5 継続就業	
	(4) 職業分野の拡大		(5) 管理職登用		(6) 長期勤続化	
	④女性の少ない専門職 業に占める女子比率		⑤管理的職業従事者に 占める女子比率		⑥女子雇用者に占める 長期勤続者の割合	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.7	-1.24	5.4	-0.85	14.8	-1.70
昭和51年	3.8	-1.16	5.6	-0.68	14.8	-1.70
昭和52年	3.9	-1.08	5.2	-1.01	15.6	-1.51
昭和53年	4.0	-1.01	4.5	-1.59	16.8	-1.23
昭和54年	4.1	-0.95	5.1	-1.09	17.9	-0.98
昭和55年	4.1	-0.88	5.1	-1.09	19.1	-0.70
昭和56年	4.4	-0.67	5.3	-0.93	20.5	-0.37
昭和57年	4.6	-0.51	5.5	-0.76	21.0	-0.26
昭和58年	4.8	-0.38	5.7	-0.60	22.0	-0.02
昭和59年	5.0	-0.28	6.2	-0.19	23.3	0.28
昭和60年	5.1	-0.20	6.8	0.31	24.9	0.65
昭和61年	5.5	0.13	7.2	0.64	25.4	0.77
昭和62年	5.9	0.43	7.3	0.72	25.7	0.84
昭和63年	6.3	0.71	7.2	0.64	25.4	0.77
平成元年	6.6	0.97	7.9	1.22	26.0	0.91
平成2年	7.0	1.21	7.7	1.05	26.5	1.03
平成3年	7.3	1.43	8.2	1.46	26.8	1.10
平成4年	7.6	1.65	7.9	1.22	27.0	1.14
平成5年	7.8	1.84	8.3	1.55	26.3	0.98
	5.3		6.4		22.1	
	1.35		1.21		4.29	

	5 継続就業		6 賃 金		7 能力開発	
	(7) 家庭との両立		(8) 賃金格差		(9) 職業訓練	
	⑦ 6歳未満の子のいる 妻に占める雇用量率		⑧ 男女賃金格差 (年齢計)		⑨ 職業訓練校入校者に 占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	19.8	-1.10	61.4	1.62	27.5	-0.44
昭和51年	19.8	-1.10	59.3	-0.60	27.5	-0.44
昭和52年	19.8	-1.10	59.5	-0.39	27.5	-0.44
昭和53年	19.8	-1.10	59.6	-0.28	27.5	-0.44
昭和54年	19.8	-1.10	59.5	-0.39	27.5	-0.44
昭和55年	19.8	-1.10	58.9	-1.03	27.5	-0.44
昭和56年	20.5	-0.81	58.9	-1.03	27.9	-0.33
昭和57年	21.3	-0.53	58.6	-1.34	28.3	-0.22
昭和58年	22.0	-0.24	58.7	-1.24	28.6	-0.11
昭和59年	22.8	0.05	58.6	-1.34	29.0	0.01
昭和60年	23.5	0.33	59.6	-0.28	29.4	0.12
昭和61年	23.3	0.26	59.7	-0.18	27.7	-0.38
昭和62年	23.7	0.41	60.5	0.67	23.7	-1.54
昭和63年	23.7	0.41	60.5	0.67	24.9	-1.19
平成元年	24.3	0.64	60.2	0.35	27.4	-0.47
平成2年	24.9	0.88	60.2	0.35	30.6	0.46
平成3年	27.0	1.69	60.7	0.88	35.8	1.97
平成4年	27.6	1.92	61.5	1.73	35.1	1.77
平成5年	26.7	1.58	61.6	1.83	37.7	2.51
	22.6		59.9		29.0	
	2.58		0.94		3.45	

	8 労働組合		雇用・就業
	(10)労働組合への参加		平均値
	⑩労働組合員に占める 女子比率		
	実数	指数	指数
昭和50年	27.6	-0.29	-0.77
昭和51年	27.6	-0.29	-0.97
昭和52年	27.4	-1.08	-1.03
昭和53年	27.4	-1.08	-1.06
昭和54年	27.5	-0.69	-0.89
昭和55年	27.6	-0.29	-0.88
昭和56年	27.6	-0.29	-0.63
昭和57年	27.6	-0.29	-0.45
昭和58年	27.5	-0.69	-0.38
昭和59年	27.6	-0.29	-0.11
昭和60年	27.5	-0.69	0.09
昭和61年	27.6	-0.29	0.30
昭和62年	27.6	-0.29	0.33
昭和63年	27.6	-0.29	0.41
平成元年	27.7	0.10	0.60
平成2年	27.8	0.50	0.80
平成3年	28.0	1.29	1.36
平成4年	28.2	2.08	1.56
平成5年	28.4	2.87	1.72
	27.7		
	0.25		

Ⅲ 家庭生活

	1 家 族		1 家 族		1 家 族	
	(1) 共働きの増加		(1) 共働きの増加		(2) 婚 姻	
	①一般世帯に占める 共働き世帯の比率		②実収入に占める妻の 収入の比率		③離死別者再婚率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	27.9	-0.60	6.5	-1.42	17.4	-2.07
昭和51年	27.9	-0.60	6.2	-1.75	17.8	-1.76
昭和52年	27.9	-0.60	6.7	-1.21	18.3	-1.45
昭和53年	27.9	-0.60	7.0	-0.88	18.8	-1.14
昭和54年	27.9	-0.60	6.6	-1.32	19.2	-0.83
昭和55年	27.9	-0.60	7.0	-0.88	19.7	-0.51
昭和56年	27.9	-0.60	7.2	-0.66	20.0	-0.29
昭和57年	27.9	-0.60	7.6	-0.22	20.4	-0.08
昭和58年	27.9	-0.60	7.9	0.10	20.7	0.12
昭和59年	27.9	-0.60	8.2	0.43	21.0	0.31
昭和60年	27.9	-0.60	8.0	0.21	21.2	0.50
昭和61年	27.9	-0.60	8.3	0.54	21.4	0.59
昭和62年	28.5	-0.31	8.3	0.54	21.5	0.68
昭和63年	29.1	-0.02	9.0	1.30	21.7	0.77
平成元年	29.8	0.31	8.2	0.43	21.8	0.86
平成2年	31.0	0.89	8.5	0.76	21.9	0.95
平成3年	32.8	1.76	9.0	1.30	22.0	1.03
平成4年	33.6	2.15	9.1	1.41	22.2	1.12
平成5年	34.2	2.44	9.0	1.30	22.3	1.20
平均値	29.1		7.8		20.5	
標準偏差	2.07		0.92		1.51	

	1 家 族		2 健 康		2 健 康	
	(3) 役割分担		(4) 母性健康管理		(4) 母性健康管理	
	④総家事時間に占める 男性の時間比率		⑤妊産婦死亡率		⑥周産期死亡率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.7	-0.86	28.7	-2.02	16.0	-1.94
昭和51年	3.7	-0.86	25.9	-1.57	14.8	-1.59
昭和52年	3.7	-0.88	23.1	-1.11	14.1	-1.39
昭和53年	3.6	-0.90	22.1	-0.95	13.0	-1.07
昭和54年	3.6	-0.93	22.9	-1.08	12.5	-0.93
昭和55年	3.6	-0.95	20.5	-0.69	11.7	-0.69
昭和56年	3.6	-0.98	19.2	-0.48	10.8	-0.43
昭和57年	3.7	-0.79	18.4	-0.35	10.1	-0.23
昭和58年	3.9	-0.59	15.5	0.13	9.3	0.00
昭和59年	4.1	-0.39	15.3	0.16	8.7	0.18
昭和60年	4.3	-0.17	15.8	0.08	8.0	0.38
昭和61年	4.5	0.05	13.5	0.45	7.3	0.58
昭和62年	4.7	0.32	12.0	0.70	6.9	0.70
昭和63年	4.9	0.60	9.6	1.09	6.5	0.81
平成元年	5.2	0.88	10.8	0.89	6.0	0.96
平成2年	5.4	1.17	8.6	1.25	5.7	1.04
平成3年	5.7	1.46	9.0	1.18	5.3	1.16
平成4年	6.0	1.76	9.2	1.15	5.2	1.19
平成5年	6.2	2.06	9.1	1.17	4.9	1.28
	4.4		16.3		9.3	
	0.88		6.15		3.45	

	3 社会活動		3 社会活動		4 余 暇	
	(5) 地域活動		(6) 交通免許		(7) 趣 味	
	⑦地域社会や居住地に 対する社会奉仕活動 行動者率男女比		⑧交通免許保持者 に占める女子比率		⑨音楽鑑賞行動者率 男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	98.6	-1.45	22.0	-1.99	81.5	-1.50
昭和51年	98.6	-1.45	23.3	-1.75	81.5	-1.50
昭和52年	101.7	-0.25	25.0	-1.42	89.5	-1.25
昭和53年	101.2	-0.41	26.7	-1.10	96.6	-1.03
昭和54年	102.7	0.15	28.0	-0.84	102.9	-0.83
昭和55年	104.2	0.75	29.3	-0.60	108.6	-0.65
昭和56年	105.8	1.39	30.6	-0.34	113.7	-0.49
昭和57年	104.4	0.83	31.8	-0.11	118.3	-0.35
昭和58年	102.9	0.26	32.8	0.09	122.5	-0.21
昭和59年	101.4	-0.34	33.7	0.26	126.3	-0.09
昭和60年	99.9	-0.95	34.5	0.41	129.9	0.02
昭和61年	98.3	-1.59	35.2	0.55	133.1	0.12
昭和62年	99.7	-1.04	35.8	0.67	140.8	0.36
昭和63年	101.0	-0.52	36.5	0.79	148.6	0.61
平成元年	102.3	-0.01	37.0	0.90	156.4	0.85
平成2年	103.5	0.48	37.6	1.00	164.3	1.10
平成3年	104.7	0.94	38.0	1.08	172.3	1.35
平成4年	105.8	1.39	38.5	1.17	180.4	1.61
平成5年	106.9	1.82	38.9	1.25	188.5	1.86
	102.3		32.4		129.3	
	2.52		5.19		31.79	

	4 余 暇		4 余 暇		4 余 暇	
	(7) 趣 味		(7) 趣 味		(8) その他の余暇	
	⑩演劇・舞踊鑑賞行動者率男女比		⑪読書行動者率男女比		⑫スポーツ活動行動者率男女比	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	371.9	2.55	111.0	2.41	70.7	-0.32
昭和51年	371.9	2.55	111.0	2.41	70.7	-0.32
昭和52年	293.6	0.80	109.2	1.37	68.1	-0.58
昭和53年	273.8	0.36	108.1	0.71	65.2	-0.85
昭和54年	264.7	0.15	107.3	0.27	62.1	-1.16
昭和55年	259.6	0.04	106.7	-0.06	58.7	-1.50
昭和56年	256.2	-0.04	106.3	-0.30	54.9	-1.87
昭和57年	253.9	-0.09	106.0	-0.50	62.1	-1.16
昭和58年	252.1	-0.13	105.7	-0.65	68.2	-0.56
昭和59年	250.8	-0.16	105.5	-0.78	73.5	-0.04
昭和60年	249.7	-0.18	105.3	-0.89	73.5	-0.04
昭和61年	248.9	-0.20	105.2	-0.98	82.3	0.82
昭和62年	241.0	-0.37	105.4	-0.84	82.9	0.88
昭和63年	233.8	-0.54	105.6	-0.70	83.6	0.95
平成元年	227.0	-0.69	105.9	-0.56	84.3	1.02
平成2年	220.8	-0.83	106.1	-0.42	85.0	1.08
平成3年	214.9	-0.96	106.4	-0.29	85.6	1.15
平成4年	209.4	-1.08	106.6	-0.16	86.3	1.21
平成5年	204.3	-1.20	106.8	-0.03	87.0	1.28
	257.8		106.8		73.9	
	44.78		1.71		10.18	

	4 余 暇		家庭・生活
	(8) その他の余暇		・健康
	⑬海外旅行者に占める 女子比率		平均値
	実数	指数	指数
昭和50年	25.6	-1.83	-1.16
昭和51年	27.2	-1.49	-1.04
昭和52年	28.6	-1.20	-0.84
昭和53年	29.7	-0.96	-0.78
昭和54年	30.7	-0.76	-0.69
昭和55年	31.5	-0.58	-0.50
昭和56年	32.3	-0.42	-0.34
昭和57年	32.2	-0.44	-0.24
昭和58年	33.3	-0.20	-0.13
昭和59年	34.0	-0.06	-0.06
昭和60年	34.5	0.05	-0.07
昭和61年	35.1	0.17	0.03
昭和62年	37.6	0.70	0.24
昭和63年	38.0	0.78	0.49
平成元年	38.2	0.82	0.59
平成2年	38.7	0.93	0.81
平成3年	39.0	0.99	1.04
平成4年	41.7	1.56	1.24
平成5年	43.4	1.92	1.40
	34.3		
	4.76		

Ⅳ 公的分野等

	1 政 治		1 政 治		2 審議会等	
	(1) 議会への参加		(2) 地方議会への参加		(3) 審議会等への参加	
	①国会議員に占める 女子比率		②地方議会議員に占め る女子比率		③審議会委員に占める 女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.3	-0.63	0.9	-1.09	2.4	-1.36
昭和51年	3.2	-0.69	1.0	-1.04	2.6	-1.28
昭和52年	2.9	-0.94	1.0	-0.99	2.8	-1.19
昭和53年	2.9	-0.94	1.1	-0.94	3.5	-0.90
昭和54年	2.9	-0.94	1.1	-0.89	4.0	-0.68
昭和55年	3.4	-0.55	1.1	-0.84	4.1	-0.64
昭和56年	3.3	-0.63	1.2	-0.75	4.3	-0.56
昭和57年	3.3	-0.63	1.5	-0.45	4.3	-0.56
昭和58年	3.4	-0.55	1.5	-0.39	4.9	-0.30
昭和59年	3.6	-0.39	1.5	-0.33	5.2	-0.17
昭和60年	3.6	-0.39	1.6	-0.26	5.5	-0.05
昭和61年	3.8	-0.23	1.7	-0.15	5.8	0.08
昭和62年	3.8	-0.23	2.2	0.42	6.3	0.29
昭和63年	3.8	-0.23	2.2	0.51	6.6	0.42
平成元年	5.3	0.95	2.4	0.68	6.7	0.46
平成2年	5.9	1.42	2.5	0.85	7.9	0.97
平成3年	6.1	1.58	3.2	1.73	9.0	1.44
平成4年	6.5	1.90	3.3	1.86	10.0	1.86
平成5年	6.8	2.13	3.4	2.05	10.7	2.16
平均値	4.1		1.8		5.6	
標準偏差	1.27		0.80		2.35	

	2 審議会等		2 審議会等		3 行 政	
	(4) 委員への登用		(4) 委員への登用		(5) 公務員採用	
	④人権擁護委員に占める女子比率		⑤民生委員・児童委員に占める女子比率		⑥国家公務員Ⅰ種採用者に占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	11.1	-1.05	34.5	-1.62	2.2	-1.49
昭和51年	11.2	-1.01	34.9	-1.46	3.8	-0.89
昭和52年	11.3	-0.97	35.4	-1.31	3.6	-0.96
昭和53年	11.5	-0.93	35.8	-1.16	3.6	-0.96
昭和54年	11.5	-0.92	36.7	-0.86	3.5	-1.00
昭和55年	11.7	-0.85	36.7	-0.86	4.0	-0.81
昭和56年	12.5	-0.59	39.5	0.10	4.9	-0.47
昭和57年	13.1	-0.40	39.0	-0.07	3.7	-0.93
昭和58年	13.5	-0.27	39.4	0.07	5.2	-0.36
昭和59年	13.6	-0.24	37.5	-0.58	5.9	-0.09
昭和60年	14.0	-0.11	39.6	0.14	6.4	0.10
昭和61年	14.1	-0.07	39.8	0.21	6.9	0.28
昭和62年	14.3	-0.01	40.7	0.52	6.4	0.10
昭和63年	14.7	0.12	41.5	0.79	8.8	1.00
平成元年	15.6	0.41	40.7	0.52	7.5	0.51
平成2年	17.6	1.06	42.5	1.14	8.7	0.96
平成3年	19.1	1.55	42.8	1.24	10.6	1.68
平成4年	20.3	1.94	43.0	1.31	9.1	1.12
平成5年	21.5	2.33	44.7	1.89	12.0	2.21
	14.3		39.2		6.1	
	3.08		2.91		2.65	

	3 行 政		3 行 政		3 行 政	
	(5) 公務員採用		(6) 管理職登用		(6) 管理職登用	
	⑦地方公務員上級採用 者に占める女子比率		⑧国家公務員管理職 に占める女子比率		⑨地方公務員管理職に 占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	5.2	-0.89	0.3	-2.12	0.7	-1.04
昭和51年	5.2	-0.89	0.4	-1.70	0.7	-1.04
昭和52年	5.2	-0.89	0.4	-1.46	0.7	-1.04
昭和53年	5.2	-0.88	0.5	-1.08	0.7	-1.03
昭和54年	5.2	-0.88	0.6	-0.29	0.7	-1.03
昭和55年	5.2	-0.88	0.6	-0.05	0.7	-1.03
昭和56年	5.6	-0.83	0.6	-0.30	0.8	-0.85
昭和57年	5.1	-0.90	0.6	-0.05	0.9	-0.64
昭和58年	7.8	-0.49	0.7	0.50	1.0	-0.57
昭和59年	10.0	-0.16	0.7	0.54	0.9	-0.60
昭和60年	10.2	-0.13	0.6	-0.40	1.4	0.31
昭和61年	11.5	0.07	0.6	-0.40	1.6	0.67
昭和62年	13.2	0.33	0.7	0.61	1.8	0.91
昭和63年	12.4	0.21	0.8	1.02	1.8	0.91
平成元年	14.9	0.58	0.7	0.84	1.5	0.53
平成2年	17.4	0.97	0.7	0.60	1.8	0.92
平成3年	20.6	1.44	0.8	1.38	1.9	1.12
平成4年	23.6	1.91	0.8	1.44	2.1	1.61
平成5年	26.4	2.32	0.7	0.91	2.3	1.89
	11.1		0.6		1.3	
	6.60		0.15		0.54	

	4 司 法		4 司 法		4 司 法	
	(7) 司法への参加		(7) 司法への参加		(7) 司法への参加	
	⑩弁護士会会員に占める女子比率		⑪裁判官に占める女子比率		⑫検察官に占める女子比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	3.1	-1.49	2.1	-1.13	1.0	-0.90
昭和51年	3.2	-1.39	2.1	-1.13	1.0	-0.90
昭和52年	3.3	-1.30	2.1	-1.13	1.0	-0.90
昭和53年	3.4	-1.18	2.4	-0.91	1.0	-0.90
昭和54年	3.6	-0.95	2.6	-0.76	1.1	-0.71
昭和55年	3.8	-0.79	2.8	-0.61	1.2	-0.52
昭和56年	4.0	-0.62	2.8	-0.61	1.3	-0.32
昭和57年	4.2	-0.41	2.9	-0.53	1.3	-0.32
昭和58年	4.4	-0.17	3.1	-0.38	1.2	-0.52
昭和59年	4.6	0.02	3.1	-0.38	1.3	-0.32
昭和60年	4.8	0.19	3.3	-0.23	1.3	-0.32
昭和61年	5.0	0.37	3.5	-0.08	1.3	-0.32
昭和62年	5.2	0.57	3.9	0.22	1.1	-0.71
昭和63年	5.3	0.70	4.1	0.37	1.5	0.06
平成元年	5.5	0.91	4.5	0.67	1.8	0.64
平成2年	5.7	1.12	5.0	1.05	2.1	1.22
平成3年	5.9	1.27	5.5	1.42	2.2	1.41
平成4年	6.1	1.46	6.0	1.80	2.4	1.79
平成5年	6.3	1.69	6.7	2.33	2.8	2.56
	4.6		3.6		1.5	
	1.02		1.33		0.52	

	5 国際協力		5 国際協力		公的分野等 平均値
	(8) 国際協力への参加		(8) 国際協力への参加		
	⑬ 国際機関職員に 占める女子比率		⑭ 青年海外協力隊員に 占める女子比率		
	実数	指数	実数	指数	指数
昭和50年	9.0	-1.47	13.0	-1.31	-1.22
昭和51年	10.0	-1.32	13.7	-1.21	-1.11
昭和52年	10.9	-1.20	14.4	-1.11	-1.09
昭和53年	11.7	-1.08	15.2	-1.02	-0.98
昭和54年	12.5	-0.97	15.9	-0.92	-0.84
昭和55年	13.2	-0.88	16.6	-0.82	-0.72
昭和56年	15.1	-0.60	17.9	-0.64	-0.57
昭和57年	16.9	-0.35	19.1	-0.47	-0.49
昭和58年	18.4	-0.14	20.4	-0.30	-0.30
昭和59年	19.7	0.04	21.6	-0.12	-0.22
昭和60年	20.9	0.21	22.9	0.05	-0.09
昭和61年	21.5	0.30	24.7	0.30	0.05
昭和62年	22.5	0.44	24.3	0.24	0.26
昭和63年	22.1	0.39	24.4	0.26	0.43
平成元年	24.1	0.66	28.8	0.86	0.66
平成2年	28.1	1.24	30.2	1.06	1.04
平成3年	28.8	1.33	31.9	1.29	1.45
平成4年	28.8	1.33	34.7	1.68	1.68
平成5年	34.1	2.08	38.3	2.17	2.05
	19.4		22.5		
	7.09		7.26		

IV 参 考 資 料

指標の試算方法

1. 個別指標の標準化

PLIにおいては、各個別指標の比較（時系列、地域別）だけでなく、活動領域別や生活評価軸別の総合化が可能になるよう、指標の標準化を行っている。

① 時系列試算

時系列試算においては、NSIと同様に各年変化率を標準化指数に用いている。

標準化指数は、昭和55年から平成4年に至る12年間の各年の変化率の絶対値の平均が1となるように変化率を標準化した上で、各年の変化率を基準年（昭和55年）の水準を100として年々累積加工したものである。

② 地域別試算

地域別試算においては、各指標とも全国平均を50とした偏差値方式により標準化を行っている。

2. 総合指標の算出

標準化された個別指標値を活動領域別や生活評価軸別に総合化する方法は、以下のとおりである。

① 活動領域別総合化

活動領域別の総合指標値は、その領域に含まれる各個別指標の標準化指数を単純平均したものである。地域別については、活動領域間のバランスが地域によってどのように異なるか、またどのような特色を持っているかについて比較を行っている。

② 生活評価軸別総合化

各生活評価軸に含まれる8つの活動領域ごとに、個別指標値（標準化後）を単純平均し、それを活動領域別の主観ウェイトを用いて加重平均したものが、生活評価軸別の総合指標値である。主観ウェイトについては、個々人の主観的評価を取り入れていくための1つの手法として、「平成5年度国民生活選好度調査」の各質問項目のニーズ得点を活用することとし、選好度生活領域分野別に各質問項目のニーズ得点を平均し、その偏差値を求めたものである（活動領域と選好度調査の生活領域の対応は表付3-1参照）。時系列試算については全国のニーズ得点、地域別試算については都道府県別のニーズ得点を用いている。

注) PLI 新国民生活指標
NSI 国民生活指標

表付3-1 PLIの計算方法

指 標 群		個別指標の標準化	領域毎の総合化	生活評価軸別
活動領域 別指標	時系列	標準化指数	単純平均	加重平均
	地域別	偏差値方式	単純平均	加重平均
構造変化指標		標準化指数	単純平均	—

(注) 構造変化指標については、今回、試算を行っていない。

3. 時系列指標の算出方法

(1) 個別指標の標準化

変動の幅等が異なる多数の個別指標を総合化するために、まず、個別指標の標準化を行う。

① 対称変化率の算出

ケース1：指標が通常の数値や現実のレベルそのものの場合

$$Ci(t) = \frac{Di(t) - Di(t-1)}{\frac{Di(t) + Di(t-1)}{2}} \times 100$$

Di(t)：個別指標
i：指標番号
t：時点
Ci(t)：対称変化率

ケース2：指標が構成比等の場合、または0値や負値をとる場合

$$Ci(t) = Di(t) - Di(t-1)$$

② 標準化因子 (Ai) の算出

$$Ai = \frac{\sum_{t=55}^N |Ci(t)|}{N-1}$$

N：標準化期間の時点数、本試算では標準化期間を昭和55年から平成4年までとしており、N=13である。

③ 標準化変化率 (Bi(t)) の算出

$$Bi(t) = \frac{Ci(t)}{Ai}$$

④ 標準化指数 (Si(t)) の算出

基準年次の Si(t) を100とし、次の式により Si(t) を算出する。本試算では基準年次を昭和55年としており、Si(55)=100である。

ケース1：

$$Si(t) = Si(t-1) \cdot \frac{200 + Bi(t)}{200 - Bi(t)}$$

ケース2：

$$Si(t) = Si(t-1) + Bi(t)$$

(2) 活動領域別総合指標の算出

① プラス・マイナスの判断

個別指標について、その指標のレベルの上昇が個人にとって良いと評価される場合にプラス、悪いと評価される場合にマイナスとし、その逆であるマイナス指標については、(1)で求めた標準化指数を200から引いた値を標準化指数とする。

なお、指標の動きについて一概にプラス・マイナスの判断をすることが困難なものについては、プラス・マイナス2系列採用してある（重複指標の例：離婚率「安全・安心」軸ではマイナス、「自由」の軸ではプラス）。このため、活動領域別総合指数および全領域の総合指数では、その影響は相殺されてしまうことになる。ただし、生活評価軸別の試算においては結果に反映されことになる。

$$U_i = \begin{cases} S_i & (\text{プラス評価の個別指標}) \\ 200 - S_i & (\text{マイナス評価の個別指標}) \end{cases}$$

② 総合化

8分野の活動領域各々について、個別指標の標準化指数を単純平均したものである。

$$F_j = \frac{\sum_{i=1}^n U_i}{n}$$

F_j ：生活領域別総合指標
 U_i ：個別指標（j生活領域）の標準化指数
 i ：個別指標番号
 n ：各領域の個別指標数

(3) 評価軸別総合指標の算出

今回の試算では、(1)、(2)の活動領域に基づいた総合指標に加えて、個別指標を4つの生活評価軸に分類し、各々の評価軸に属する全ての活動領域の個別指標についての総合指標を算出した。

計算方法としては、各評価軸内の活動領域別ごとに個別指標の標準化指数を総合化（単純平均）し、その活動領域別の総合指標に、国民生活選好度調査のニーズ得点偏差値により各領域にウェイトを乗じ、加重平均したものである（詳細は3. ウェイトについて参照。）。

$$T(t) = \frac{\sum_{j=1}^k H_j \times G_j}{\sum_{j=1}^k G_j}$$

$T(t)$ ：評価軸別総合指標
 H_j ：当該評価軸における生活領域別総合指標
 j ：領域番号
 G_j ：領域jのウェイト

$$H_j = \frac{\sum_{i=1}^k U_i}{k}$$

H_j ：当該評価軸における生活領域別総合指標
 U_i ：個別指標（当該評価軸におけるj生活領域）の標準化指数
 i ：個別指標番号
 k ：当該評価軸における各領域の個別指標数

(4) データの補間・補外について

以上の時系列指標の算出式は、55年から毎年のデータが揃っていることが前提となっているが、指標によっては必ずしも揃っていないものがある。その場合は以下の方法によった。

① 補間

中間年のデータがない場合については、幾何平均により平均変化率を求め補間した。補間に際しては、55年以前のデータを用いた場合もある。

② 補外

昭和55年からのデータの無い指標及び平成4年までのデータの無い指標は、原則として直近の3期間の算術平均により平均変化率を求め補外した。

2. 地域別指標の算出方法

今回の試算では、都道府県別に分けて地域別指標を算出した。算出時点は、基本的には平成4年としたが、無い場合等はそれぞれ最新のデータを用いた。標準化の方法としては偏差値方式を採用してある。

(1) 個別指標の標準化——偏差値方式

$$\lambda = \frac{\sum_{i=1}^n D_i}{n} \dots\dots\dots \text{個別指標の平均}$$

Ci(t) : 偏差値
Di(t) : 個別指標
i : 指標番号
λ : 平均
σ : 標準偏差
n : 個別指標数

$$\sigma = \frac{\sqrt{\sum_{i=1}^n (D_i - \lambda)^2}}{n-1} \dots\dots\dots \text{個別指標の標準偏差}$$

$$C_i = \frac{10(D_i - \lambda)}{\sigma} + 50 \dots\dots\dots \text{個別指標の偏差値}$$

(2) 活動領域別総合指標の算出

① プラス・マイナスの判断

個別指標について、その水準が高くなることが個人にとって良いと評価される指標については偏差値をそのまま標準化指数とし、悪いと評価される指標については100から偏差値を引いた値を標準化指数とする（重複指標についての考え方は時系列指標に同じ）。

$$U_i = \begin{cases} C_i & (\text{プラス評価の個別指標}) \\ 100 - C_i & (\text{マイナス評価の個別指標}) \end{cases}$$

② 総合化

8分野の活動領域各々について、個別指標の標準化指数を単純平均したものである。

$$F_j = \frac{\sum_{i=1}^n U_i}{n}$$

Fj : 生活領域別総合指標
Ui : 個別指標 (j 生活領域) の標準化指数
i : 個別指標番号
n : 個別指標数

(3) 評価軸別総合指標の算出

今回の試算では、(1)、(2)の活動領域に基づいた総合指標に加えて、個別指標を4つの生活評価軸に分類し、各々の評価軸に属する全ての活動領域の個別指標についての総合指標を算出した。

計算方法としては、各評価軸内の活動領域別ごとに個別指標の標準化指数を総合化（単純平均）し、その活動領域別の総合指標に、国民生活選好度調査のニーズ得点偏差値（都道府県別）により各領域にウェイトを乗じ、加重平均したものである（詳細は3. ウェイトについて参照。）。

$$T(t) = \frac{\sum_{j=1}^i H_j \times G_j}{\sum_{j=1}^i G_j}$$

T(t)：評価軸別総合指標

H_j：当該評価軸における生活領域別総合指標

j：領域番号

G_j：領域jのウェイト

$$H_j = \frac{\sum_{i=1}^k U_i}{k}$$

H_j：当該評価軸における生活領域別総合指標

U_i：個別指標（当該評価軸におけるj生活領域）の標準化指数

i：個別指標番号

k：当該評価軸における各領域の個別指標数

3. ウェイトについて

時系列指標・地域別指標ともに生活評価軸別に全ての活動領域を総合した指標は、大きく2種類のデータから作成されている。すなわち、病院の数や通勤時間といった客観的なデータと、「病院が近くにあること」、「通勤時間が短いこと」といった生活関連項目について国民がどれほど重要と考えているのか、満足しているのかといった主観的評価を示すデータである。後者については経済企画庁「平成5年度国民生活選好度調査」によるアンケート調査結果を用いている。

(1) 国民生活選好度調査

平成5年度国民生活選好度調査は全国約5000の人々に対して、生活に関連した60項目について、どれほど重要と考えているか（重要度得点）、また満足しているか（充足度得点）等を5段階で尋ね、その上で、以下の式によりニーズ得点を計算している。

（未充足度得点）＝（6－充足度得点）

（ニーズ得点）＝（重要度得点）×（未充足度得点）

(2) 活動領域別ウェイトの算出

① 活動領域のニーズ得点の算出

平成5年度国民生活選好度調査では、60項目の調査項目を10の領域に分類し、各々について都道府県別にニーズ得点の平均を求めている。PLIでは活動領域として8領域が設

定されているため（表付3－2「PLI・選好度調査領域対応表」参照）、「費やす」「育てる」等各領域が1対1で国民生活選好度調査の領域と対応しうるものはそのまま同調査の領域のニーズ得点を使用し、「住む」「働く」「癒す」のように2領域にまたがるものは、そこに含まれるPLIの項目数で加重平均したものをニーズ得点として使用した（表付3－3）。

② ニーズ得点の偏差値化

さらに、この8つの活動領域の各ニーズ得点を、国民生活選好度調査の全回答者（時系列試算では全国、地域別試算では各都道府県の全回答者）の各項目に対するニーズ得点の平均及び標準偏差を用いて偏差値化し、これを各領域のウェイトとした。

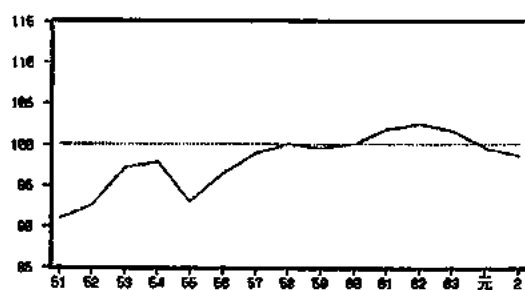
勤労者総合生活指標の作成方法について

○ 本指標の作成方法について具体例（消費者物価上昇率1系列による指標）を挙げて、以下説明致します。

- ① 採用した系列の原数値です。ここでは、昭和50年以降の各年の消費者物価上昇率を採用しています。一般には複数の系列が選ばれています。
- ② 採用した系列の変化率です。消費者物価上昇率は、すでに率で表されているので、その変化をみるためには前年との差でみます。採用した系列が、例えば労働者数といった実際の量を表す数値の場合には、増加率をここで計算します。
今回の指標では、指標の値が高くなるほど改善が進行したことを示すようにするため、値が低くなるほど改善を表すような系列（ここで例として挙げた物価の上昇率や失業率など）の場合には、上昇することが状況の悪化を表すこととなるので、マイナスを乗じておきます。
- ③ ②の値の絶対値です。下に小数点3けたまで計算されている値はこれらの絶対値の単純平均です。この単純平均は、各年の変動の値の平均値を表すこととなります。
- ④ ③で計算した平均値で②の各数値を除いたものです。この数値は、各年の変化の平均が1%に調整された変化率となります。このような操作を行うのは、複数の系列から1本の指標を作成する場合、変化率の大きい系列が指標により大きい影響を与えることを防ぐためです。
- ⑤ ④の値に2を乗じたものです。2を乗じたのは、変化率の平均変動幅を2%とするためで、特に意味はありません。複数の系列から指標を作成する場合には、複数の④の値を年ごとに平均した値となります（系列間にウェイトづけをする場合には加重平均となります。）この値が、当該指標の変化率です。
- ⑥ ⑤の変化率をもとに、昭和60年を100とした指数に変換したものです。この値を、最終的な指標として発表しています。この例では昭和60年から61、62年と指標が上昇しているのは、この間の物価上昇率、換言すれば上昇の幅が縮小したため、生活が改善されたと判断され、上昇しているものです。62年から平成2年にかけて指標が低下しているのは、この間徐々に上昇率が上昇したことの現れです。よって、この例でもわかるように、平成元年の指標が昭和60年とほぼ同じ100となっていますが、これは、物価上昇が同じレベルになったという意味ではありません。すなわち、この指標でみることができるのは、指標が上昇したか、低下したかで判断できる改善の有無と、その改善のテンポということができましよう。

	① 原数値 (消費者物価 上昇率)	② 変化幅 (率)	③ 変化幅 (率)の 絶対値	④ 標準化し た変化幅 (率)	⑤ 指標の 変化率	⑥ 指標
昭和50年	11.7					
51	9.4	2.30	2.30	1.47	2.95	91.0
52	8.1	1.30	1.30	0.83	1.67	92.5
53	4.2	3.90	3.90	2.50	5.00	97.2
54	3.7	0.50	0.50	0.32	0.64	97.8
55	7.7	-4.00	4.00	-2.56	-5.13	93.0
56	4.9	2.80	2.80	1.80	3.59	96.4
57	2.8	2.10	2.10	1.35	2.69	99.0
58	1.9	0.90	0.90	0.58	1.15	100.0
59	2.3	-0.40	0.40	-0.26	-0.51	99.6
60	2.0	0.30	0.30	0.19	0.39	100.0
61	0.6	1.40	1.40	0.90	1.80	101.8
62	0.1	0.50	0.50	0.32	0.64	102.5
63	0.7	-0.60	0.60	-0.39	-0.77	101.7
平成元	2.3	-1.60	1.60	-1.03	-2.05	99.6
2	3.1	-0.80	0.80	-0.51	-1.03	99.6

1.560



資料出所 「勤労者総合生活指標」
労働省